

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年9月30日
【中間会計期間】	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日
【会社名】	バンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッド (BOC Hong Kong (Holdings) Limited)
【代表者の役職氏名】	副会長、執行取締役兼社長 孫煜 (SUN Yu, Vice Chairman, Executive Director and Chief Executive)
【本店の所在の場所】	香港 ガーデンロード1 バンク・オブ・チャイナ・タワー53階 (53rd Floor, Bank of China Tower, 1 Garden Road, Hong Kong)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 藤田 元康
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル 外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ
【電話番号】	03 (6212) 1200
【事務連絡者氏名】	弁護士 宮下 公輔
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル 外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ
【電話番号】	03 (6212) 1200
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注) 1. 別段の記載がある場合を除き、「香港ドル」は香港の法定通貨を指す。

2. 本書において記載されている香港ドルから日本円への換算は、1香港ドル=18.86円（株式会社三菱UFJ銀行が発表した2025年8月29日の香港ドルの対顧客電信直物売買相場の仲値）の換算率により行われている。

3. 当社の事業年度は暦年である。

4. 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と、又は他の欄に記載されている数値と必ずしも一致しない。

5. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有する。

「関連会社」 上場規則に規定される「関連会社（associates）」を意味する。

「取締役会」 当社の取締役会のことをいう。

「中国銀行」又は「BOC」	中国の法律に基づき設立された有限責任株式会社の商業銀行で、H 株式及びA株式がそれぞれ香港証券取引所及び上海証券取引所に上 場している中国銀行（Bank of China Limited）のことをいう。
「バンク・オブ・チャイナ香港（BVI） 株式会社」又は「BOC（BVI）」	英領ヴァージン諸島の法律に基づき設立された会社で、BOC香港 （グループ）の完全子会社であるバンク・オブ・チャイナ香港 （BVI）リミテッド（BOC Hong Kong（BVI） Limited）のことをい う。
「BOCグループ保険会社」又は 「BOCGインシュアランス」	香港の法律に基づき設立された会社で、中国銀行の完全子会社であ るバンク・オブ・チャイナ・グループ・インシュアランス・カンパ ニー・リミテッド（Bank of China Group Insurance Company Limited）のことをいう。
「BOC香港（グループ）」又は「BOCHK」 ...	香港の法律に基づき設立された会社で、中国銀行の完全子会社であ るBOC香港（グループ）リミテッド（BOC Hong Kong（Group） Limited）のことをいう。
「バンク・オブ・チャイナ香港」、 「BOCHK」、「BOC香港」又は「当 行」	香港の法律に基づき設立された会社で、当社の完全子会社である中 国銀行（香港）株式会社（Bank of China（Hong Kong） Limited） のことをいう。
「バンク・オブ・チャイナ・ インターナショナル」又は「BOCI」	香港の法律に基づき設立された会社で、中国銀行の完全子会社であ るBOCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド（BOC International Holdings Limited）のことをいう。
「BOCI - プルデンシャル・ トラスティ」	香港の法律に基づき設立された会社で、BOCグループ・トラス ティ・カンパニー・リミテッド及びプルデンシャル・コーポレー ション・ホールディングス・リミテッドが各々64%及び36%の持分 を保有するBOCI - プルデンシャル・トラスティ・リミテッド （BOCI-Prudential Trustee Limited）のことをいう。
「BOCグループ生命保険会社」 又は「BOCライフ」	香港の法律に基づき設立された会社で、当グループ及びBOCグルー プ保険会社が各々51%及び49%の持分を保有するBOCグループ・ラ イフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド（BOC Group Life Assurance Company Limited）のことをいう。

「BOCマレーシア」	バンク・オブ・チャイナ香港の完全子会社であるバンク・オブ・チャイナ(マレーシア)ベルハッド (Bank of China (Malaysia) Berhad) のことをいう。
「BOCタイ」	バンク・オブ・チャイナ香港の完全子会社であるバンク・オブ・チャイナ(タイ)パブリック・カンパニー・リミテッド (Bank of China (Thai) Public Company Limited) のことをいう。
「CAS」	中国企業会計準則(Chinese Accounting Standard for Business Enterprises)のことをいう。
「CET 1」	普通株等Tier 1 (Common Equity Tier 1) のことをいう。
「セントラル・フィジン」	セントラル・フィジン・インベストメント・リミテッド (Central Huijin Investment Limited) のことをいう。
「ECL」	予定信用損失をいう。
「香港会計基準」又は「HKAS」	香港会計基準 (Hong Kong Accounting Standard) のことをいう。
「香港財務報告基準」又は 「HKFRS」	香港財務報告基準 (Hong Kong Financial Reporting Standard) のことをいう。
「香港会計士協会」又は「HKICPA」	香港会計士協会 (Hong Kong Institute of Certified Public Accountants) のことをいう。
「香港金融管理局」又は「HKMA」	香港金融管理局 (Hong Kong Monetary Authority) のことをいう。
「香港」、「香港特別行政区」、 「HKSAR」、「香港、中国」又は「香港（中国）」	中華人民共和国香港特別行政区 (Hong Kong Special Administrative Region of the PRC) のことをいう。
「IFRS」	国際財務報告基準(International Financial Reporting Standard) のことをいう。
「上場規則」	香港証券取引所における有価証券の上場を規定する規則のことをいう。
「MPF」	強制積立基金 (Mandatory Provident Fund) のことをいう。

「N/A」「該当なし」	該当なしのことをいう。
「中国」	中華人民共和国のことをいう。
「人民元」	中国の法定通貨である人民元（Renminbi（RMB））のことをいう。
「RWAs」	リスク加重資産（Risk-weighted Assets）のことをいう。
「証券先物条例」	香港法第571章証券先物条例（Securities and Futures Ordinance）のことをいう。
「SME」	小・中規模企業のことをいう。
「証券取引所」又は 「香港証券取引所」	香港証券取引所（The Stock Exchange of Hong Kong Limited）のことをいう。
「当社」	香港の法律に基づき設立された会社であるバンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッド（BOC Hong Kong（Holdings） Limited）のことをいう。
「当グループ」	総じて当社及びその子会社のことをいう。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当半期中、2025年6月27日に提出した有価証券報告書に記載された提出会社の属する国・州等における会社制度、提出会社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いについて、重大な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結中間財務情報⁽¹⁾⁽²⁾

（単位：1株当たり金額（単位：香港ドル）を除き百万香港ドル）
（下段の括弧内の数値は1株当たり金額（単位：円）を除き百万円）

	2025年6月30日 終了の6ヶ月 （未監査）	2024年6月30日 終了の6ヶ月 （未監査）	2023年6月30日 終了の6ヶ月 （未監査）
正味受取利息	25,063 (472,688)	25,982 (490,021)	23,208 (437,703)
正味受取手数料	6,292 (118,667)	5,000 (94,300)	4,914 (92,678)
正味営業収益	36,704 (692,237)	33,255 (627,189)	29,669 (559,557)
営業利益	28,394 (535,511)	25,134 (474,027)	21,817 (411,469)
税引前利益	27,275 (514,407)	24,716 (466,144)	21,523 (405,924)
当期純利益	22,796 (429,933)	20,463 (385,932)	18,082 (341,027)
当社株主帰属利益	22,152 (417,787)	20,040 (377,954)	16,998 (320,582)
配当金 ⁽³⁾	6,132 (115,650)	6,026 (113,650)	5,572 (105,088)
当期の包括利益合計	27,053 (510,220)	18,751 (353,644)	19,099 (360,207)
資産合計	4,399,822 (82,980,643)	3,998,248 (75,406,957)	3,771,181 (71,124,474)
負債合計	4,048,768 (76,359,764)	3,668,314 (69,184,402)	3,436,667 (64,815,540)
当社株主に帰属する資本及び準備金	347,059 (6,545,533)	326,573 (6,159,167)	307,969 (5,808,295)

当社株主に帰属する１株当たり 資本及び準備金（単位：香港ドル）	32.83 (619)	30.89 (583)	29.13 (549)
当社株主に帰属する１株当たり利益（基本的 及び希薄化後）（単位：香港ドル）	2.0952 (40)	1.8954 (36)	1.6077 (30)
普通株等Tier 1（CET1）自己資本比率 ⁽⁴⁾	23.69%	20.05%	19.00%
Tier 1 自己資本比率 ⁽⁴⁾	23.69%	20.05%	20.75%
合計自己資本比率(4)	25.69%	22.17%	22.99%
株主資本利益率(5)	12.92%	12.39%	10.81%
配当性向(6)	27.68%	30.07%	32.78%
営業活動による正味キャッシュ・ （アウトフロー）/インフロー	(56,385) ((1,063,421))	31,026 (585,150)	(86,135) ((1,624,506))
投資活動による正味キャッシュ・ アウトフロー	(710) ((13,391))	(1,528) ((28,818))	(591) ((11,146))
財務活動による正味キャッシュ・ アウトフロー	(3,497) ((65,953))	(423) ((7,978))	(1,102) ((20,784))
6月30日現在、現金及び 現金同等物残高	602,480 (11,362,773)	703,443 (13,266,935)	446,408 (8,419,255)
従業員数（フルタイム当量） （単位：人）	15,228	14,910	14,823

連結年次財務情報⁽¹⁾⁽²⁾

（単位：1株当たり金額（単位：香港ドル）を除き百万香港ドル）

（下段の括弧内の数値は1株当たり金額（単位：円）を除き百万円）

	2024年	2023年
正味受取利息	52,334 (987,019)	51,078 (963,331)
正味受取手数料	9,893 (186,582)	9,167 (172,890)
正味営業収益	66,171 (1,247,985)	59,165 (1,115,852)
営業利益	48,677 (918,048)	42,558 (802,644)
税引前利益	46,754 (881,780)	40,914 (771,638)
当期純利益	39,118 (737,765)	34,857 (657,403)
当社株主帰属利益	38,233 (721,074)	32,723 (617,156)
配当金 ⁽³⁾	21,029 (396,607)	17,678 (333,407)
当期の包括利益合計	37,148 (700,611)	37,898 (714,756)
資産合計	4,194,408 (79,106,535)	3,868,783 (72,965,247)
負債合計	3,852,178 (72,652,077)	3,545,354 (66,865,376)
当社株主に帰属する資本及び準備金	338,716 (6,388,184)	320,145 (6,037,935)
当社株主に帰属する1株当たり 資本及び準備金（単位：香港ドル）	32.04 (604)	30.28 (571)
当社株主に帰属する1株当たり利益 （基本的及び希薄化後）（単位：香港ドル）	3.6162 (68)	3.0950 (58)
合計自己資本比率 ⁽⁴⁾	22.00%	21.18%
Tier 1 自己資本比率 ⁽⁴⁾	20.02%	19.02%
株主資本利益率 ⁽⁵⁾	11.61%	10.60%
配当性向 ⁽⁶⁾	55.00%	54.02%
営業活動による正味キャッシュ・ インフロー	1,875 (35,363)	197,117 (3,717,627)
投資活動による正味キャッシュ・ アウトフロー	(2,333) ((44,000))	(1,959) ((36,947))

財務活動による正味キャッシュ・ アウトフロー	(22,758) ((429,216))	(43,400) ((818,524))
12月31日現在、現金及び 現金同等物残高	649,288 (12,245,572)	686,930 (12,955,500)
従業員数（フルタイム当量） （単位：人）	15,309	14,916

注：

- (1) 2023年12月31日終了年度及び2024年12月31日終了年度の数値は監査済である。2023年6月30日、2024年6月30日及び2025年6月30日終了期間の数値は未監査である。2023年6月30日、2024年6月30日及び2025年6月30日終了の6ヶ月間の中間財務情報について、HKICPAが発行した香港レビュー業務基準第2410号「事業体の独立監査人が実施する期中財務情報のレビュー」に従って当グループの外部監査人がレビューを行った。
- (2) 上記に掲げる主要な経営指標等は、香港財務報告基準に従って作成されたものである。
- (3) a. 取締役会は、2023年3月30日開催の会合において、2022年12月31日終了年度について普通株式1株当たり0.910香港ドル、総額約9,621百万香港ドルの最終配当を2023年6月29日付の年次株主総会で提案することを決定した。
- b. 取締役会は、2023年8月30日開催の会合において、2023年上半期について普通株式1株当たり0.527香港ドル、総額約5,572百万香港ドルの中間配当を宣言した。
- c. 取締役会は、2024年3月28日開催の会合において、2023年12月31日終了年度について普通株式1株当たり1.145香港ドル、総額約12,106百万香港ドルの最終配当を2024年6月27日付の年次株主総会で提案することを決定した。
- d. 取締役会は、2024年8月29日開催の会合において、2024年上半期について普通株式1株当たり0.570香港ドル、総額約6,026百万香港ドルの中間配当を宣言した。
- e. 取締役会は2025年3月26日の会合において、2024年12月31日終了年度について普通株式1株当たり1.419香港ドル、総額約15,003百万香港ドルの最終配当を2025年度年次株主総会で提案することを決定した。
- f. 取締役会は、2025年4月29日開催の会合において、2025年上半期について普通株式1株当たり0.290香港ドル、総額約3,066百万香港ドルの中間配当を宣言した。
- g. 取締役会は、2025年8月29日開催の会合において、2025年上半期について普通株式1株当たり0.290香港ドル、総額約3,066百万香港ドルの中間配当を宣言した。
- (4) 自己資本比率は、規制目的でバンク・オブ・チャイナ香港及びHKMAにより定められている特定の子会社の資本状況で構成される連結ベースで、銀行業（資本）規則に従って算出されている。
- (5) 株主資本利益率は、当社株主及びその他の持分証書保有者帰属利益を当社株主及びその他の持分証書保有者に帰属する資本及び準備金の期首及び期末残高の平均で除することによって算出されている。
- (6) 配当性向は、配当金を当社株主帰属利益で除することによって算出されている。

2【事業の内容】

当半期中、2025年6月27日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第2 企業の概況 - 3 事業の内容」に記載された内容につき、重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

当半期中、2025年6月27日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第2 企業の概況 - 4 関係会社の状況」に記載された親会社及び子会社につき、重要な変更はなかった。

4【従業員の状況】

2025年6月30日現在のフルタイム当量で換算された人員数は15,228人であり、2024年6月30日現在の14,910人から318人増加した。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当半期中、2025年6月27日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第3 事業の状況 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載された内容につき、重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

当半期中、当グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性のある主要なリスクは発生しなかった。また、当半期中、2025年6月27日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第3 事業の状況 - 3 事業等のリスク」に記載された内容につき、重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項では、当グループの業績及び財政状態の計数及び分析について記載している。これらの記載は本書に含まれる財務書類と併せて読むべきである。

連結財務の概況

財務ハイライト

(単位：百万香港ドル)	2025年6月30日 終了の6ヶ月間	2024年12月31日 終了の6ヶ月間	2024年6月30日 終了の6ヶ月間
減損引当金繰入前正味営業収益	40,022	35,917	35,336
営業費用	(8,310)	(9,373)	(8,121)
減損引当金繰入前営業利益	31,712	26,544	27,215
減損引当金繰入後営業利益	28,394	23,543	25,134
税引前利益	27,275	22,038	24,716
当期利益	22,796	18,655	20,463
当社株主帰属利益	22,152	18,193	20,040

2025年上半年、当グループの減損引当金繰入前の正味営業利益は、前年同期比4,686百万香港ドル、すなわち13.3%増の40,022百万香港ドルであった。資金調達収益及び外国通貨スワップ契約を含めた場合、正味受取利息は、主に平均利付資産の伸びにより、前年同期比で増加を記録していたことになる。当グループは、市場の投資家心理の改善からの事業機会を捉えたことにより、正味受取手数料は前年同期比で増加した。その結果、保険、有価証券仲介およびファンド販売からの受取手数料は前年同期比で増加した。また、当グループは正味トレーディング収益の前年同期比での増加を計上したが、これは増加する営業費用、正味減損引当金繰入額の増加、及び投資不動産の公正価値調整による純損失の増加を上回って相殺した。当期利益は22,796百万香港ドルとなり、前年同期比2,333百万香港ドル、すなわち11.4%増加した。株主に帰属する利益は、前年同期比2,112百万香港ドル、すなわち10.5%増の22,152百万香港ドルであった。

2024年の下半期と比較すると、当グループの減損引当金繰入前正味営業利益は4,105百万香港ドル、すなわち11.4%増加した。これは主に、正味受取利息の減少を上回る正味受取手数料及び正味トレーディング収益の増加によるものである。同時に、営業費用及び投資不動産に係る公正価値調整による純損失は減少したが、正味減損引当金組入額は増加した。結果として、当グループの当期利益は、昨年下半年と比べ、4,141百万香港ドル（22.2%）増加した。

損益計算書の分析

正味受取利息及び純金利マージン

(単位：百万香港ドル、%を除く。)	2025年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間	2024年12月31日 終了の 6 ヶ月間	2024年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間
受取利息	62,068	68,551	70,888
支払利息	(37,005)	(42,199)	(44,906)
正味受取利息	25,063	26,352	25,982
利付資産平均残高	3,784,544	3,575,130	3,580,673
純金利スプレッド	1.01%	1.07%	1.06%
純金利マージン ¹	1.34%	1.46%	1.46%
純金利マージン（調整後） ¹	1.54%	1.67%	1.61%

2025年上半期、正味受取利息は25,063百万香港ドルに達した。外国通貨スワップ契約²の調達収益又は費用を含めた場合、利付資産平均残高の増加により正味受取利息は前年同期比0.4%増加し、28,929百万香港ドルとなっていた。利付資産平均残高は、前年同期比203,871百万香港ドル、すなわち5.7%増加した。外国通貨スワップ契約の調達収益又は費用を含めた場合、純金利マージンは、前年同期比7 ベーシス・ポイント低下し、1.54%であったことになる。これは主に、前年同期比で市場金利が低下した結果、資産利回りが低下したためである。当グループは預金価格設定及び期間管理を強化するとともに、預金構成を最適化するために当座・普通預金を積極的に拡大した。これらの取り組みにより、市場金利低下の影響は一部緩和された。

2024年下半年に比べ、正味受取利息は、外国通貨スワップ契約の資金調達収益又は費用が含まれていたのであれば、3.7%減少していたであろう。香港ドル市場金利が下落した結果、資産利回りが低下したことにより、純金利マージンは13ベーシス・ポイント下落したであろう。当座・普通預金比率の増加により、上記のマイナスの影響は一部相殺された。

¹ 調達収益又は外国為替スワップ契約の費用を含む。

² 外国為替スワップ契約は、通常当グループの流動性管理及び資金調達業務に利用される。外国為替スワップ契約では、当グループは、ある通貨（原通貨）をその他の通貨（スワップ通貨）と直物為替レートで交換し(直物取引)、将来の満期日に同じ組み合わせの通貨を事前に決めたレートで交換することにより、反対方向の直物取引を行うことを約束する(先渡取引)。この方法により、原通貨建ての余剰資金は、最小限の為替リスクにより流動性及び資金調達の目的において他の通貨に交換される。直物契約と先渡契約間の換算差額は、外国為替損益として認識され（「正味トレーディング収益」に含まれる。）、一方、対応する原通貨の余剰資金とスワップされた通貨の余剰資金との間の金利差額は正味受取利息に反映される。

下記の表は、資産及び負債の平均残高と平均利回りを区分別に要約している。

資 産	2025年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間		2024年12月31日 終了の 6 ヶ月間		2024年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間	
	平均残高 (百万香港ドル)	平均利回り (%)	平均残高 (百万香港ドル)	平均利回り (%)	平均残高 (百万香港ドル)	平均利回り (%)
銀行及びその他 金融機関への 預け金	633,508	2.14	665,039	2.47	627,359	1.81
負債性証券投資 及びその他の 負債性商品	1,467,450	3.26	1,248,442	3.57	1,280,523	3.92
顧客及びその他の 口座への貸付金	1,665,456	3.78	1,647,109	4.51	1,662,295	4.81
その他の利付資産	18,130	4.33	14,540	4.99	10,496	5.95
利付資産合計	3,784,544	3.31	3,575,130	3.80	3,580,673	3.97
非利付資産	552,494	-	533,371	-	522,206	-
資産合計	4,337,038	2.89	4,108,501	3.31	4,102,879	3.47

負 債	2025年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間		2024年12月31日 終了の 6 ヶ月間		2024年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間	
	平均残高 (百万香港ドル)	平均利回り (%)	平均残高 (百万香港ドル)	平均利回り (%)	平均残高 (百万香港ドル)	平均利回り (%)
預金並びに銀行 及びその他金融 機関からの 預り金	275,484	1.55	282,805	2.15	294,307	2.44
当座、貯蓄及び 定期預金	2,774,722	2.37	2,601,512	2.76	2,620,519	2.92
劣後負債	73,324	2.15	75,341	3.07	75,167	3.41
その他の利付負債	116,559	2.60	108,577	3.28	101,241	3.62
利付負債合計	3,240,089	2.30	3,068,235	2.73	3,091,234	2.91
株主資金* 及び その他の非利付 負債	1,096,949	-	1,040,266	-	1,011,645	-
負債合計	4,337,038	1.72	4,108,501	2.04	4,102,879	2.20

* 株主資金は、当社株主に帰属する資本及び準備金を意味する。

正味受取手数料

(単位：百万香港ドル)	2025年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間	2024年12月31日 終了の 6 ヶ月間	2024年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間
証券仲介業務	1,579	1,304	962
貸付手数料	1,355	884	1,352

クレジット・カード事業	1,314	1,330	1,229
保険	1,162	658	360
信託及びカストディ業務	509	478	431
ファンド販売	445	346	323
支払サービス	388	381	364
為替	247	273	267
手形手数料	214	228	216
貸金庫	146	147	143
ファンド管理	55	25	17
その他	675	654	913
受取手数料	8,089	6,708	6,577
支払手数料	(1,797)	(1,815)	(1,577)
正味受取手数料	6,292	4,893	5,000

2025年上半期の正味受取手数料は6,292百万香港ドルとなり、前年同期比1,292百万香港ドル（25.8%）増加した。当グループは、市場の投資家心理改善に伴い高まったウェルス・マネジメント・サービスへの需要を捉えた。その結果、保険、有価証券仲介、ファンド販売及びファンド運用からの受取手数料は、前年同期比でそれぞれ222.8%、64.1%、37.8%及び223.5%増加した。信託及びカストディ業務、支払サービスからの受取手数料も、それぞれ前年同期比18.1%及び6.6%の増加を記録した。しかし、為替及び手形取引からの受取手数料は前年同期比で減少した。手数料費用は、主に業務量の増加に牽引され、増加した。

2024年下半期と比較すると、正味受取手数料は1,399百万香港ドル、すなわち28.6%増加したが、これは主に、保険、有価証券仲介、ファンド販売及びファンド運用、ローン、受託及び保管サービス並びに支払サービスからの受取手数料の増加によるものである。

正味トレーディング収益

(単位：百万香港ドル)	2025年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間	2024年12月31日 終了の 6 ヶ月間	2024年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間
正味トレーディング収益	12,231	5,713	5,275

2025年上半期、当グループの正味トレーディング収益は12,231百万香港ドルとなり、前年同期比6,956百万香港ドル（131.9%）増加した。これは主に、当グループのグローバル市場取引事業における収益増加および市場変動による外国為替関連商品の時価評価額の増加によるものである。

2024年下半期に比べ、正味トレーディング収益は6,518百万香港ドル（114.1%）増加した。これは主に、当グループの世界市場取引事業からの収益増加及び外国為替関連商品の時価評価額の増加によるものである。

純損益を通じた公正価値によるその他の金融商品に係る純利得/(損失)

	2025年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間	2024年12月31日 終了の 6 ヶ月間	2024年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間
(単位：百万香港ドル)			
純損益を通じた公正価値によるその他の金融商品に係る純利得 / (損失)	3,527	86	(868)

2025年上半期、当グループは、2024年上半期の868百万香港ドルの純損失に比べ、3,527百万香港ドルの純損益を通じた公正価値によるその他の金融商品に係る純利得を計上した。かかる変動は主に、市場の金利変動によりもたらされる、BOCライフの負債性証券投資の時価の変動評価額の上昇によるものであった。

しかしながら、かかるBOCライフの参加保険事業に関連する負債性証券投資の時価の上昇は、保険契約負債の変動により相殺されており、また市場金利の変動によりもたらされており、保険金融費用の変動に反映されている。

2024年下半期に比べ、純損益を通じた公正価値によるその他の金融商品に係る純利得は増加した。これは主に市場金利の変動により生じたBOCライフの負債性証券投資の時価の価額の上昇に起因していた。

営業費用

	2025年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間	2024年12月31日 終了の 6 ヶ月間	2024年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間
(単位：百万香港ドル)			
人件費	5,484	6,119	5,351
物件費（減価償却及び償却費を除く）	756	792	733
減価償却及び償却費	1,374	1,431	1,436
その他の営業費用	1,256	1,646	1,193
控除：保険契約に直接帰属する費用	(560)	(615)	(592)
営業費用	8,310	9,373	8,121

	2025年 6 月30日 現在	2024年12月31日 現在	2024年 6 月30日 現在
従業員数（フルタイム当量）	15,228	15,309	14,910

戦略的計画及び事業発展の必要性に基づき、当グループはデジタル化、地域開発、事業統合及び人材育成などの主要成長分野を優先し、資源を配分した。同時に、運営効率の向上を目指して、支店ネットワークの最適化、低炭素運営施策、業務プロセスの自動化及びオンライン取引チャネルの推進を継続した。当グループは、資源効率を向上し、内部資源による追加要件に対応するために、コスト管理メカニズムを精緻化した。当期における営業費用は8,310百万香港ドルで、前年同期比で189百万香港ドル（2.3%）増加した。費用の収益に対する割合は20.76%であり、同業他社と比較して満足できる水準を維持している。

人件費は主に、従業員数の増加及び給与コストの増加により、前年同期比2.5%増加した。

物件費及び機器費は、主に情報技術への投資が増加したことにより、3.1%増加したが、賃貸料支払の減少を上回った。

減価償却及び償却費は4.3%減少したが、これは主に、再評価に伴う特定施設の減価償却費の減少、並びに使用権資産の減価償却費の減少によるものである。

その他の営業費用は5.3%増加した。これは主に、保険料負担の増加及び広告費の増加によるものである。

2024年下半年と比較して、営業費用は1,063百万香港ドル（11.3％）減少した。かかる減少は主に、人件費、事業プロモーションおよび広告費用、専門コンサルティング料、賃貸料支払い並びに減価償却及び償却費の減少によるものである。

貸付金その他の正味減損引当金繰入額

(単位：百万香港ドル)	2025年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間	2024年12月31日 終了の 6 ヶ月間	2024年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間
段階 1	643	687	575
段階 2	763	341	412
段階 3	1,858	1,850	1,080
貸付金その他の正味減損引当金繰入額	3,264	2,878	2,067

2025年上半年、当グループの貸付金その他の正味減損引当金繰入額は3,264百万香港ドルとなり、前年同期比1,197百万香港ドル（57.9％）増加した。段階 1 の減損引当金は、643百万香港ドルの正味繰入額で、前年同期比68百万香港ドル増加した。これは主に、2025年上半年における貸付金の増加に牽引された。段階 2 の減損引当金は、前年同期比351百万香港ドル増の763百万香港ドルの正味繰入額を計上した。これは主に、段階 2 と分析された貸付残高の増加及び特定顧客の内部格付の格下げに関連する減損引当金の増加によるものである。段階 3 の減損引当金は1,858百万香港ドルの正味繰入となり、前年同期比778百万香港ドル増加した。これは主に、状況悪化又は債務再編により、特定の不良債権顧客に関連する減損引当金が増加したためである。顧客への貸付金及びその他の年間信用コストは0.39％で、前年同期比0.14パーセント・ポイント増加した。2025年 6 月30日現在、顧客に対する貸付金の割合としての当グループのローン減損引当金総額は0.88％であった。

2024年下半年と比較して、当グループの貸付金その他の正味減損引当金繰入額は、386百万香港ドル増加した。これは主に、2025年上半年において、商業用不動産市場の低迷及び世界貿易情勢が続く中、不透明なマクロ経済見通しによる特定顧客への潜在的影響に対応して、貸付金の増加に伴う貸倒引当金の増加及び予想信用損失モデルのパラメータ値の更新が行われたことによる。

資産及び負債の分析

下表は当グループの資産構成をまとめたものである。当グループのデリバティブ金融商品の契約額/想定元本及び公正価値については、中間財務書類の注記20を参照のこと。偶発債務、及びコミットメントの各重要なクラスの契約金額、並びに信用リスク加重総額については、中間財務書類の注記35を参照のこと。

資産の構成

(単位：百万香港ドル、％を除く。)	2025年 6 月30日現在		2024年12月31日現在	
	残高	％	残高	％
現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金	482,256	11.0	609,935	14.5
香港特別行政区政府債務証券	234,760	5.3	223,510	5.3
投資有価証券 ⁽¹⁾	1,755,093	39.9	1,456,278	34.7
貸付金その他	1,701,801	38.7	1,666,302	39.7

固定資産並びに投資不動産	48,475	1.1	52,288	1.3
その他の資産 ⁽²⁾	177,437	4.0	186,095	4.5
資産合計	4,399,822	100.0	4,194,408	100.0

(注)

1. 有価証券投資及びその他の負債性商品は、純損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び金融資産への投資から構成されている。
2. その他の資産は、デリバティブ金融商品、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分、流動資産及び繰延税金資産から構成されている。

2025年6月30日現在、当グループの総資産は4,399,822百万香港ドルで、前年度末から205,414百万香港ドル（4.9％）増加した。主に中央銀行への残高の減少により、現金及び預金、銀行及びその他金融機関への預け金は、127,679百万香港ドル（20.9％）減少した。主に当グループによる政府関連債券及び金融機関債券への投資増加により、証券投資及びその他の負債性商品が298,815百万香港ドル（20.5％）増加した。貸付金その他は35,499百万香港ドル（2.1％）増加し、顧客に対する貸付金は33,494百万香港ドル（2.0％）増加した。

顧客への貸付金

(単位：百万香港ドル、％を除く。)	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	残高	％	残高	％
香港で使用されたローン	1,274,362	74.5	1,253,401	74.7
産業界、商業界及び金融業界	680,252	39.8	669,434	39.9
個人	594,110	34.7	583,967	34.8
貿易金融	44,159	2.6	44,850	2.7
香港外で使用されたローン	391,859	22.9	378,635	22.6
顧客への貸付金総額	1,710,380	100.0	1,676,886	100.0

2025年前半期、当グループは市場機会を捉え、ローン事業の堅調な発展を推進するために広東-香港-澳門大湾区、東南アジア及び主要海外市場における存在感を強化した。産業移転に伴う事業機会を活用し、中国本土及びアジア太平洋地域のBOCの事業外、並びに東南アジアの事業体との連携を強化したことにより、顧客は、あらゆる接点においてグローバルな金融サービス専門知識を利用できるようになった。人民元業務の強みを活かし、当グループは法人顧客の多様なオフショア人民元資金調達ニーズに対応するために貿易及び資本市場における人民元の応用シーンを拡充した。当期中、香港-澳門シンジケート・ローン市場におけるトップ・マンドレート・アレンジャーの地位を維持した。顧客中心主義及び優れた銀行サービスへの取り組みを堅持し、当グループはデジタル商品の提供を継続的に拡大した。ローン申請プロセスの簡素化を図るために、香港金融管理局（HKMA）の銀行間口座データ共有（IADS）プログラムに参加し、顧客に包括的な住宅購入計画及びオンライン住宅ローン・サービスを提供するために「Home Expert」モバイル・アプリの機能を強化した。2025年6月30日現在、顧客への貸付金は、前年度末より33,494百万香港ドル（2.0％）増加し、1,710,380百万香港ドルとなった。

香港で使用されたローンは、20,961百万香港ドル（1.7％）増加した。

- ・産業界、商業界及び金融業界向け貸付は10,818百万香港ドル（1.6％）増加した。これは、主に金融関連企業、卸売・小売業及び製造業向けローンの増加に起因するが、不動産開発業及び情報技術業向けローンの減少の相殺を上回った。

・個人への貸付は、主に、持ち家制度及びその他の政府支援住宅購入制度に基づくアパート購入用ローン、並びにその他の住宅用不動産購入用ローンの伸びに牽引され、10,143百万香港ドル（1.7%）増加した。

貿易金融は691百万香港ドル（1.5%）減少した。香港以外で使用されるローンは、主に東南アジアで使用されるローンが増加したことにより、13,224百万香港ドル（3.5%）増加した。

貸付金の質

(単位：百万香港ドル、%を除く。)	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	残高	%	残高	%
顧客への貸付金	1,710,380		1,676,886	
減損貸付金の比率	1.02%		1.05%	
減損引当金総額 ¹	14,982		14,961	
顧客への貸付金に対する減損引当金総額の比率	0.88%		0.89%	
居住用モーゲージ・ローン ²				
- 延滞及びリスケジュールされた貸付金比率 ³	0.08%		0.06%	
カード・キャッシング - 延滞率 ³	0.31%		0.31%	

カード・キャッシング - 貸倒償却率 ⁴	2025年6月30日 終了の6ヶ月間		2024年6月30日 終了の6ヶ月間	
	残高	%	残高	%
		1.94%		2.00%

(注) 1 減損引当金合計には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸付金に対するものも含まれる。

2 居住用モーゲージ・ローンは、持ち家制度及びその他政府支援の持ち家購入制度に基づくものを含まない。

3 延滞率は、3ヶ月超延滞の貸付金の合計額の貸付金残高総額に対する比率である。

4 貸倒償却率は、クレジット・カード売掛金の期首及び期末平均残高に対する期中の償却額合計の比率である。

当グループは、リスクの高い業種又は顧客グループを含む与信ポートフォリオの管理を継続的に強化するため、市場情報や業界の動向を注意深く監視した。当グループはまた、その与信戦略をダイナミックに調整し、資産の質を健全に維持するため、その信用リスク管理メカニズム及び措置を精緻化した。2025年6月30日現在、減損しているローンの比率は1.02%となり、前年度末より0.03パーセンテージ・ポイント下落した。減損しているローンは、主に特定の不良債権顧客による債務再編又はローンの返済に伴う貸倒償却により、前年度末より208百万香港ドル減少し、17,444百万香港ドルとなった。

当グループの居住用モーゲージ・ローンについての延滞及びリスケジュールされた貸付金の合算比率は0.08%であった。カード貸付金の貸倒償却比率は、1.94%となった。

顧客預金^{*}

(単位：百万香港ドル、%を除く。)	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	残高	%	残高	%
普通預金及び当座預金	339,370	11.8	230,347	8.5
貯蓄預金	1,324,817	46.1	1,033,457	37.9
定期預金及び通知預金（仕組預金を除く。）	1,205,262	41.9	1,449,606	53.2

	2,869,449	99.8	2,713,410	99.6
仕組預金	6,072	0.2	10,811	0.4
顧客預金	2,875,521	100.0	2,724,221	100.0

* 仕組預金を含む。

2025年上半期、当グループは多様な商品及びサービスを顧客に提供し、高品質な顧客基盤を強化することで預金事業を拡大し、強化した。グループ内連携を深めるとともに、政府機関、大企業及び主要中央銀行との協力を強化することで、新たな事業推進力の育成を目指して、決済、保管業務及び資金為替におけるこれらの顧客のニーズを理解し満たすことができた。新たな資金源を獲得するために、給与支払い、現金管理及びIPO業務を拡大した。クロスボーダー金融サービスにおける強みを活かし、カスタマイズされた商品及びサービスを通じた預金基盤の強化を目指して、当グループは引き続きクロスボーダー・ウェルス・マネジメント商品の拡充及び関連機会の顧客紹介を通じて、新規資本投資家受け入れ制度や各種優良移民受け入れ制度を支援した。2025年6月30日現在、顧客預金の総額は、2,875,521百万香港ドルとなり、昨年度末より151,300百万香港ドル（5.6%）増加した。要求払預金及び当座預金は47.3%増加した。貯蓄預金は28.2%増加した。定期預金、コール預金及び通知預金は16.9%減少した。当座・普通預金（CASA）比率は昨年度末から11.5パーセント・ポイント上昇し、57.9%となった。

当社株主に帰属する資本及び準備金

（単位：百万香港ドル）	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
株主資本	52,864	52,864
不動産再評価準備金	33,080	34,853
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に対する準備金	421	(5,105)
法定準備金	5,004	6,028
為替換算調整勘定	(1,436)	(2,199)
キャッシュフロー・ヘッジ準備金	135	-
保険金融準備金	740	1,132
利益剰余金	256,251	251,143
準備金	294,195	285,852
当社株主に帰属する資本及び準備金	347,059	338,716

2025年6月30日現在、当社株主に帰属する資本及び準備金は、昨年度末から8,343百万香港ドル、すなわち2.5%増加し、347,059百万香港ドルとなった。不動産再評価準備金は、5.1%減少した。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に対する準備金は、主に市場金利の変動により5,526百万香港ドル増加した。法定準備金は、主に正味減損引当金繰入額の変動に牽引され、17.0%減少した。キャッシュフロー・ヘッジ準備金は、主にヘッジ期間中の市場金利の変動により、135百万香港ドルとなった。利益剰余金は、昨年度末より2.0%増加した。

自己資本比率

（単位：百万香港ドル、%を除く。）	2025年6月30日 現在	2024年12月31日 現在
控除後の連結資本ベース		

普通株等Tier 1（CET 1）資本	293,879	266,651
Tier 1 資本	293,879	266,651
自己資本合計	318,747	292,980
リスク加重資産合計	1,240,737	1,331,828
普通株等Tier 1（CET 1）資本比率	23.69%	20.02%
Tier 1 資本比率	23.69%	20.02%
合計自己資本比率	25.69%	22.00%

2025年6月30日現在、当グループのCET1(普通株等Tier 1)資本は、主に、2025年上半期に計上された利益により、昨年度末より10.2%増加した。合計自己資本比率は前年度末より8.8%増加した。リスク加重資産合計(「リスク加重資産」)は、昨年度末より6.8%減少した。パーゼルIII最終改革パッケージは2025年1月1日に発効した。実施後、信用リスク及びオペレーショナル・リスクの両方に関連するリスク加重資産は減少した。CET1資本比率及びTier 1資本比率は共に23.69%となり、合計自己資本比率は25.69%であった。当グループは、規制要件を満たすための適切な資本水準を維持し、持続可能な事業展開と株主への利益還元のバランスを取ることを念頭に、資本資源の配分をダイナミックに最適化し、資本利益率を改善するためのそのリスク加重資産を効果的に管理した。

流動性カバレッジ比率及び正味安定資金調達比率

	2025年	2024年
流動性カバレッジ比率の平均値		
第1四半期	231.50%	223.79%
第2四半期	185.34%	250.58%
第3四半期	該当なし	231.81%
第4四半期	該当なし	201.06%

	2025年	2024年
正味安定資金調達比率の四半期末の値		
第1四半期	140.67%	140.36%
第2四半期	139.34%	140.96%
第3四半期	該当なし	140.29%
第4四半期	該当なし	141.83%

当グループの流動性ポジションは依然として健全であり、2025年第1四半期及び第2四半期ともにその流動性カバレッジ比率の平均値及びその正味安定資金調達比率の四半期末値は、規制要件を満たしていた。

事業の概況

2025年上半期、当グループは中国銀行グループのグローバルな優位性及び総合的な特性を活かした。当グループは引き続き香港の現地市場を開拓し、ターゲット顧客及び重点事業における潜在的な機会を探索した。広東・香港・澳門-大湾区での事業機会を捉え、クロスボーダー業務及び人民元業務における主導的地位を固めることで、人民元国際化の着実かつ慎重な推進を支えた。東南アジア地域における事業展開を積極的に推進し、地域管理の改善に継続的に取り組んだ。当グループは、環境・社会・ガバナンス（ESG）原則を堅持し、持続可能で質の高い成長を促進するとともに、グリーン及び持続可能な発展に関連する事業において市場をリードした。デジタル・トランスフォーメーションを加速し、データ・ガバナンスを強化した。同時に、当グループは総合的なリスク管理体制を強化し、リスクの「ボトムライン」を堅守した。

事業セグメント別業績

事業セグメント別税引前利益

単位：百万香港ドル（％を除く。）	2025年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間		2024年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間	
	金額	％	金額	％
個人向け銀行業務	8,181	30.0	6,699	27.1
法人向け銀行業務	6,699	24.6	8,557	34.6
資金為替業務	10,042	36.8	6,920	28.0
保険	1,345	4.9	849	3.5
その他	1,008	3.7	1,691	6.8
税引前利益合計	27,275	100.0	24,716	100.0

(注) セグメント情報のさらに詳しい内容については、「第 6 - 1 中間財務書類」に記載の中間財務情報に対する注記38を参照のこと。

個人向け銀行業務

財務実績

2025年上半期における個人向け銀行業務の税引前利益は、前年同期比1,482百万香港ドル（22.1％）増加し、8,181百万香港ドルとなった。これは主に、正味受取手数料の増加によるもので、同時に正味受取利息も増加したが、営業費用の増加の相殺を上回った。正味受取利息は、市場の投資家心理が改善する中で主に有価証券仲介、ファンド販売及び保険からの受取手数料が増加したことにより、60.5％増加した。営業費用は主に人件費の増加及び業務関連費用の増加に牽引されて5.2％増加した。

事業活動

異なる顧客層向けの専用サービスを充実させ、明確なウェルス・マネジメントブランドを構築する

当グループは、様々な顧客グループの金融ニーズに応えるため、専用商品及びサービスを積極的に拡充し、ウェルス・マネジメント分野における強固な市場地位を固めた。プレミアム・ブランドである「プライベート・ウェルス」の開発に引き続き注力した。富裕層顧客の資産相続継承及び資産価値向上への関心の高まりを受け、当グループは「プライベート・ウェルス」顧客向けに専用の相続プランを提供し、富裕層顧客のウェルス・マネジメント及びライフスタイルのニーズを十分に満たすために、プライベート・ウェルス・センターの数を引き続き増やした。2025年 6 月末時点で、当グループの個人顧客基盤はさらに

拡大し、プライベート・ウェルス顧客数は前年度比で10%超増加した。優れた家族向け資産管理ブランドを構築するため、当グループは新商品「FamilyMAX Legacy of Love」を立ち上げ、富裕層家族の口座開設を促進し、商品浸透率の向上を図るため一連のプロモーション及び顧客イベントを行った。若年層顧客層を対象とした「銀行もトレンドイになり得る（Banking can be TrendyToo）」ブランドを通じ、若年層顧客の早期資産計画開始を支援するために、当グループは分かりやすい金融知識、入門レベルの商品及び限定特典を提供した。また、多角的かつ大規模なブランド・イベントを通じて、若年層向け金融教育及び詐欺防止教育を推進した。「銀行もトレンドイになり得る（Banking can be TrendyToo）」ブランド開始以降、若年層顧客数は着実に増加している。2025年度上半期には、若年層顧客の新規口座開設数が前年同期比で2倍以上に増加した。また、当グループはBOC「中小企業向けローン」の無担保融資サービスを強化し、中小企業顧客に対し最短48時間での融資を実現することで、運転資金の緊急ニーズに迅速に対応し、持続可能な事業運営を支援した。当半期中、BOCHKは*The Asian Banker*主催の「2025年グローバル・エクセレンス・イン・リテール・ファイナンス・アワード」において「香港におけるベスト・ウェルス・マネジメント・バンク」を受賞した。

当グループのプライベート・バンキング事業は、富裕層顧客の核心的なニーズを包括的に満たすことで着実な成長を維持した。BOC、当グループ内の他事業部門及び東南アジアの事業体との連携を強化し、サービス・チェーンを最適化し、富裕層顧客やファミリー・オフィスに対し、包括的かつ専門的な商品及びサービスを提供した。戦略目標に沿って、当グループは富裕層顧客基盤を拡大し、プライベート・バンキング事業の高品質かつ持続可能な発展を推進するために、ウェルス・マネジメント・サービスの中核競争力を強化した。香港特別行政区政府のファミリー・オフィス育成政策を支援するため、第三者の専門家と連携し、グローバルなファミリー・オフィスが香港に進出するよう誘致した。顧客向けに一連の限定セミナーや文化イベントを企画し、ファミリー・オフィス・エコシステムを構築するとともに、富裕層顧客コミュニティを育成した。また、最適化されたサービス・モデル及び強化されたデジタル・プラットフォームを通じて、顧客にオーダーメイドの包括的なウェルス・マネジメント・サービスを提供し、卓越した顧客体験を実現した。2025年上半期、当グループのプライベート・バンキング事業は営業収益で前年同期比2桁成長を達成し、運用資産も着実な成長を維持した。

市場需要の動向を捉え、ウェルス・マネジメントの商品ポートフォリオを充実させる

当グループは、有価証券仲介業務において一連の顧客獲得及びエンゲージメント戦略を実施するとともに、主要顧客層向けの限定サービス提供やプロモーション・キャンペーンを導入することで、第2四半期の香港株式市場の回復とIPOブームの機会を捉えた。その結果、2025年度上半期の株式取引高は前年同期比で大幅に増加した。市場の需要に応えるため、当グループは安定した月次配当分配型債券ファンド、人民元建て債券ファンド及び債券収入ファンドなど、市場に焦点を当てた一連のテーマ型ファンドを発売した。これらの商品は、変動の激しい市場環境において顧客がキャッシュ・フローをより体系的に配分することを支援し、柔軟な資産配分のためのより多様な投資選択肢を提供した。富裕層顧客からの相続関連終身保険や多通貨保険商品への需要に応え、当グループは商品プロモーションを強化し、相続関連サポート・サービスを拡充し、商品ラインアップを引き続き拡大することにより、2025年度上半期における保険業務からの受取手数料の大幅な増加につながった。個人顧客からのグリーンで持続可能な金融サービスの需要の高まりに応えるため、当グループは「Urban GreenUp」という一連のテーマ別活動及びグリーン商品の提供を特徴とする、大規模プロモーション・キャンペーンを開始した。かかるキャンペーンは日常生活及びウェルス・マネジメントの両面で顧客がよりグリーンで低炭素なライフスタイルを採用するよう促し、当グループとの協働による持続可能な発展概念の実践を支援した。当グループは、異なる顧客層のニーズを満たすため、クレジット・カードの商品特性を継続的に強化している。具体的には、飲食及び旅

行の利用で2倍のポイント還元を提供する「BOCチアーズ・カード」、若年層向けにエンターテインメント特典を提供する「BOCチル・カード」、国内及び海外市場におけるオンライン及びオフライン両方のショッピング特典を提供する、2025年6月に導入した二通貨対応の「BOCゴー・カード」が挙げられる。当グループは国内消費及びオンライン・ショッピングを促進させる「アメーjing・ローカル・リワード」やクロスボーダー及び海外での消費を促進させる「アメーjing・グローバル・リワード」などのマーケティング及びプロモーションを展開することで、顧客がより多様な場面でBOCクレジット・カード・サービスを利用するよう促した。香港における当グループのクレジット・カード事業の国内小売消費額及び加盟店獲得取引高は、前年同期比で着実な伸びを記録した。同時に、クレジット・カード事業の成長を推進するために、当グループ内の相乗効果及び事業部門間の連携、顧客獲得及び活性化施策の拡充を通じて顧客エンゲージメント及びサービス紹介を強化した。

クロスボーダー事業における機会を捉え、人民元事業の発展を着実に推進する

当グループは、クロスボーダー金融サービスにおける優位性を引き続き活用した。新規資本投資参入者スキームや各種優良移民受け入れ制度を起点とし、香港に移住する高所得者に対し、包括的かつ専門的な金融サービスを提供した。これには、新規移住者の日常生活、子供の教育、投資及び不動産購入並びに退職後のプラン及び年金などのニーズに対応し、香港での仕事と生活の全過程を伴走し、香港の「生活サイクル」への完全な統合を支援することが含まれる。また、クロスボーダー・ウェルス・マネジメント商品のラインナップを充実させ、顧客がクロスボーダー・ウェルス・マネジメントの機会を捉えるのを支援する、より多くの適格投資商品を発売した。2025年6月末時点で、当グループのサウスバンド・クロスバウンダリー・ウェルス・マネジメント・コネクト・サービスにおける適格投資商品の数は400を超え、クロスボーダー顧客数は2024年末から着実に増加し、サウスバンド及びノースバンドのサービスにおける累計口座開設数及び資金送金又は振替額は香港市場でトップクラスに位置している。当グループは顧客体験の革新を推進することにより、クロスボーダー口座開設サービスの最適化を継続した。これには「広東・香港・澳門大湾区簡易口座開設デジタルカード」の認証サービスによる口座開設の導入が含まれ、クロスボーダー消費における便利な決済に対する顧客の需要に応えた。当グループは人民元商品の拡充及び応用シナリオの多様化を通じ、オフショア人民元市場構築に積極的に貢献した。投資及びウェルス・マネジメント、預金、外国為替、消費及びローンに関連する商品で割引を提供する大規模な人民元をテーマにしたキャンペーン「フォーチュン8人民元リワード」を新たに導入した。さらに人民元建て固定金利の人民元建てプレミアム融資サービスを導入し、商品及び通貨の選択肢を拡充した。2025年上半期、当グループの人民元建てファンド販売事業における販売高は前年同期比約50%増加した。BOCHKは人民元建て保険事業における主導的地位をさらに強化した。2025年第1四半期、BOCHKは人民元建て保険の標準新規保険料において13年連続で市場首位を獲得した。

オムニチャネル・デジタル・バンキング・サービスを提供するデジタル商品を革新し、最適化する

当グループはデジタル銀行としての発展を加速した。革新的な技術を活用し、オンライン・サービス能力を強化するとともに、業務運営の効率性及び継続性を確保した。2025年上半期には、デジタル・サービスの顧客数及び関連取引量の両方が着実に増加した。これには、モバイル・バンキング顧客数の継続的な増加に加え、モバイル・バンキング経由でのファンド、有価証券並びに貴金属及び外国為替証拠金取引の取引量増加も含まれる。オンライン保険商品への需要急増に対応するため、モバイル・バンキング・プラットフォーム上の保険商品カテゴリー及び商品カバー範囲を最適化し、保険顧客のデジタル契約体験を向上させた。2025年第1四半期には、オンライン・チャネルからの標準新規保険料で市場首位を獲得した。当期中、当グループは定期預金取引サービスをインターネット・バンキングに拡大し、顧客が複数の

サービス・チャンネルを通じて関連商品に申し込めるようにした。中国人民銀行と香港金融管理局が開始したペイメント・コネクト・サービス（中国本土のインターネット・バンキング決済システム（IBPS）及び香港の高速決済システム（FPS）の相互接続）を全面的に支援するため、BOCHKは参加銀行として、同サービスの第一段階における全業務シナリオの決済サービスを支援した。かかるサービスにより、顧客はモバイル・バンキング及びインターネット・バンキング・プラットフォーム上のペイメント・コネクト機能を通じて、中国本土の受取銀行へ送金が可能となる。かかるサービスは、個人対個人の決済及び個人対企業（P2B）の決済シナリオをサポートし、顧客が人民元又は香港ドルを用いてサウスバンド及びノースバンド双方向のクロスボーダー決済を利用することを可能にする。また、当グループは、顧客に包括的な不動産購入計画及びオンライン住宅ローン申請サービスを提供するために「ホーム・エキスパート」モバイル・アプリの機能を強化した。2025年6月末時点で、「ホーム・エキスパート」モバイル・アプリの累計ダウンロード数は約200,000回に達した。

東南アジア事業においては、当グループは現地でのデジタル化を加速させ、デジタル・プラットフォームの機能を最適化した。現地のリアルタイム決済、クロスボーダー決済、QRコード相互接続及び人民元建て給与直接送金サービスの機能改善により、モバイル・バンキング体験を向上させた。ウェルス・マネジメント・ブランドの地域的強みを活かし、個人顧客の多様な金融サービス・ニーズに対応することで、東南アジアにおけるウェルス・マネジメント商品の拡充及び市場浸透の深化を継続した。

法人向け銀行業務

財務実績

2025年上半期における法人向け銀行業務の税引前利益は6,699百万香港ドルとなり、前年同期比1,858百万香港ドル（21.7％）の減少となった。減損引当金繰入前正味営業収益は前年同期比で571百万香港ドル（4.6％）減少した。これは主に、正味受取利息の減少によるもので、預金スプレッドの縮小に牽引された。正味減損引当金繰入額は、前年同期比1,212百万香港ドル増加した。これは主に、特定の顧客の内部格付けの格下げ及び特定の不良債権顧客の経営状態悪化又は債務再編によるものである。

事業活動

専門サービス能力を強化し、顧客基盤を継続的に拡大する

顧客中心の姿勢を堅持し、当グループは企業との連携深化に引き続き注力した。統合された業務プラットフォーム全体の連携メカニズムを活用し、香港、中国本土、東南アジア及びその他の海外諸国の法人顧客の事業ニーズに合わせた専門的な金融ソリューションを提供した。法人顧客の資金調達や事業開発のニーズに対応することで、当グループはメインボードにおける資金調達総額でIPOの受取銀行業務において市場をリードし、香港・澳門のシンジケート・ローン市場におけるアレンジャー銀行としての主導的な市場シェアを維持した。2025年度上半期には市場に影響力のある複数の債券発行を引き受け、香港空港管理局の複数通貨建てで複数期間の債券発行を支援し、香港における公募債発行額の新記録を含む数々の発行記録を樹立した。当グループは決済及び清算業務並びに現金管理サービスなど主要事業の展開を継続し、キャッシュ・プーリング業務における市場の主導的地位を強化した。香港金融管理局の人民元貿易融資流動性ファシリティに第一陣として参加し、複数企業向けに人民元建て貿易融資を手配した。また、BOCHKは、中国人民銀行と香港金融管理局が開始した共同の取り組みであるペイメント・コネクトの単独決済銀行として、中国本土及び香港の銀行に対し、人民元及び香港ドルによる双方向のクロスボーダー資金決済サービスを提供することで、クロスボーダー決済の利便性を高めるとともに、香港のオフショア人民元業務ハブとしての地位を強化した。専門サービスにおける卓越性が評価され、BOCHKは*The Asian Banker*より

「香港における最優秀キャッシュ・マネジメント・バンク」の11度目の受賞及び「香港における最優秀トランザクション・バンク」の7度目の受賞を果たした。

相乗的事業成長の推進のために地域別商品及びサービス基準を向上させる

クロスボーダー事業において、当グループは中国本土のBOC事業体との連携を強化し、顧客がどの接点からでもグローバルな専門知識を利用できる金融サービスを提供することを目指して、提携分野を拡大し、協業成果を高めるために、主要地域を支援する共同作業計画を策定した。技術企業向けにライフサイクル全体を網羅する統合金融サービス・ソリューションを確立することで、フィンテック分野に大きく貢献し、フィンテックの高品質な発展を支援した。2025年6月末時点で、革新的な技術系顧客数は2024年末から着実に増加した。当グループは中国の「海外進出」企業を対象とした新ブランドを導入し、当該企業が選択する最適なパートナー銀行としての地位を強化するとともに、当該企業のクロスボーダー金融ニーズに対応する市場での主導的立場を固めた。

東南アジア事業においては、当グループは中国本土の経済協力における発展モデルに積極的に沿い、産業移転に伴う機会を捉えた。一帯一路開発及び「海外進出」プロジェクトの関連事業、並びに同地域の大企業顧客向け事業を拡大した。当グループはさらに、インテリジェント・グローバル・トランザクション・バンキング（iGTB）プラットフォームの地域サービス能力と連動した商品提供を最適化し、東南アジアの事業体の多様なサービス能力を強化した。インドネシアの大企業向けグリーン・ローンの組成により、東南アジアにおけるグリーン・ファイナンスの発展を積極的に推進し、顧客に対し、新エネルギーの交通支援及び多様な手段による温室効果ガス排出削減を促し、地域全体のグリーン発展を促進した。

商業顧客及び中小企業顧客との協力を深化させ、包括的金融の発展を促進する

当グループは、深い業界知識及びデジタル・サービス能力を活用し、商業顧客及び中小企業顧客の事業発展を、カスタマイズされた金融ソリューションの提供により全面的に支援した。中小企業の資金調達、変革及び高度化のニーズに対するより多くの支援を提供することを目指して、香港特別行政区政府が推進する様々な融資スキームに積極的に関与し、香港金融管理局及び銀行業界が共同で実施した中小企業向け支援策のいくつかを実行した。BOCHKは香港中小企業総商会から18年連続で「ベスト中小企業パートナー賞」を受賞し、またetnet主催の「フィンテック・アワード - 法人向け銀行」において、4年連続で「卓越した革新的な中小企業向けバンキング・サービス」賞を受賞するなど、BOCHKは中小企業への質の高いサービス提供で幅広い称賛を得た。

ESG要素を統合することで持続可能な発展の理念を堅持する

当グループは中国本土の「二酸化炭素排出ピークアウト・カーボンニュートラル」プロジェクト推進に積極的に関与し、グリーンかつ持続可能な発展を支援するために、法人顧客に専門的なグリーン金融サービスを提供した。当期中には、超国家機関の関連会社が発行するソーシャル・ボンドの発行において共同主幹事を務め、業界のグリーン及び低炭素への転換を支援するために広東・香港・澳門大湾区のディスプレイ・パネルの大手製造会社にサステナビリティ連動型融資を提供した。また、タイの主要マイクロ・ファイナンス事業者への社会的責任融資を手配することにより、一帯一路地域のインクルーシブ・ファイナンスの発展を支え、特定のグループ及び中小企業が融資資源及び金融サービスを受けられるよう支援した。2025年6月末時点で、当グループの法人顧客向けグリーン及びサステナビリティ関連の貸付残高は前年度末比25%増加した。

信託及び保管業務におけるサービス能力を強化し、着実に規模を拡大する

当グループは、主要顧客に包括的な信託及び保管サービスを提供するために、BOCの国内外の事業体との共同マーケティングを強化した。当グループへの移管により複数の新規ポートフォリオ管理業務を獲得し、主要地域での事業カバー範囲を拡大した。当期中、当グループは中東に拠点を置く保管銀行が資産運用顧客のために管理する公的資金の香港の副保管銀行として初めて委託を受けた。同時に、独自の保管ネットワーク構築を加速させ、世界の主要金融市場における副保管銀行のカバー範囲を段階的に拡充した。2025年6月末時点の保管資産残高は、2024年度末比で19%増加した。

BOCI-プルデンシャル・トラスティ・リミテッド（「BOCPT」）は堅調な事業成長を記録した。2025年6月末時点の受託MPF資産残高は2024年度末比13%増となり、MPF市場においてトップクラスにランクされた。当グループはまた、ファンド管理業務や保管業務を発展させることにより、事業転換を進めた。当期中、BOCI-プルデンシャル・トラスティは、22の新規ファンドの保管銀行及びファンド管理事務代行会社に任命された。MPFスキーム及び構成ファンドはその専門的なサービスが評価され、MPF Ratings主催の2025年MPFアワード、Bloomberg Businessweek Chinese Edition主催の2024年トップ・ファンド・アワード、並びにHong Kong Economic Journalとロンドン証券取引所グループが共同主催する2025年LSEGリッパー・ファンド・アワードでも複数の賞を受賞した。

資金為替業務

財務実績

2025年上半期の資金為替業務の税引前利益は、前年同期比3,122百万香港ドル（45.1%）増加し、10,042百万香港ドルとなった。これは主に、当グループのグローバル市場取引事業からの収益増加による正味トレーディング収益の増加、及び市場の変動による外国為替関連商品の時価評価額の増加によるものである。

事業活動

グローバル市場事業を着実に発展させるために統合された商品及びサービス能力を強化する

当グループは、市場変動に慎重に対応しつつ、資金為替商品及びサービスの拡充を通じて事業機会を捉えた。顧客ニーズ及び市場動向に沿い、人民元及び香港ドル事業の競争優位性を活用し、多様な商品及び統合サービスを強化することで、資金為替事業の着実な発展を支えた。当グループは香港特別行政区政府による人民元及び香港ドルを含む複数通貨建てのインフラ・ボンド及びグリーン・ボンドの大型発行に参加するなど、香港の現地債券市場における中核的役割を十分に発揮した。ノースバウンド・ボンド・コネクトの下でオフショア人民元建て債務証券を担保としたレポ取引を開始し、中国本土と香港の金融市場間の相互接続性を強化することで、人民元の国際化を慎重かつ着実に推進した。2025年6月には、上海金取引所が香港で初めて任命した国際的な認定機関により認定された保管庫として正式に業務を開始し、香港の国際金市場における地位を強化した。

東南アジア事業においては、BOCマレーシアとの内部連携を通じ、マレーシア国立銀行からマレーシア・リングgit建て取引及び決済を扱う指定海外事務所として認可された。これにより、当グループが海外法人顧客によるマレーシア・リングgitの交換及びマレーシア国外でのクロスボーダー決済を取り扱えるようになり、顧客のクロスボーダー取引コスト削減、為替リスク管理の最適化及び地域市場への進出を支援する。同時に、かかる新サービスは香港のスーパーコネクターとしての役割を強化し、地域金融協力を推進する。

堅実かつリスクを意識した投資戦略を堅持しつつ、積極的にリスク管理及び収益向上を図る

2025年度上半期、当グループは銀行勘定投資の管理において堅実かつ慎重な姿勢を維持した。世界的な市場金利の調整を注視し、リスク管理において先制的かつ積極的なアプローチを採用すると同時に、収益向上のための固定収益の投資機会を模索した。資産負債業務の発展を促進するために、銀行勘定ポートフォリオを積極的に最適化した。

投資家の要求を包括的に満たし、資産運用事業の着実な成長を達成する

BOCHKアセット・マネジメント・リミテッド（「BOCHK AM」）は、中核となる投資及び調査能力を引き続き強化するとともに、革新的な商品及びサービスの開発を推進することで、運用資産の着実な成長を達成した。当期中、BOCHK AMは市場機会を積極的に捉えると同時に、国内市場及びクロスボーダー市場におけるマーケティング活動を強化した。債券及びマネー・マーケット部門の認可ファンド規模は2024年度末比で大幅に拡大した。投資顧問として、アジア初の投資適格級政府スーク上場投資信託「プレミアBOCHKサウジアラビア政府イスラム債上場投資信託」の発行に参加し、香港証券取引所への上場を成功させ、投資家はサウジアラビア資本市場へ容易にアクセスできるようになった。BOCHK AMの専門性は当期中、市場から広く認められた。*Asia Asset Management*主催の2025年ベスト・オブ・ザ・ベスト・アワードにおいて「香港最優秀人民元運用会社」を受賞した。また、*AsianInvestor*主催の2025年アセット・マネジメント・アワードでは「マーキアワード受賞者 - 最優秀保険資産運用会社」に、*The Asset*主催の2025年アセット・トリプルA・サステナブル投資アワードでは「ファンド・マネージャー・オブ・ザ・イヤー（アジア） - マルチアセット・ファンド・マネージャー・オブ・ザ・イヤー（アジア）」にそれぞれ選出された。

保険

財務実績

2025年上半期、当グループの保険部門は、その商品構成及びサービス提供を積極的に最適化した。標準新規保険料額は前年同期比33.6%増の14,831百万香港ドルとなった。新事業の価額は前年同期比36.1%増の2,178百万香港ドルとなった。税引前利益は、主に事業の拡大と投資収益の増加に牽引され、前年同期比58.4%増の1,345百万香港ドルとなった。

事業活動

当グループの相乗効果を最大限に活用し、年金金融及びクロスボーダー医療サービスの発展を促進する

異なるチャネルや顧客層を対象とした商品戦略を最適化するために、当グループのシームレスで相乗効果のある独自の強みを活かし、BOCライフは個人銀行部門の高級顧客向けブランド「プライベート・ウェルス」、「ウェルス・マネジメント」及びプライベート・バンキング、並びに法人向け銀行部門との連携を継続し、新規事業の高い価値の商品に焦点を当て、主力商品の従来機能を強化するとともに新規事業価値の向上を図った。当期中は、当グループ内のプライベート・バンキング及び個人向け銀行サービス・チャネルを通じた数多くのプロモーション活動により、事業紹介モデルを深化させ、販売を促進した。プレミア・バンキング及び高所得者向けプライベート・バンキングを背景とする証券仲介業者との連携を継続的に深化させ、中国本土からの高所得者及びクロスボーダー顧客を獲得するために専属代理店網を着実に拡大した。保険商品及びサービスの最適化を継続し、富裕層市場での基盤を拡大し、「BOCライフ繰延年金（終身型）」及び「グラマラス・グロー・グローバル終身保険」の加入年齢上限を引き上げ、ターゲット顧客のニーズに応えた。当グループ内の各部門を横断したBOCライフは「銀行＋保険」の強みを活かし、ク

ロスボーダー年金金融の成長を推進するために、高齢者介護エコシステムの開発を加速させた。昨年「インカムジョイ終身保険プラン」及び「リタイアケーション」体験プログラムを開始した後、BOCHKと連携し「インカムジョイ終身保険プラン」×「リタイアケーション」旅行特典キャンペーンを推進し、保険商品の販売促進と「リタイアメントの専門家」としてのBOCライフのブランド・イメージ向上を図るために顧客に旅行パッケージとコンシェルジュ・サービスを提供した。BOCHKのBoC Pay+、BOCクレジットカード及びBOCグループ保険会社と協力し、退職後のサービス提供を強化するためにワンストップのクロスボーダー決済及び保護を提供した。「人を中心とし、顧客を第一に」という理念のもと、BOCライフは引き続き広東・香港・澳門-大湾区における医療ソリューションを開発するために、クロスボーダー生活における課題に焦点を当てた。当期中に、「保険＋医療」の高品質なクロスボーダー統合ソリューションを共同で提供するために香港の総合医療グループと戦略的協力協定を締結し、年金サービスの開発に注力し、クロスボーダー医療サービスの選択肢を拡充し、広東・香港・澳門-大湾区における医療統合及び連携の高品質な発展を強化した。

持続可能な発展の理念を実現し、企業の社会的責任を履行する

BOCライフは、持続可能な発展を事業戦略及び運営に統合するとともに、企業の社会的責任を積極的に果たすことに取り組んでいる。多様な旗艦慈善プロジェクトを通じて、事業、環境及び社会の持続可能な発展における相互利益を生み出した。具体的には「ESG Xchange 2025：ESG気候行動国際サミット」及び「ESGスタートアップ加速プログラム」の企画、2021年よりセント・ジェームズ・セトルメントと共同開催する年次プログラム「BOCライフ新世代金融・技術デザイナー養成プログラム」、香港文学博物館との「香港若手作家育成プログラム」、並びに香港大学経営大学院（香港大学ビジネス・スクール）との「未来リーダー奨学金プログラム」の立ち上げ、「2024年／2025年BOCHK香港・珠海・澳門大橋（香港区間）ハーフマラソン」のスポンサーシップ、BOCライフ香港プレミアリーグのタイトル・スポンサーとしての活動、並びに様々な企業ボランティア活動の組織化も行った。また、業界のカーボン・ニュートラル行動を支援し、保険会社として最初に「保険業界気候憲章」に署名した企業の1社となり、同業他社と協力して憲章に定められた気候関連取り組みを推進している。BOCライフは高品質な商品及びサービスが評価され、香港生命保険業界から複数の栄誉を受けた。2025年10ライフ5-スター保険アワードでは「2025年ウェルス・インシュアラー・オブ・ザ・イヤー」を2年連続で受賞した。さらにBloomberg Businessweek Chinese Edition主催の2025年金融機関アワードにおいて香港保険部門で「卓越したパフォーマンス - 革新サービス」を、Hong Kong Economic Journal主催の2025年保険サービス最優秀アワードでは「市場戦略部門 - 卓越したクロスボーダー・リタイアメント・プランサービス」を受賞した。

東南アジア事業

グローバルな事業展開を調整するために東南アジアにおける地域の相乗効果を活用する

当グループは、差別化された経営アプローチを地域事業体のテンプレートとして有機的に組み合わせた市場別の戦略を採用しつつ、統合的な地域開発に注力し続けた。地域事業の相乗的発展を着実に推進するために、地域経営モデルを深化し、最適化した。一方、当グループは業務効率向上のため、地域業務の集中化を推進し続けた。その結果、地域におけるブランド影響力は拡大を続け、BOCタイは現地有力誌BUSINESS+より「年間最優秀貿易サービス銀行」に選出され、マニラ支店はThe Asset主催の2025年トリプルAトレジャリー・アワードにおいて「フィリピン最優秀人民元銀行」賞を再び受賞した。

当グループの東南アジア事業⁽¹⁾は堅調な事業成長を記録した。2025年6月末現在の東南アジア事業⁽¹⁾の預金及び貸付金は為替の影響を除き昨年度末から10.5%及び8.4%それぞれ増加した。2025年上半期の東南アジア事業⁽²⁾からの収益は、為替の影響を除き前年同期比9.3%増加した。2025年6月末現在の東南アジア事業体⁽²⁾の不良債権比率は2.70%であった。

（注）

(1) 当グループの東南アジアにおける関連事業を指す。

(2) BOCタイ、BOCマレーシア、ホーチミン支店、マニラ支店、ジャカルタ支店、プノンペン支店、ピエンチャン支店、ブルネイ支店及びヤンゴン支店の9つの東南アジア事業体を指す。不良債権比率は、現地の規制要件に基づいて算出されている。

デジタル・トランスフォーメーション

2025年上半期、当グループは引き続き「2021-2025年デジタル・トランスフォーメーション戦略」の推進によりデジタル・トランスフォーメーションを加速させることに尽力した。当グループは、堅固な業務の仕組みとワークフローを確立し、事業と技術の融合を推進し、その技術基盤を強化することで、高品質で持続可能な発展を確保した。当グループは、顧客中心主義を堅持し、データ、ビジネス・インテリジェンス及び生態学的アプローチを深化させ、オープンでシナリオ・ベースの金融サービス・エコシステム、統合された商品及びサービス、シームレスなプロセス体験及びインテリジェントな内部管理の開発を推進した。同時に、当グループは、顧客と従業員の双方に高品質のデジタル・サービス及び体験を提供するとともに、その長期的な発展のための強固な基盤を築くことを目的として、その3つの中核市場に重点を置き、技術的啓発を深化させ、強力な革新的企業文化を育み、デジタル人材を育成した。

オープンでシナリオ・ベースの金融サービス・エコシステムを開発する

当グループは、様々な顧客層とエコシステム向けにデジタル・サービスを積極的に開発し、顧客により柔軟で適応性の高い金融サービスを提供した。オーシャン・パークと連携し、パンダをテーマにしたデジタル・レッド・バケット・シリーズを導入することでモバイル・バンキング・プラットフォームの「Phone Lai See」機能を強化し、より便利で環境に優しい方法でレッド・バケットを配布するよう促した。当グループは、11歳から17歳の青少年向けに香港初のモバイル口座開設サービスを開始し、若年層向けオンライン・ウェルス・マネジメント・サービスを最適化した。当該サービスは若年顧客にワンストップのデジタル口座開設体験を提供し、専門的な銀行サービスを通じてウェルス・マネジメントを段階的に学ぶことを促す。顧客利便性を向上させ、デジタル体験を強化するために、決済、クレジット・カード管理及び特典サービスを完全統合したワンストップ金融プラットフォームであるBoC Pay+の新バージョンを導入することで、当グループは決済サービスを積極的に拡大した。香港及び中国本土の加盟店並びにオンライン・プラットフォームとの提携に加え、BoC Bill及びBoC Pay+の事業範囲と応用シナリオの両方を拡大するため、オンライン及びオフラインの加盟店の拡充も進めた。2025年6月末時点のBoC Pay+ユーザー総数は、2024年度末比6.5%増加した。2025年上半期のP2M取引量は前年同期比4.7%増加し、中国本土における販売取引件数及び顧客数はそれぞれ38.8%及び16.0%増加した。さらに、当グループは引き続き加盟店向け獲得業務のBoC Billエコシステムを拡大し、2025年上半期の総取引高は前年同期比13.3%増加した。また、デジタル通貨の研究開発を推進し、前払いや特定の目的のための専用資金の指定といったシナリオへの応用のために、電子香港ドルのプログラム可能な機能を実現することを目指して、香港金融管理局（HKMA）の電子香港ドル・パイロット・プログラム第2段階のサンドボックス試験に参加した。

商品・サービスの統合促進

金融インフラ・プラットフォーム間の相互接続性を強化することで、顧客向けの統合サービス体験を向上させた。香港金融管理局（HKMA）のIADSプログラムを通じ、無担保個人向けローン及び個人向けクレジット・カードの申請プロセスを合理化する取り組みを主導した。モバイル・バンキング経由でローンやクレジット・カードを申請する際、個人顧客は審査プロセスの一環として、他の銀行の預金口座情報へのアクセスをBOCHKに許可できるようになり、銀行関連証明書類の提出が不要となり、個人顧客の申請の利便性が向上した。さらに、当グループはインテリジェントなグローバル・トランザクション・バンキング（iGTB）プラットフォームにおける法人顧客向け融資申請プロセスを簡素化した。IADSプログラムの下、法人顧客はiGTB NET経由でBOCHKが他行から預金口座情報にアクセスすることを承認できるようになり、月次明細書をのを手動で提出する必要がなくなった。これにより与信審査が迅速化され業務効率が向上し、法人顧客は資金調達ニーズを満たし事業発展を支援するために、より迅速に資金にアクセスできるようになった。同時に、当グループはシナリオ・エコシステム構築及び顧客基盤拡大という2つの中核的な戦略的の柱に注力し、電子人民元の開発を着実に推進した。香港における個人顧客基盤の拡大、加盟店網の拡充及び特色ある応用シナリオの開発に総合的な取り組みを行った。実店舗登録ブース、新規加盟店及び中国本土出国時の免税サービスを提供する人気のショッピングエリアを対象とした限定特典を導入することで、電子人民元の利用範囲をさらに拡大し、深化させた。

シームレスなプロセス体験を提供する

当グループは業務プロセスの効率化を図るための人工知能（AI）や生体認証技術を活用し、顧客にシームレスなサービスを提供した。デジタル・マーケティング向けAIモデル・システムを構築することで、顧客行動分析及び自然言語モデリング能力を強化し、リレーションシップ・マネージャーが顧客によりカスタマイズされたサービスを提供することを支援した。また中小企業向け融資審査プロセスにおける自動化、デジタル化及びペーパーレス化のレベルを継続的に向上させ、業務全体の効率化を実現した。

インテリジェントな内部管理を構築する

デジタル・トランスフォーメーション指標プラットフォームは、主要指標を可視化することで、デジタル・トランスフォーメーションを推進し、従業員体験を向上させるために構築された。また、当グループはモバイル・オフィス文化も引き続き構築した。モバイル・オフィス・プラットフォームを強化し、セキュリティ保護及び技術開発の枠組みを強化するとともに、モバイル・オフィス・アプリケーションの職場シナリオへの展開を加速した。手動による業務リスクを軽減し、業務効率と能力を向上させるために、プロセスのデジタル化、内部業務の自動化及び業務の集中化を通じてインテリジェントな業務の開発を推進することで、よりコスト効率の高い運営モデルを実現した。

高品質な人材チームの育成のための従業員研修プログラムを精緻化する

当グループは引き続き、専門的かつ標準化された人材の育成及び管理メカニズムを強化し、革新的な文化を深化させ、戦略実行と事業発展のニーズに応える高品質な人材チームを育成した。各種公開採用及び大学を通じた採用チャネルを活用し、デジタル化、販売及びマーケティング並びにコンプライアンスといった重点分野において人材を積極的に惹きつけ、異業種及びクロスボーダー採用を強化するとともに、外部組織や学術機関と連携した各種若手インターンシップ・プログラムに参加した。当グループは、OJT、事業部門間交流プログラム、戦略的研修コース及び重要プロジェクトを通じて、従業員の専門能力強化及びキャリア・パスの体系的な拡充を継続的に推進した。「BOCデジタル・インテリジェンス」をテーマとし

た階層別及び分野別研修の枠組みを構築するために「イノベーション及びデジタル・アカデミー」オンライン学習プラットフォームを活用し、「デジタル・インテリジェンス」及び「デジタル通貨」のセミナー・シリーズ、「ビジネス・テクノロジー融合イノベーション・ワークショップ」、「プロンプトAIコマンド」及び「デジタル・ワークフォース・スキル」のワークショップなど、様々なシリーズの研修プログラム及びデジタル専門資格認定コースを体系的に組織し、いずれも当グループに堅固な人材基盤を築くことを目的としている。

4【経営上の重要な契約等】

関連する項目において開示されたものを除き、当該半期中、当グループは、当行の事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当半期中、2025年6月27日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第4 設備の状況 - 2 主要な設備の状況」に記載された内容につき、重要な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

主要な設備に重大な変更を伴う計画はなかった。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2025年 6 月30日現在)

発行可能株式総数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
20,000,000,000株	10,572,780,266株	9,427,219,734株

【発行済株式】

(2025年 6 月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式無額面株式	普通株式	10,572,780,266株	香港証券取引所	-

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		備 考
	増 減 数（株）	残 高（株）	増 減 額 （香港ドル（円））	残 高 （香港ドル（円））	
2025年 1 月 1 日か ら2025年 6 月30日 まで	-	10,572,780,266	-	52,863,901,330 (997,013,179,084)	

(4) 【大株主の状況】

SF0第336条に基づき当社が保持する登記簿には、2025年 6 月30日現在、以下の当事者がそれぞれの名称の反対側に記載された当社に対する以下の持分（SF0に定義される）を有していることが記録されている：

(2025年 6 月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（概数）
セントラル・フィジン	中華人民共和国 100028 北京市東城区東直門外斜街 9 号 3 号楼	6,984,274,213	66.06%
中国銀行	中華人民共和国100818 北京市復興門内大街1号	6,984,274,213	66.06%
BOC香港(グループ)	香港ガーデンロード 1 バンク・オブ・チャイナ・タワー53F	6,984,175,056	66.06%

バンク・オブ・チャイナ (BVI)株式会社	英領ヴァージン諸島 VG1110 トルトラ島ロード・タウン、ウィッカムズ・ケイII、ヴィストラ・コーポレート・サービス・センター	6,984,175,056	66.06%
--------------------------	--	---------------	--------

注記：

- 2004年8月の中国銀行の組織再編後、セントラル・フィジンは国に代わり中国銀行の株式資本における支配持分を所有している。したがって、証券先物条例の目的上、セントラル・フィジンは当社に対して中国銀行と同一の持分を所有しているとみなされる。
- 中国銀行は、BOC香港(グループ)の発行済株式の全てを所有しており、すなわちバンク・オブ・チャイナ香港(BVI)株式会社の発行済株式の全てを所有している。したがって、中国銀行及びBOC香港(グループ)は、証券先物条例の目的上、当社に対してバンク・オブ・チャイナ香港(BVI)株式会社と同一の持分を所有しているとみなされる。バンク・オブ・チャイナ香港(BVI)株式会社は実質的に当社の式6,984,175,056株を所有している。
- 中国銀行は、バンク・オブ・チャイナ・インターナショナルの発行済株式の全てを所有しており、すなわちBOCIアジア・リミテッド及びBOCIフィナンシャル・プロダクツ・リミテッドの発行済株式の全てを所有している。したがって中国銀行は、当社に対して、証券先物条例の目的上、BOCIアジア・リミテッド及びBOCIフィナンシャル・プロダクツ・リミテッドと同一の持分を所有しているとみなされる。BOCIアジア・リミテッドは当社の24,479株の持分を所有し、72,000株は現物決済済みの株式派生商品により持分を所有しており、BOCIフィナンシャル・プロダクツ・リミテッドは当社の株式2,678株の持分を所有していた。

上記の持分は全てロング・ポジションを表している。上記開示内容とは別に、証券先物条例第336条に基づき当社によって管理されている登録簿では、BOCIフィナンシャル・プロダクツ・リミテッドは、ショート・ポジションを表す143,522株の持分を所有していた。中国銀行とセントラル・フィジンは、証券先物条例の目的上、当該株式数の持分を所有していると見なされる。2025年6月30日現在、証券先物条例第336条に基づき当社によって管理されている登録簿では、開示内容以外に、他の持分又はショート・ポジションは一切記録されていない。

2【役員の状況】

新任取締役及び新任役員

職名	氏名 (年齢)	略歴	所有株式 数	就任日
----	------------	----	-----------	-----

非執行取締役	CAI Zhao氏 (52歳)	2023年 9 月より中国銀行の業務執行副総裁を務める。中国銀行は当社の支配株主であり、当社の発行済株式の約66.06%を保有している。同行入行前は、中国農業銀行（上海証券取引所及び香港証券取引所に上場している企業で、以下「ABC」という。）に長年勤務し、2023年 6 月から2023年 7 月までABCの最高情報責任者、2019年 12月から2023年 7 月までABC本店技術・製品管理部部長、2018年10月から2020年 3 月までABC本店研究開発センター・センター長、2015年 9 月から2018年10月までABC本店ソフトウェア研究開発センター・センター長を務めた。それ以前は、ABC本店ソフトウェア研究開発センター副センター長を務めた。陝西財經学院（現西安交通大学）経済学学士号及び四川大学工学修士号を有している。中国シニアエンジニアの資格を有する。	0株	2025年 8 月 4 日
--------	----------------------	---	----	---------------

退任取締役及び退任役員

氏名	役職名	退任日
LIU Chenggang氏	副社長兼最高財務責任者	2025年 8 月29日

取締役及び役員

男性：13名 女性：3 名 （女性比率：19%）
(提出日現在)

第6【経理の状況】

- 1．本書記載のバンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッド（以下「当社」という。）の日本文の中間財務書類は、当社が香港において公表した、香港において一般に公正妥当と認められる会計原則及び法規に準拠して作成された英語の中間財務書類を日本語に翻訳したものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第328条第1項の規定の適用を受けている。
- 2．原文（英文）の要約連結中間財務書類は、香港ドルで表示されている。日本円で表示されている金額は、財務諸表等規則第331条の規定に基づき、2025年8月29日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行公表の対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル＝18.86円で換算された金額である。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、当該日本円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、香港ドルで表示された金額が上記レートで日本円に換算されることを意味するものではない。
- 3．当社の採用した会計基準、会計処理の原則及び表示方法と日本において一般に公正妥当と認められている会計基準、会計処理の原則及び表示方法との間の主な相違点に関しては、財務諸表等規則第329条及び第330条の規定に準拠して、「第6 - 3 香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
- 4．なお、本書記載の当社の中間財務書類は、独立監査人による監査を受けていない。

1 【中間財務書類】

(1) 要約連結損益計算書

注記	(未監査) 2025年 6 月30日に 終了した 6 ヶ月間		(未監査) 2024年 6 月30日に 終了した 6 ヶ月間	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
受取利息	62,068	1,170,602	70,888	1,336,948
実効金利法で算出した受取利息	59,029	1,113,287	64,250	1,211,755
その他	3,039	57,316	6,638	125,193
支払利息	(37,005)	(697,914)	(44,906)	(846,927)
正味受取利息	25,063	472,688	25,982	490,021
受取手数料	8,089	152,559	6,577	124,042
支払手数料	(1,797)	(33,891)	(1,577)	(29,742)
正味受取手数料	6,292	118,667	5,000	94,300
保険収益	1,548	29,195	1,186	22,368
保険サービス費用	(564)	(10,637)	(609)	(11,486)
保有再保険契約からの純収益	119	2,244	94	1,773
保険事業に係る損益	1,103	20,803	671	12,655
正味トレーディング収益	12,231	230,677	5,275	99,487
純損益を通じて公正価値で測定するその 他の金融商品に係る純利得/損失	3,527	66,519	(868)	(16,370)
その他の金融商品に係る純損失	(1,116)	(21,048)	(213)	(4,017)
保険金融費用	(7,375)	(139,093)	(842)	(15,880)
その他営業収益	297	5,601	331	6,243
減損引当金繰入前正味営業収益	40,022	754,815	35,336	666,437
正味減損引当金繰入額	(3,318)	(62,577)	(2,081)	(39,248)
正味営業収益	36,704	692,237	33,255	627,189
営業費用	(8,310)	(156,727)	(8,121)	(153,162)
営業利益	28,394	535,511	25,134	474,027
投資不動産処分/公正価値調整純損失	(991)	(18,690)	(296)	(5,583)
有形固定資産処分/再評価純損失	(126)	(2,376)	(31)	(585)
関連会社及びジョイント・ベンチャー持 分損益（税引後）	(2)	(38)	(91)	(1,716)
税引前利益	27,275	514,407	24,716	466,144
税金	(4,479)	(84,474)	(4,253)	(80,212)
当期純利益	22,796	429,933	20,463	385,932
純利益の内訳：				
当社株主	22,152	417,787	20,040	377,954
非支配持分帰属利益	644	12,146	423	7,978
	22,796	429,933	20,463	385,932
	香港ドル	円	香港ドル	円
1 株当たり利益				
基本的及び希薄化後	2.0952	39.5155	1.8954	35.7472

46ページから114ページ（訳者注：原文のページ）の注記は当中間財務情報と一体をなしている。

(2) 要約連結包括利益計算書

	注記	（未監査） 2025年6月30日に 終了した6ヶ月間		（未監査） 2024年6月30日に 終了した6ヶ月間	
		百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
当期純利益		22,796	429,933	20,463	385,932
損益計算書にその後振り替えられることのない項目：					
不動産：					
不動産再評価		(2,204)	(41,567)	(190)	(3,583)
関連税務上の影響		431	8,129	34	641
		(1,773)	(33,439)	(156)	(2,942)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品：					
公正価値の変動		186	3,508	91	1,716
関連税務上の影響		(15)	(283)	(14)	(264)
		171	3,225	77	1,452
退職給付制度に係る数理計算上の利得		1	19	4	75
		(1,601)	(30,195)	(75)	(1,415)
損益計算書にその後振り替えられる可能性のある項目：					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸付金その他：					
損益計算書に貸方計上された減損引当金の変動	11	-	-	(22)	(415)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品：					
公正価値の変動		5,332	100,562	(1,193)	(22,500)
損益計算書に借方計上された減損引当金の変動	11	38	717	21	396
損益計算書に振り替えられた処分／償還に係る取崩し	9	1,104	20,821	203	3,829
損益計算書に振り替えられた公正価値ヘッジ調整累計額の償却費		(66)	(1,245)	(27)	(509)
関連税務上の影響		(756)	(14,258)	167	3,150
		5,652	106,597	(829)	(15,635)
キャッシュフローのヘッジ会計		135	2,546	-	-
保険契約：					
発行済保険契約からの金融費用		(959)	(18,087)	(396)	(7,469)
保有再保険契約からの金融収益		37	698	255	4,809
関連税務上の影響		153	2,886	23	434
		(769)	(14,503)	(118)	(2,225)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに係るその他の包括利益の持分		6	113	-	-
外貨換算差額		834	15,729	(668)	(12,598)
		5,858	110,482	(1,637)	(30,874)
当期のその他の包括利益（税引後）		4,257	80,287	(1,712)	(32,288)
当期の包括利益合計		27,053	510,220	18,751	353,644
包括利益合計の内訳：					
当社株主		26,412	498,130	18,534	349,551
非支配持分		641	12,089	217	4,093
		27,053	510,220	18,751	353,644

46ページから114ページ（訳者注：原文のページ）の注記は当中間財務情報と一体をなしている。

(3) 要約連結貸借対照表

	注記	(未監査)			
		2025年 6 月30日現在		2024年12月31日現在	
		百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
資産					
現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金	18	482,256	9,095,348	609,935	11,503,374
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	19	271,036	5,111,739	227,156	4,284,162
デリバティブ	20	52,829	996,355	73,914	1,394,018
香港特別行政区政府債務証券		234,760	4,427,574	223,510	4,215,399
貸付金その他	21	1,701,801	32,095,967	1,666,302	31,426,456
投資有価証券	22	1,484,057	27,989,315	1,229,122	23,181,241
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分		1,215	22,915	1,196	22,557
投資不動産	23	13,066	246,425	14,046	264,908
有形固定資産	24	35,409	667,814	38,242	721,244
当期税金資産		18	339	27	509
繰延税金資産	30	2,138	40,323	1,952	36,815
その他の資産	25	121,237	2,286,530	109,006	2,055,853
資産合計		4,399,822	82,980,643	4,194,408	79,106,535
負債					
香港特別行政区流通通貨		234,760	4,427,574	223,510	4,215,399
銀行及びその他金融機関からの預り金		333,277	6,285,604	352,052	6,639,701
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	26	75,075	1,415,915	78,821	1,486,564
デリバティブ	20	55,016	1,037,602	56,779	1,070,852
顧客預金	27	2,869,449	54,117,808	2,713,410	51,174,913
発行済債務証券及び譲渡性預金証券	28	11,073	208,837	5,296	99,883
その他の負債及び引当金	29	169,024	3,187,793	155,904	2,940,349
当期税金負債		9,854	185,846	6,728	126,890
繰延税金負債	30	3,897	73,497	3,941	74,327
保険契約負債	31	212,013	3,998,565	183,755	3,465,619
劣後負債	32	75,330	1,420,724	71,982	1,357,581
負債合計		4,048,768	76,359,764	3,852,178	72,652,077
資本					
株主資本	33	52,864	997,015	52,864	997,015
準備金		294,195	5,548,518	285,852	5,391,169
当社株主に帰属する資本及び準備金		347,059	6,545,533	338,716	6,388,184
非支配持分		3,995	75,346	3,514	66,274
資本合計		351,054	6,620,878	342,230	6,454,458
負債及び資本合計		4,399,822	82,980,643	4,194,408	79,106,535

46ページから114ページ（訳者注：原文のページ）の注記は当中間財務情報と一体をなしている。

[次へ](#)

(4) 要約連結株主持分等変動計算書

（単位：百万香港ドル）

（未監査）

当社株主帰属

準備金

キャッシュ
フロー・
ヘッジ損益
累計額

	株主資本	不動産再評価準備金	FVOCIで測定する金融資産に係る準備金	法定準備金*	為替換算調整勘定	キャッシュフロー・ヘッジ損益累計額	保険金融準備金	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2024年1月1日現在	52,864	36,899	(6,470)	7,974	(1,883)	-	1,637	229,124	320,145	3,284	323,429
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	20,040	20,040	423	20,463
その他の包括利益：											
不動産	-	(156)	-	-	-	-	-	-	(156)	-	(156)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	-	-	76	-	-	-	-	-	76	1	77
退職給付制度における数理計算上の利益	-	-	-	-	-	-	-	4	4	-	4
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸付金その他	-	-	(22)	-	-	-	-	-	(22)	-	(22)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-	(680)	-	-	-	-	-	(680)	(149)	(829)
保険契約	-	-	-	-	-	-	(60)	-	(60)	(58)	(118)
外貨換算差額	-	-	(51)	-	(617)	-	-	-	(668)	-	(668)
包括利益合計	-	(156)	(677)	-	(617)	-	(60)	20,044	18,534	217	18,751
不動産の処分に係る取崩し	-	(6)	-	-	-	-	-	6	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	(819)	-	-	-	819	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-	(12,106)	(12,106)	(140)	(12,246)
2024年6月30日現在	52,864	36,737	(7,147)	7,155	(2,500)	-	1,577	237,887	326,573	3,361	329,934

(4) 要約連結株主持分等変動計算書（続き）

（単位：百万香港ドル）

（未監査）

	当社株主帰属										
	準備金								合計	非支配 持分	資本合計
	株主資本	不動産再評 価準備金	FVOCIで測定 する金融資産 に係る準備金	法定 準備金*	為替換算 調整勘定	キャッシュ フロー・ ヘッジ損益 累計額	保険金融準 備金	利益 剰余金			
2024年6月30日現在	52,864	36,737	(7,147)	7,155	(2,500)	-	1,577	237,887	326,573	3,361	329,934
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	18,193	18,193	462	18,655
その他の包括利益：											
不動産	-	(1,884)	-	-	-	-	-	-	(1,884)	-	(1,884)
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する資本性金融 商品	-	-	259	-	-	-	-	-	259	1	260
退職給付制度における数理計算 上の損失	-	-	-	-	-	-	-	(1)	(1)	-	(1)
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する貸付金その他	-	-	(1)	-	-	-	-	-	(1)	-	(1)
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する負債性金融 商品	-	-	1,741	-	-	-	-	-	1,741	192	1,933
保険契約	-	-	-	-	-	-	(445)	-	(445)	(427)	(872)
外貨換算差額	-	-	6	-	301	-	-	-	307	-	307
包括利益合計	-	(1,884)	2,005	-	301	-	(445)	18,192	18,169	228	18,397
その他の包括利益を通じて公正価 値で測定する資本性金融商品の 処分に係る取崩し：											
振替	-	-	44	-	-	-	-	(44)	-	-	-
繰延税金	-	-	(7)	-	-	-	-	-	(7)	-	(7)
当期税金	-	-	-	-	-	-	-	7	7	-	7
利益剰余金への振替	-	-	-	(1,127)	-	-	-	1,127	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-	(6,026)	(6,026)	(75)	(6,101)
2024年12月31日現在	52,864	34,853	(5,105)	6,028	(2,199)	-	1,132	251,143	338,716	3,514	342,230

(4) 要約連結株主持分等変動計算書（続き）

（単位：百万香港ドル）

（未監査）

	当社株主帰属										
	準備金								合計	非支配 持分	資本合計
	株主資本	不動産再評価 準備金	FVOCIで測定 する金融資産 に係る準備金	法定 準備金*	為替換算 調整勘定	キャッシュ フロー・ ヘッジ損益 累計額	保険金融準 備金	利益 剰余金			
2025年 1 月 1 日現在	52,864	34,853	(5,105)	6,028	(2,199)	-	1,132	251,143	338,716	3,514	342,230
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	22,152	22,152	644	22,796
その他の包括利益：											
不動産	-	(1,773)	-	-	-	-	-	-	(1,773)	-	(1,773)
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する資本性金融 商品	-	-	170	-	-	-	-	-	170	1	171
退職給付制度における数理計算 上の利益	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する貸付金その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する負債性金融 商品	-	-	5,279	-	-	-	-	-	5,279	373	5,652
キャッシュフローのヘッジ会計	-	-	-	-	-	135	-	-	135	-	135
保険契約	-	-	-	-	-	-	(392)	-	(392)	(377)	(769)
関連会社及びジョイント・ベン チャーに係るその他の包括利 益の持分	-	-	6	-	-	-	-	-	6	-	6
外貨換算差額	-	-	71	-	763	-	-	-	834	-	834
包括利益合計	-	(1,773)	5,526	-	763	135	(392)	22,153	26,412	641	27,053
利益剰余金への振替	-	-	-	(1,024)	-	-	-	1,024	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-	(18,069)	(18,069)	(160)	(18,229)
2025年 6 月30日現在	52,864	33,080	421	5,004	(1,436)	135	740	256,251	347,059	3,995	351,054

* HKMAの要件に従い、HKFRS第9号の下で認識されるローンに係る減損引当金の他に、将来の損失やその他予測不能なリスクを含む銀行業における全般的なリスクに関する金額が計上されている。

46ページから114ページ（訳者注：原文のページ）の注記は当中間財務情報と一体をなしている。

(4) 要約連結株主持分等変動計算書（続き）

（単位：百万円）

（未監査）

	当社株主帰属										
	準備金										
	株主資本	不動産再評価準備金	FVOCIで測定する金融資産に係る準備金	法定準備金*	為替換算調整勘定	キャッシュフロー・ヘッジ損益累計額	保険金融準備金	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2024年1月1日現在	997,015	695,915	(122,024)	150,390	(35,513)	-	30,874	4,321,279	6,037,935	61,936	6,099,871
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	377,954	377,954	7,978	385,932
その他の包括利益：											
不動産	-	(2,942)	-	-	-	-	-	-	(2,942)	-	(2,942)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	-	-	1,433	-	-	-	-	-	1,433	19	1,452
退職給付制度における数理計算上の利益	-	-	-	-	-	-	-	75	75	-	75
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸付金その他	-	-	(415)	-	-	-	-	-	(415)	-	(415)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-	(12,825)	-	-	-	-	-	(12,825)	(2,810)	(15,635)
保険契約	-	-	-	-	-	-	(1,132)	-	(1,132)	(1,094)	(2,225)
外貨換算差額	-	-	(962)	-	(11,637)	-	-	-	(12,598)	-	(12,598)
包括利益合計	-	(2,942)	(12,768)	-	(11,637)	-	(1,132)	378,030	349,551	4,093	353,644
不動産の処分に係る取崩し	-	(113)	-	-	-	-	-	113	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	(15,446)	-	-	-	15,446	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-	(228,319)	(228,319)	(2,640)	(230,960)
2024年6月30日現在	997,015	692,860	(134,792)	134,943	(47,150)	-	29,742	4,486,549	6,159,167	63,388	6,222,555

(4) 要約連結株主持分等変動計算書（続き）

（単位：百万円）

（未監査）

	当社株主帰属										
	準備金								合計	非支配 持分	資本合計
	株主資本	不動産再評 価準備金	FVOCIで測定 する金融資産 に係る準備金	法定 準備金*	為替換算 調整勘定	キャッシュ フロー・ ヘッジ損益 累計額	保険金融準 備金	利益 剰余金			
2024年6月30日現在	997,015	692,860	(134,792)	134,943	(47,150)	-	29,742	4,486,549	6,159,167	63,388	6,222,555
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	343,120	343,120	8,713	351,833
その他の包括利益：											
不動産	-	(35,532)	-	-	-	-	-	-	(35,532)	-	(35,532)
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する資本性金融 商品	-	-	4,885	-	-	-	-	-	4,885	19	4,904
退職給付制度における数理計算 上の損失	-	-	-	-	-	-	-	(19)	(19)	-	(19)
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する貸付金その他	-	-	(19)	-	-	-	-	-	(19)	-	(19)
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する負債性金融 商品	-	-	32,835	-	-	-	-	-	32,835	3,621	36,456
保険契約	-	-	-	-	-	-	(8,393)	-	(8,393)	(8,053)	(16,446)
外貨換算差額	-	-	113	-	5,677	-	-	-	5,790	-	5,790
包括利益合計	-	(35,532)	37,814	-	5,677	-	(8,393)	343,101	342,667	4,300	346,967
その他の包括利益を通じて公正価 値で測定する資本性金融商品の 処分に係る取崩し：											
振替	-	-	830	-	-	-	-	(830)	-	-	-
繰延税金	-	-	(132)	-	-	-	-	-	(132)	-	(132)
当期税金	-	-	-	-	-	-	-	132	132	-	132
利益剰余金への振替	-	-	-	(21,255)	-	-	-	21,255	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-	(113,650)	(113,650)	(1,415)	(115,065)
2024年12月31日現在	997,015	657,328	(96,280)	113,688	(41,473)	-	21,350	4,736,557	6,388,184	66,274	6,454,458

(4) 要約連結株主持分等変動計算書（続き）

（単位：百万円）

（未監査）

	当社株主帰属										
	準備金										
	株主資本	不動産再評価準備金	FVOCIで測定する金融資産に係る準備金	法定準備金*	為替換算調整勘定	キャッシュフロー・ヘッジ損益累計額	保険金融準備金	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2025年 1 月 1 日現在	997,015	657,328	(96,280)	113,688	(41,473)	-	21,350	4,736,557	6,388,184	66,274	6,454,458
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	417,787	417,787	12,146	429,933
その他の包括利益：											
不動産	-	(33,439)	-	-	-	-	-	-	(33,439)	-	(33,439)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	-	-	3,206	-	-	-	-	-	3,206	19	3,225
退職給付制度における数理計算上の利益	-	-	-	-	-	-	-	19	19	-	19
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸付金その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-	99,562	-	-	-	-	-	99,562	7,035	106,597
キャッシュフローのヘッジ会計	-	-	-	-	-	2,546	-	-	2,546	-	2,546
保険契約	-	-	-	-	-	-	(7,393)	-	(7,393)	(7,110)	(14,503)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに係るその他の包括利益の持分	-	-	113	-	-	-	-	-	113	-	113
外貨換算差額	-	-	1,339	-	14,390	-	-	-	15,729	-	15,729
包括利益合計	-	(33,439)	104,220	-	14,390	2,546	(7,393)	417,806	498,130	12,089	510,220
利益剰余金への振替	-	-	-	(19,313)	-	-	-	19,313	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-	(340,781)	(340,781)	(3,018)	(343,799)
2025年 6 月30日現在	997,015	623,889	7,940	94,375	(27,083)	2,546	13,956	4,832,894	6,545,533	75,346	6,620,878

* HKMAの要件に従い、HKFRS第9号の下で認識されるローンに係る減損引当金の他に、将来の損失やその他予測不能なリスクを含む銀行業における全般的なリスクに関する金額が計上されている。

46ページから114ページ（訳者注：原文のページ）の注記は当中間財務情報と一体をなしている。

[次へ](#)

(5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

		(未監査) 2025年 6 月30日に 終了した 6 ヶ月間		(未監査) 2024年 6 月30日に 終了した 6 ヶ月間	
	注記	百万 香港ドル	百万円	百万 香港ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前営業キャッシュ・(アウトフロー)/インフロー	34(a)	(54,635)	(1,030,416)	32,858	619,702
香港所得税支払額		(1,317)	(24,839)	(1,333)	(25,140)
香港以外の所得税支払額		(433)	(8,166)	(499)	(9,411)
営業活動による正味キャッシュ・(アウトフロー)インフロー		(56,385)	(1,063,421)	31,026	585,150
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得		(184)	(3,470)	(1,092)	(20,595)
有形固定資産の処分による収入		-	-	6	113
投資不動産の取得		(57)	(1,075)	(42)	(792)
無形資産の取得		(454)	(8,562)	(400)	(7,544)
関連会社及びジョイント・ベンチャーの取得		(15)	(283)	-	-
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー		(710)	(13,391)	(1,528)	(28,818)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
当社株主への配当金支払額		(3,066)	(57,825)	-	-
非支配持分への配当金支払額		(160)	(3,018)	(140)	(2,640)
リース負債の支払		(271)	(5,111)	(283)	(5,337)
財務活動による正味キャッシュ・アウトフロー		(3,497)	(65,953)	(423)	(7,978)
現金及び現金同等物の(減少)/増加		(60,592)	(1,142,765)	29,075	548,355
1月1日現在、現金及び現金同等物残高		649,288	12,245,572	686,930	12,955,500
現金及び現金同等物への為替レート変動の影響額		13,784	259,966	(12,562)	(236,919)
6月30日現在の現金及び現金同等物残高	34(b)	602,480	11,362,773	703,443	13,266,935
営業活動によるキャッシュ・フローには下記が含まれている。					
- 受取利息		60,851	1,147,650	71,193	1,342,700
- 支払利息		39,156	738,482	46,372	874,576
- 配当金受取額		57	1,075	42	792

46ページから114ページ（訳者注：原文のページ）の注記は当中間財務情報と一体をなしている。

(6) 中間財務情報に対する注記

1. 作成基準及び重要性がある会計方針

(a) 作成基準

この未監査中間財務情報は、香港会計士協会（以下、「HKICPA」という。）が公表した香港会計基準（以下、HKAS）という。）第34号「期中財務報告」に準拠して作成されている。

(b) 重要性がある会計方針

後述の基準及び基準の改訂の初度適用を除き、本未監査中間財務情報の作成に適用された重要性がある会計方針及び使用された計算方法は、2024年12月31日に終了した事業年度の当グループの年次財務諸表に適用及び使用されたものと同じであり、当グループの2024年度年次報告書と併せて読まれるべきである。

(c) 当グループに関係があるが、まだ強制適用されておらず、2025年度に当グループに早期適用されていない公表済の改訂

改訂	内容	以下の日付以降に開始する事業年度に適用
HKFRS第9号（改訂）及びHKFRS第7号（改訂）	「金融商品の分類及び測定に関する改訂」	2026年1月1日
HKFRSsへの改訂	「HKFRS会計基準の年次改善 - 第11集」	2026年1月1日
HKFRS第18号	「財務諸表における表示及び開示」	2027年1月1日
HKFRS第19号	「公的説明責任のない子会社：開示」	2027年1月1日
HKAS第28号（2011年）及びHKFRS第10号（改訂）	「投資者とその関連会社又はジョイント・ベンチャーの間での資産の売却又は拠出」	未定

上記の基準及び基準の改訂の概略については、当グループの2024年度年次報告書の財務諸表に対する注記2.1(b)を参照のこと。

2. 会計方針を適用する際の重要な会計上の見積り及び判断

当報告期間における当グループの見積り及び判断の性質と仮定は、2024年12月31日に終了した事業年度の当グループの財務諸表で用いられたものと一致している。

3. 金融リスク管理

当グループは様々な事業活動に携わっていることから金融リスクにさらされている。主な金融リスクは、信用リスク、市場リスク（通貨リスク及び金利リスクを含む）及び流動性リスクである。この注記では、これらのリスクに対する当グループのエクスポージャーを要約する。

これらのリスク管理に係る当グループの目標、リスク管理統治体制、管理方針及びプロセス、並びにこれらのリスクの測定に用いている方法については、2024年度の当グループの財務諸表の注記4に記載されている。

3.1 信用リスク

90日超延滞している、又は借手が当グループに対する債務を全額支払う公算が小さい場合等、見積将来キャッシュ・フローに悪影響を与える1つ以上の事象が発生している場合に、金融商品は債務不履行であるとみなされる。

信用減損した金融商品はステージ3に分類され、全期間予想信用損失が認識される。金融商品が信用減損している証拠には、以下の事象に関する観察可能なデータが含まれる。

- 借手に生じた著しい財政困難
- 債務不履行又は元本若しくは利息の支払遅延等の契約違反

- 借手の財政困難に関連する経済的又は契約上の理由により、当グループが、通常は考慮しない譲歩を借手に与えた場合
- 借手が破産又は財政的再編をする可能性が高い場合
- 信用損失の発生を反映した、ディープディスカウントでの金融資産の購入若しくは組成、又は
- 他の観察可能なデータが、当該金融商品からの見積将来キャッシュ・フローに無視できない減少があることを示唆している場合。

(A) 貸付金その他

特定の返済期日が定められている貸付金は、元本又は利息の返済期日が過ぎ、返済がなされない場合に延滞貸付金として分類される。定期的な分割払いで返済される貸付金は、分割返済の期日が過ぎ、返済がなされない場合に延滞貸付金として分類される。要求払貸付金は、返済要求が借手に送達されているが指示通りに返済がなされない、又は、貸付金が借手に伝えられている承認限度額を継続的に超える状態が続いている場合に延滞貸付金として分類される。

ステージ3として分類された貸付金は、完全に担保されている場合は、必ずしも減損損失とならない。

貸付金その他の総額（減損引当金控除前）は、行内信用格付及びステージ区分別に以下のよう
に分析される。

（単位：百万香港ドル）

2025年6月30日現在				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
顧客への貸付金				
正常	1,652,484	17,950	-	1,670,434
要注意	2,092	20,410	-	22,502
要管理先以下の区分	-	-	17,444	17,444
	1,654,576	38,360	17,444	1,710,380
商業手形				
正常	2,963	-	-	2,963
要注意	-	-	-	-
要管理先以下の区分	-	-	-	-
	2,963	-	-	2,963
銀行及びその他金融機関への貸付金				
正常	3,440	-	-	3,440
要注意	-	-	-	-
要管理先以下の区分	-	-	-	-
	3,440	-	-	3,440
	1,660,979	38,360	17,444	1,716,783

（単位：百万香港ドル）

2025年6月30日現在				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
減損引当金				
償却原価で測定する貸付金その他	(5,433)	(2,890)	(6,659)	(14,982)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸付金その他	(6)	-	-	(6)

(単位：百万香港ドル)

	2024年12月31日現在			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
顧客への貸付金				
正常	1,621,815	13,574	-	1,635,389
要注意	2,288	20,748	-	23,036
要管理先以下の区分	-	-	17,652	17,652
	1,624,103	34,322	17,652	1,676,077
商業手形				
正常	2,153	-	-	2,153
要注意	1	-	-	1
要管理先以下の区分	-	-	-	-
	2,154	-	-	2,154
銀行及びその他金融機関への貸付金				
正常	2,222	-	-	2,222
要注意	-	-	-	-
要管理先以下の区分	-	-	-	-
	2,222	-	-	2,222
	1,628,479	34,322	17,652	1,680,453

(単位：百万香港ドル)

	2024年12月31日現在			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
減損引当金				
償却原価で測定する貸付金その他	(5,459)	(1,551)	(7,950)	(14,960)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸付金その他	(6)	-	-	(6)

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、行内信用格付及びステージ区分別の貸付金その他には、純損益を通じて公正価値で測定するものとして強制的に分類された貸付金その他は含まれていなかった。

以下は、貸付金その他の減損引当金の調整表である。

(単位：百万香港ドル)

	2025年6月30日に終了した6ヶ月間			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
減損引当金				
2025年1月1日現在	5,459	1,551	7,950	14,960
ステージ1へ移動	38	(35)	(3)	-
ステージ2へ移動	(755)	758	(3)	-
ステージ3へ移動	(5)	(162)	167	-
ステージ間移動による変動	(23)	451	270	698
当期繰入額 ⁽ⁱ⁾	2,562	477	1,911	4,950
当期戻入額 ⁽ⁱⁱ⁾	(1,896)	(165)	(323)	(2,384)
償却額	-	-	(3,562)	(3,562)
回収額	-	-	66	66
換算差額等	53	15	186	254
2025年6月30日現在	5,433	2,890	6,659	14,982
損益計算書への借方計上（注記11）				3,264

(単位：百万香港ドル)

	2024年12月31日に終了した事業年度			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
減損引当金				
2024年 1 月 1 日現在	4,113	1,056	9,555	14,724
ステージ 1 へ移動	208	(205)	(3)	-
ステージ 2 へ移動	(108)	252	(144)	-
ステージ 3 へ移動	(6)	(286)	292	-
ステージ間移動による変動	(193)	345	647	799
当年度の繰入額 ⁽ⁱ⁾	3,485	1,019	2,961	7,465
当年度の戻入額 ⁽ⁱⁱ⁾	(2,007)	(611)	(678)	(3,296)
償却額	-	-	(4,718)	(4,718)
回収額	-	-	168	168
換算差額等	(33)	(19)	(130)	(182)
2024年12月31日現在	5,459	1,551	7,950	14,960

- (i) 当期/当該事業年度の繰入額は、新規ローン、ステージ間移動のない残存ローン、及びリスクパラメーターの変更等起因する減損損失の繰入からなる。
- (ii) 当期/当該事業年度の戻入額は、返済済みのローン、ステージ間移動のない残存ローン、及びリスクパラメーターの変更等起因する減損損失の戻入からなる。

(a) 減損した貸付金

減損した顧客への貸付金の分析は以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2025年6月30日 現在	2024年12月31日 現在
減損した顧客への貸付金総額	17,444	17,652
顧客への貸付金総額に対する割合	1.02%	1.05%
当該貸付金に対して設定された減損引当金	6,659	7,950

減損引当金は信用減損貸付金に関する担保価値を考慮して設定された。

（単位：百万香港ドル）

	2025年6月30日 現在	2024年12月31日 現在
かかる顧客への貸付金の保全部分に対する担保の現在の市場価値	17,890	14,927
かかる顧客への貸付金の保全部分	10,468	8,248
かかる顧客への貸付金の非保全部分	6,976	9,404

2025年6月30日現在、減損した商業手形並びに銀行及びその他金融機関への貸付金はなかった（2024年12月31日現在：なし）。

(b) 3ヶ月超延滞の貸付金

3ヶ月超延滞の貸付金の総額は以下のように分析される。

	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	金額 (百万香港 ドル)	顧客への 貸付金 総額に対する割 合(%)	金額 (百万香港 ドル)	顧客への 貸付金 総額に対する割 合(%)
延滞期間別の顧客への貸付金 総額				
- 3ヶ月超6ヶ月以下	311	0.02%	914	0.05%
- 6ヶ月超1年以下	2,112	0.12%	1,321	0.08%
- 1年超	7,749	0.45%	9,979	0.60%
3ヶ月超延滞の貸付金	10,172	0.59%	12,214	0.73%
延滞貸付金 - ステージ3に対す る減損引当金	5,800		6,926	

(単位：百万香港ドル)

	2025年6月30日 現在	2024年12月31日 現在
当該顧客への貸付金の保全部分に対する担保の現在の市場価値	4,870	4,594
当該顧客への貸付金の保全部分	3,842	3,801
当該顧客への貸付金の非保全部分	6,330	8,413

延滞している、又は減損したローンに対する担保は、主として企業向けローンについては商業用・住宅用不動産といった事業資産であり、また個人向けローンについては住宅用不動産である。

2025年6月30日現在、支払期日から3ヶ月超延滞している商業手形並びに銀行及びその他金融機関への貸付金はなかった（2024年12月31日現在：なし）。

(c) リスケジュールされた貸付金

	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	金額 (百万香港 ドル)	顧客への貸付金 総額に対する割 合(%)	金額 (百万香港 ドル)	顧客への貸付金 総額に対する割 合(%)
「3ヶ月超延滞の貸付金」に含 まれるもの以外の、リスケ ジュールされた顧客への 貸付金	1,084	0.06%	1,338	0.08%

リスケジュールされた貸付金とは、借手の財務状況の悪化又は借手が当初の返済期限を守れなくなったために、銀行と借手の間で減免や貸出条件が緩和された貸付金であり、利息又は返済期間のいずれかに関する変更された返済条件は、当グループでは「ノン・コマーシャル」である。変更された返済条件の下で3ヶ月超延滞している、リスケジュールされた貸付金は「3ヶ月超延滞の貸付金」に含まれる。

(d) 顧客への貸付金の集中

(i) 顧客への貸付金総額のセクター別分析

以下の顧客への貸付金総額の産業セクター別分析は、ローン及び貸付金に関する香港金融管理局（以下、「HKMA」という。）への報告書の作成要領を参照した区分に基づいている。

（単位：百万香港ドル）

	2025年6月30日現在					
	顧客への 貸付金総額	担保又は その他の 保証付貸付 金の割合 (%)	減損	延滞貸付金	減損引当金 - ステージ 3	減損引当金 - ステージ 1及び2
香港で使用される ローン						
産業界、商業界及び 金融業界						
- 不動産開発	154,183	21.34%	2,085	1,168	169	1,737
- 不動産投資	92,994	61.94%	4,763	1,859	210	850
- 金融関連	24,040	0.93%	-	-	-	46
- 株式ブローカー	4,589	76.56%	-	-	-	1
- 卸売及び小売業	41,506	29.79%	271	330	84	151
- 製造業	60,058	5.89%	111	120	58	212
- 輸送及び輸送設 備	66,613	12.32%	74	16	47	133
- レクリエーショ ン	18	95.13%	-	-	-	-
- 情報技術	35,201	0.32%	1	1	1	82
- その他	201,050	29.94%	4,189	4,478	2,695	661
個人						
- 宅地購入プログ ラム、民間部門 参加プログラム 及び借主購入プ ログラムによる ローン	56,850	99.82%	139	700	2	116
- その他の居住用 不動産購入ロー ン	403,048	98.55%	459	2,277	52	478
- クレジット・ カードによる貸 付金	11,495	-	96	431	60	209
- その他	122,717	95.65%	195	1,168	62	154
香港で使用される ローン合計	1,274,362	58.85%	12,383	12,548	3,440	4,830
貿易金融	44,159	19.59%	534	522	231	59
香港外で使用される ローン	391,859	4.30%	4,527	4,198	2,988	3,428
顧客への貸付金総額	1,710,380	45.34%	17,444	17,268	6,659	8,317

（単位：百万香港ドル）

2024年12月31日現在						
	顧客への 貸付金総額	担保又は その他の保 証付貸付金 の割合 (%)	減損	延滞貸付金	減損引当金 - ステージ 3	減損引当金 - ステージ 1 及び 2
香港で使用される ローン						
産業界、商業界及び 金融業界						
- 不動産開発	166,412	25.77%	2,327	1,352	107	1,320
- 不動産投資	90,844	60.34%	1,986	117	149	661
- 金融関連	16,140	1.68%	-	-	-	24
- 株式ブローカー	3,475	64.70%	-	-	-	-
- 卸売及び小売業	35,172	34.51%	183	267	75	143
- 製造業	54,468	6.44%	86	103	59	102
- 輸送及び輸送設 備	65,531	11.80%	82	26	62	125
- レクリエーショ ン	11	90.14%	-	-	-	-
- 情報技術	40,297	0.28%	-	4	-	72
- その他	197,084	34.41%	4,269	5,253	2,213	577
個人						
- 宅地購入プログ ラム、民間部門 参加プログラム 及び借主購入プ ログラムによる ローン	51,167	99.74%	17	577	1	102
- その他の居住用 不動産購入ロー ン	397,228	98.47%	360	2,409	30	438
- クレジット・ カードによる貸 付金	13,192	-	101	460	63	224
- その他	122,380	95.53%	149	1,091	56	168
香港で使用される ローン合計	1,253,401	59.89%	9,560	11,659	2,815	3,956
貿易金融	44,850	19.53%	513	415	241	61
香港外で使用される ローン	378,635	4.53%	7,579	7,298	4,894	2,988
顧客への貸付金総額	1,676,886	46.31%	17,652	19,372	7,950	7,005

() 顧客への貸付金総額の地域別分析

以下の顧客への貸付金総額の地域別分析は、リスクの移転を考慮の上、相手先の所在地に基づいている。顧客と所在地が異なる当事者により顧客への貸付金が保証されている場合、リスクは保証人の所在地に移転される。

顧客への貸付金総額

(単位：百万香港ドル)

	2025年6月30日 現在	2024年12月31日 現在
香港、中国	1,438,401	1,431,173
中国本土	85,904	71,150
その他	186,075	174,563
	1,710,380	1,676,886
顧客への貸付金総額 - ステージ1及び2に対する減損引当金		
香港、中国	5,931	4,850
中国本土	295	189
その他	2,091	1,966
	8,317	7,005

延滞貸付金

(単位：百万香港ドル)

	2025年6月30日 現在	2024年12月31日 現在
香港、中国	14,243	15,570
中国本土	436	506
その他	2,589	3,296
	17,268	19,372
延滞貸付金 - ステージ3に対する減損引当金		
香港、中国	4,236	4,909
中国本土	212	275
その他	1,584	2,179
	6,032	7,363

減損した貸付金

(単位：百万香港ドル)

	2025年6月30日 現在	2024年12月31日 現在
香港、中国	14,261	13,795
中国本土	409	348
その他	2,774	3,509
	17,444	17,652
減損した貸付金 - ステージ3に対する減損引当金		
香港、中国	4,590	5,326
中国本土	293	275
その他	1,776	2,349
	6,659	7,950

(B) 抵当権実行資産

2025年6月30日現在、当グループが所有する抵当権実行資産の市場価値の見積額は420百万香港ドル（2024年12月31日現在：80百万香港ドル）であった。抵当権実行資産には、主に当グループが（例えば、裁判又は所有者の任意処分により）入手権又は管理権を取得した有価証券及び不動産が含まれている。抵当権の実行に伴い、かかる貸付金の帳簿価額は減額される。

(C) 銀行及びその他の金融機関への預け金

2025年6月30日現在、銀行及びその他の金融機関への預け金のうち、延滞又は減損した総額は31百万香港ドル(2024年12月31日現在:31百万香港ドル)であった。上記の預け金は、2025年6月30日及び2024年12月31日現在、1年超延滞している。

(D) 債務証券及び譲渡性預金証書

以下の表は、債務格付別及びステージ区分別の債務証券及び譲渡性預金証書の帳簿価額の分析を示している。債務格付がない場合は、各発行体に指定された格付が報告されている。

(単位：百万香港ドル)

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券

- ステージ 1

Aaa	204,173	227,802
Aa 1 からAa 3	556,048	412,573
A 1 からA 3	482,897	340,936
A 3 未満	21,627	23,081
格付なし	46,572	42,777
	1,311,317	1,047,169

- ステージ 2

-

- ステージ 3

-

1,311,317**1,047,169**

うち、減損引当金

(298)**(253)**

償却原価で測定する投資有価証券

- ステージ 1

Aaa	81,782	102,083
Aa 1 からAa 3	44,106	22,912
A 1 からA 3	28,522	37,722
A 3 未満	6,876	7,553
格付なし	6,588	7,202
	167,874	177,472

- ステージ 2

-

- ステージ 3

-

167,874**177,472**

減損引当金

(63)**(50)****167,811****177,422**

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

Aaa	3,042	4,769
Aa 1 からAa 3	88,099	82,966
A 1 からA 3	104,744	82,189
A 3 未満	9,730	11,347
格付なし	11,290	7,756
	216,905	189,027

2025年6月30日現在、債務証券及び譲渡性預金証書で、減損したものはなかった（2024年12月31日現在：なし）。債務証券及び譲渡性預金証書のうち、1年超延滞しているものは、43百万香港

ドル（2024年12月31日現在：31百万香港ドル、2024年12月31日現在で6ヶ月超且つ1年以内延滞しているものは12百万香港ドル）であり、純損益を通じて公正価値で測定されている。

3.2 市場リスク

(A) VaR（バリュー・アット・リスク）

当グループはVaRを使用して定期的に一般市場リスクを測定し、RC（リスク委員会）と上級経営者に報告している。当グループは一貫したVaR計算モデルを採用し、ヒストリカル・シミュレーション・アプローチと過去2年間の市場データを用いて、信頼水準が99%、保有期間が1日の当グループ及び子会社のVaRを算定し、当グループ及び子会社のVaR限度を設定している。

以下の表には当グループの全ての一般市場リスク・エクスポージャー¹に関するVaRが表示されている。

（単位：百万香港ドル）

	年度	6月30日 現在	上半期 最小値	上半期 最大値	上半期 平均値
全ての市場リスクのVaR	2025年	120.4	93.9	151.5	118.0
	2024年	138.6	67.9	138.6	89.6
外国為替リスクのVaR	2025年	35.2	31.2	52.9	41.4
	2024年	44.8	26.0	64.4	40.8
トレーディング勘定における金利リスクのVaR	2025年	121.7	99.6	134.3	113.4
	2024年	139.0	64.0	139.0	90.6
トレーディング勘定における株式リスクのVaR	2025年	7.2	4.8	10.4	8.2
	2024年	1.5	0.3	8.0	1.6
コモディティ・リスクのVaR	2025年	39.9	0.0	39.9	12.1
	2024年	0.7	0.0	7.6	2.1

注記：

¹ 為替のストラクチャル・ポジションは除外されている。

市場リスクを評価する上で有益な指針となるが、VaRによるリスクの評価は、常にその限界を踏まえて行わなければならない。例えば：

- 予測される将来事象の代替指標として過去の市場データを使用する場合、全ての潜在的な事象、特にその性質において極端なものが包含されているわけではない。
- 1日という保有期間を使用する場合、全てのポジションが1日で流動化され又はヘッジされることが前提となる。このため、1日の保有期間では全てのポジションを完全に流動化又はヘッジさせるのに十分でない可能性がある場合、深刻な非流動性の状況で生じる市場リスクが完全に反映されないことがある。
- 99%の信頼水準の使用は、定義上、この信頼水準を超えて発生する可能性のある損失を考慮しない。
- VaRは日々の業務終了時に残存しているエクスポージャーに基づいて計算されるため、日中のエクスポージャーは必ずしも反映されていない。

当グループは、ストレス・テストの指標及び限度を設け、VaRの対象外の市場リスクを評価し管理することでこれらの制限を認識する。市場リスクのストレス・テスト・プログラムには、多様な深刻度のリスク要素の変動に応じた感応度テスト、並びに1987年の株式市場の暴落、1994年の債券市場の暴落、1997年のアジア金融危機、2001年9月11日の事件及び2008年の金融危機などを含む過去の事象に基づくシナリオの分析が含まれる。

(B) 通貨リスク

当グループの資産及び負債は、主要通貨、特に香港ドル、米ドル及び人民元建てとなっており、当グループの通貨リスクのエクスポージャーを確実に許容可能な水準に保つために、モニタリング・ツールとしてリスク限度（ポジション及びVaR限度など）が使用される。さらに当グループは、同一通貨の資産及び負債の差額が最小限になるよう努めている。為替契約（通貨スワップなど）は通常、外貨建て資産及び負債に関連した通貨リスクを管理するために利用される。

以下は、トレーディング、非トレーディング及び為替のストラクチャル・ポジションから生じる当グループの主要外国通貨エクスポージャーの要約であり、外国通貨ポジションに関するHKMAへの報告書の作成要領を参照して作成されている。オプション・ポジションの純額は、全ての外国為替オプション契約のデルタ加重ポジションに基づいて計算される。

(百万香港ドル相当額)

2025年6月30日現在								
	米ドル	英ポンド	日本円	ユーロ	人民元	豪ドル	その他の外国通貨	合計
現物資産	1,228,705	26,443	142,004	68,680	828,723	29,365	105,099	2,429,019
現物負債	(1,199,814)	(29,702)	(25,188)	(36,388)	(543,880)	(38,403)	(104,827)	(1,978,202)
先渡買い	2,368,414	32,276	106,633	90,702	1,292,365	40,767	115,841	4,046,998
先渡売り	(2,368,340)	(26,301)	(223,797)	(122,858)	(1,576,383)	(31,452)	(115,947)	(4,465,078)
オプション・ポジション、純額	6,013	(2,936)	383	305	(1,215)	(158)	(107)	2,285
ロング/（ショート）・ポジション、純額	34,978	(220)	35	441	(390)	119	59	35,022

(百万香港ドル相当額)

2024年12月31日現在								
	米ドル	英ポンド	日本円	ユーロ	人民元	豪ドル	その他の外国通貨	合計
現物資産	1,188,738	22,899	126,087	45,278	782,041	23,869	91,042	2,279,954
現物負債	(1,188,269)	(27,057)	(28,149)	(38,663)	(576,857)	(32,561)	(86,299)	(1,977,855)
先渡買い	2,131,692	24,750	96,893	124,131	1,179,401	52,133	91,755	3,700,755
先渡売り	(2,115,735)	(20,470)	(188,877)	(130,446)	(1,372,220)	(43,279)	(97,584)	(3,968,611)
オプション・ポジション、純額	2,651	(21)	301	(19)	(2,932)	(59)	(50)	(129)
ロング/（ショート）・ポジション、純額	19,077	101	6,255	281	9,433	103	(1,136)	34,114

(百万香港ドル相当額)

2025年6月30日現在							
	米ドル	バーツ	マレーシ ア・リン ギット	フィリピ ン・ペソ	ルピア	その他の 外国通貨	合計
ネット・スト ラクチュラ ル・ポジ ション	8,936	3,429	4,357	2,414	4,556	2,193	25,885
2024年12月31日現在							
	米ドル	バーツ	マレーシ ア・リン ギット	フィリピ ン・ペソ	ルピア	その他の 外国通貨	合計
ネット・スト ラクチュラ ル・ポジ ション	8,559	2,971	3,682	2,155	4,076	1,936	23,379

(C) 金利リスク

以下の表は、金利リスクに対する当グループのオン・バランスシートのエクスポージャーについて要約している。この表に含まれているものは、当グループの資産及び負債の帳簿価額であり、契約金利更改日及び満期日のいずれか早い日に基づき分類されている。

(単位：百万香港ドル)

	2025年 6 月30日現在						合計
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	
資産							
現金並びに銀行及び その他金融機関への 預け金	322,469	55,666	41,720	721	-	61,680	482,256
純損益を通じて公正 価値で測定する金 融資産	32,356	16,235	45,490	54,556	82,573	39,826	271,036
デリバティブ	-	-	-	-	-	52,829	52,829
香港特別行政区政府 債務証券	-	-	-	-	-	234,760	234,760
貸付金その他	1,338,310	184,252	77,074	84,095	11,275	6,795	1,701,801
投資有価証券							
- FVOCIで測定	341,952	214,855	403,606	249,272	101,632	4,929	1,316,246
- 償却原価で測定	6,135	4,250	33,597	84,086	39,743	-	167,811
関連会社及びジョイ ント・ベンチャー に対する持分	-	-	-	-	-	1,215	1,215
投資不動産	-	-	-	-	-	13,066	13,066
有形固定資産	-	-	-	-	-	35,409	35,409
その他の資産(当期税 金及び繰延税金資 産を含む)	17,469	-	-	-	-	105,924	123,393
資産合計	2,058,691	475,258	601,487	472,730	235,223	556,433	4,399,822
負債							
香港特別行政区流通 通貨	-	-	-	-	-	234,760	234,760
銀行及びその他金融 機関からの預り金	306,293	3,514	2,604	-	-	20,866	333,277
純損益を通じて公正 価値で測定する金 融負債	26,566	36,254	8,456	2,962	837	-	75,075
デリバティブ	-	-	-	-	-	55,016	55,016
顧客預金	1,952,024	460,648	193,918	1,419	1	261,439	2,869,449
発行済債務証券及び 譲渡性預金証券	-	-	54	11,019	-	-	11,073
その他の負債及び引 当金(当期税金及 び繰延税金負債を 含む)	19,281	6	73	693	610	162,112	182,775
保険契約負債	-	-	-	-	-	212,013	212,013
劣後負債	-	-	-	48,347	26,983	-	75,330
負債合計	2,304,164	500,422	205,105	64,440	28,431	946,206	4,048,768
金利感応度ギャップ	(245,473)	(25,164)	396,382	408,290	206,792	(389,773)	351,054

（単位：百万香港ドル）

	2024年12月31日現在						合計
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	
資産							
現金並びに銀行及び その他金融機関への 預け金	450,697	24,723	82,285	823	-	51,407	609,935
純損益を通じて公正 価値で測定する金 融資産	13,042	46,835	39,308	29,658	71,424	26,889	227,156
デリバティブ	-	-	-	-	-	73,914	73,914
香港特別行政区政府 債務証券	-	-	-	-	-	223,510	223,510
貸付金その他	1,387,031	106,490	85,821	68,466	10,051	8,443	1,666,302
投資有価証券							
- FVOCIで測定	211,132	218,426	287,753	228,323	101,535	4,531	1,051,700
- 償却原価で測定	6,581	10,897	32,584	88,934	38,426	-	177,422
関連会社及びジョイ ント・ベンチャー に対する持分	-	-	-	-	-	1,196	1,196
投資不動産	-	-	-	-	-	14,046	14,046
有形固定資産	-	-	-	-	-	38,242	38,242
その他の資産（当期 税金及び繰延税金 資産を含む）	16,041	-	-	-	-	94,944	110,985
資産合計	2,084,524	407,371	527,751	416,204	221,436	537,122	4,194,408
負債							
香港特別行政区流通 通貨	-	-	-	-	-	223,510	223,510
銀行及びその他金融 機関からの預り金	320,091	7,392	7,196	-	-	17,373	352,052
純損益を通じて公正 価値で測定する金 融負債	38,287	14,215	21,863	4,336	120	-	78,821
デリバティブ	-	-	-	-	-	56,779	56,779
顧客預金	1,667,379	641,555	226,444	1,149	-	176,883	2,713,410
発行済債務証券及び 譲渡性預金証券	-	-	-	5,296	-	-	5,296
その他の負債及び引 当金（当期税金及 び繰延税金負債を 含む）	30,036	12	111	719	560	135,135	166,573
保険契約負債	-	-	-	-	-	183,755	183,755
劣後負債	-	-	-	46,206	25,776	-	71,982
負債合計	2,055,793	663,174	255,614	57,706	26,456	793,435	3,852,178
金利感応度ギャップ	28,731	(255,803)	272,137	358,498	194,980	(256,313)	342,230

保険契約負債を含む表中の資産及び負債は、注記 1 (b)の重要性がある会計方針に記載されている関連会計基準に従い測定されている。

3.3 流動性リスク

(A) 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率

	2025年	2024年
流動性カバレッジ比率の平均値		
- 第 1 四半期	231.50%	223.79%
- 第 2 四半期	185.34%	250.58%

流動性カバレッジ比率の平均値は、該当四半期における各営業日の営業終了時の流動性カバレッジ比率の算術平均、並びに流動性ポジションに関するHKMAへの報告書に定められた算定方法及び要領に基づき計算される。

	2025年	2024年
四半期末の安定調達比率		
- 第 1 四半期	140.67%	140.36%
- 第 2 四半期	139.34%	140.96%

四半期末の安定調達比率は、安定調達ポジションに関するHKMAの報告書に定められた算定方法及び要領に基づき計算されている。

流動性カバレッジ比率及び安定調達比率は、銀行業（流動性）規則に従い、BOCHK及びHKMAが指定する特定の子会社のポジションにより構成される連結ベースで算出されている。

(B) 満期分析

以下は、貸借対照日現在の契約満期日までの残存期間に基づき、当グループの資産及び負債を期間別に分析している。

（単位：百万香港ドル）

	2025年 6 月30日現在							合計
	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	期限の 定めなし	
資産								
現金並びに銀行 及びその他金 融機関への預 け金	280,296	103,478	54,930	41,353	2,199	-	-	482,256
純損益を通じて 公正価値で測 定する金融 資産	-	30,106	16,577	45,951	56,797	81,365	40,240	271,036
デリバティブ	15,657	3,906	6,225	8,851	13,710	4,480	-	52,829
香港特別行政区 政府債務証券	234,760	-	-	-	-	-	-	234,760
貸付金その他	388,802	63,490	52,035	197,270	555,914	433,353	10,937	1,701,801
投資有価証券								
- FVOCIで測定	-	263,178	225,191	410,209	266,126	146,613	4,929	1,316,246
- 償却原価で 測定	-	5,655	4,773	33,810	83,709	39,864	-	167,811
関連会社及び ジョイント・ ベンチャーに 対する持分	-	-	-	-	-	-	1,215	1,215
投資不動産	-	-	-	-	-	-	13,066	13,066
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	35,409	35,409
その他の資産 (当期税金及 び繰延税金資 産を含む)	36,775	43,574	833	5,228	9,660	24,703	2,620	123,393
資産合計	956,290	513,387	360,564	742,672	988,115	730,378	108,416	4,399,822
負債								
香港特別行政区 流通通貨	234,760	-	-	-	-	-	-	234,760
銀行及びその他 金融機関から の預り金	221,941	105,223	3,509	2,604	-	-	-	333,277
純損益を通じて 公正価値で測 定する金融 負債	-	26,565	36,267	8,463	2,949	831	-	75,075
デリバティブ	12,426	5,734	7,021	12,265	13,530	4,040	-	55,016
顧客預金	1,665,349	548,114	460,648	193,918	1,419	1	-	2,869,449
発行済債務証券 及び譲渡性預 金証券	-	-	-	122	10,951	-	-	11,073
その他の負債及 び引当金(当 期税金及び繰 延税金負債を 含む)	52,430	113,627	955	10,477	5,031	255	-	182,775
保険契約負債	-	1,177	3,302	14,193	44,893	131,665	-	195,230
劣後負債	-	-	-	1,017	47,679	26,634	-	75,330

負債合計	2,186,906	800,440	511,702	243,059	126,452	163,426	-	4,031,985
正味流動性 ギャップ	(1,230,616)	(287,053)	(151,138)	499,613	861,663	566,952	108,416	367,837

（単位：百万香港ドル）

2024年12月31日現在							
要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	期限の 定めなし	合計
資産							
現金並びに銀行 及びその他金 融機関への預 け金	291,741	210,363	24,736	81,549	1,546	-	609,935
純損益を通じて 公正価値で測 定する金融 資産	-	7,992	50,923	39,673	31,113	70,518	227,156
デリバティブ	15,463	8,576	8,769	20,571	14,751	5,784	73,914
香港特別行政区 政府債務証券	223,510	-	-	-	-	-	223,510
貸付金その他 投資有価証券	360,278	67,176	76,275	186,745	532,964	433,028	1,666,302
- FVOCIで測定	-	175,053	219,194	290,372	239,277	123,273	1,051,700
- 償却原価で 測定	-	6,331	11,480	33,140	88,437	38,034	177,422
関連会社及び ジョイント・ ベンチャーに 対する持分	-	-	-	-	-	1,196	1,196
投資不動産	-	-	-	-	-	14,046	14,046
有形固定資産	-	-	-	-	-	38,242	38,242
その他の資産 （当期税金及 び繰延税金資 産を含む）	35,571	34,461	720	4,093	10,853	22,692	110,985
資産合計	926,563	509,952	392,097	656,143	918,941	693,329	4,194,408
負債							
香港特別行政区 流通通貨	223,510	-	-	-	-	-	223,510
銀行及びその他 金融機関から の預り金	187,590	149,874	7,392	7,196	-	-	352,052
純損益を通じて 公正価値で測 定する金融 負債	-	38,287	14,238	21,863	4,313	120	78,821
デリバティブ	11,744	6,421	7,788	12,766	13,894	4,166	56,779
顧客預金	1,264,522	579,740	641,555	226,444	1,149	-	2,713,410
発行済債務証券 及び譲渡性預 金証券	-	-	-	10	5,286	-	5,296
その他の負債及 び引当金（当 期税金及び繰 延税金負債を 含む）	61,235	91,724	2,595	5,064	5,679	276	166,573
保険契約負債	-	2,155	2,401	11,111	46,609	107,363	169,639
劣後負債	-	-	-	213	46,047	25,722	71,982
負債合計	1,748,601	868,201	675,969	284,667	122,977	137,647	3,838,062
正味流動性 ギャップ	(822,038)	(358,249)	(283,872)	371,476	795,964	555,682	356,346

満期日までの残存期間別債務証券の分析は、契約上の満期日に基づいている。この開示は、当該有価証券が満期まで保有されることを意味するものではない。

保険契約負債に関する上記の分析は、貸借対照表日現在認識された保険契約負債から生じる正味キャッシュ・アウトフローの予想時期を表しており、契約上のサービス・マージンと非金融リスクに対するリスク調整は除かれている。

3.4 保険リスク

当グループは死亡、罹病、障害、重症疾患、事故及びそれらに関連するリスクを引き受ける保険業務を行っている。当グループは、引受戦略、再保険契約及び定期的な実績値のモニタリングにより、リスクを管理している。

引受戦略は、保険料の価格を、引き受けたリスクの原エクスポージャーに見合った適切なレベルで設定することを意図しており、当グループの引受手続には引受戦略との整合を確保するために、健康状態及び家族の病歴の見直しなどの選別プロセスが含まれている。

保険のプロセスにおいて、特定の事象又は一連の事象が、当グループの保険金債務に大きな影響を与えかねない場合にはリスクの集中が起こり得る。かかる集中は、単一の保険契約又は少数の関連する契約を通じて生じる可能性があり、重大な保険金債務が生じかねない状況に関連する。

現在有効な保険契約について、ほとんどの原保険負債は養老保険、ユニバーサル生命保険、年金保険、終身生命保険及びユニットリンク型生命保険商品に関するものである。当グループが発行するほとんどの保険契約について、当グループは生命保険契約の全てについて保有限度を有している。当グループは、超過損害再保険契約に基づいて、限度を超えた分の保険給付金について再保険をかけている。保険業務の一部について、当グループは、保険リスクの大半に再保険をかける再保険契約を締結している。

長期保険契約に関する将来的な給付金支払及び保険料収入の見積りにおける不確実性は、死亡率、罹病率及び継続率の全体レベルの長期的変化の予測が不可能であることから生じる。この点について、当グループは最新の動向を識別するため、関連する実績の調査研究を定期的に行っている。結果は、価格設定及び引受管理において考慮される。こうした研究の結果は、履行キャッシュ・フローの見積りに用いられる仮定を決定する際にも考慮されている。

仮定の変更

当グループは、当グループの実績及び市場環境の変化を反映した割引率に更新している。

3.5 資本管理

HKMAは、BOCHK及びHKMAが指定する特定の子会社を連結ベースと単体ベースで監督している。このため、HKMAはこれらの企業の自己資本比率に関する情報を受け取り、これらの企業全体の自己資本規制を設定している。海外の個々の銀行子会社及び支店は、現地の銀行監督当局により直接規制されており、これらの監督当局が自己資本比率要件を設定し、その遵守状況をモニタリングしている。特定のノンバンク金融子会社も、現地の規制当局による監督及び自己資本規制の対象となっている。

当グループは、大半の非証券化取引エクスポージャーに係る信用リスクの資本賦課を、基礎的内部格付（以下、「FIRB」という。）手法で算定している。残りの少額な信用エクスポージャーについては、引き続き標準的（信用リスク）（以下、「STC」という。）手法で算定している。当グループは、カウンターパーティーの信用評価調整（以下、「CVA」という。）リスクに関する資本賦課を計算するために、CVAの簡易的手法を採用している。

2025年1月1日より、当グループは、HKMAの監督指針マニュアルMR-1「市場リスクの資本賦課」に従い、標準的手法を採用して市場リスクの所要自己資本を計算している。

2025年1月1日より、当グループは、オペレーショナル・リスクの資本賦課を計算するために、バーゼルIII最終改革パッケージに基づく標準的手法を採用している。

HKMAは、BOCHKをBOCの破綻処理グループの中の重要な子会社に分類し、BOCHKに対し、2023年1月1日から遵守が求められる金融機関(破綻処理)(損失吸収力要件 - 銀行セクター)規則（以下「LAC規則」という。）に基づき適用される内部損失吸収力要件を満たすことを要求している。

(A) 規制上の連結の基礎

規制上の連結は、銀行業（資本）規則に従い、BOCHK及びHKMAが指定する一部の子会社のポジションからなる。会計上は、子会社はHKFRSに準拠して連結されている。

当社、その子会社であるBOCグループ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド及びBOCHKアセット・マネジメント（ケイマン）リミテッド（その子会社を含む）、並びにBOCHKの一部の子会社は会計上の連結の範囲には含まれているが、規制上の連結の範囲には含まれていない。

BOCHKの上記の子会社の詳細は以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

会社名	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	資産合計	資本合計	資産合計	資本合計
BOCグループ・トラスティー・カンパニー・リミテッド	201	201	201	201
BOCI-プルデンシャル・トラスティー・リミテッド	684	525	656	529
バンク・オブ・チャイナ（香港）ノミニーズ・リミテッド	-	-	-	-
バンク・オブ・チャイナ（香港）トラスティー・ズ・リミテッド	9	8	9	8
BOCデジタル・サービス（南寧）カンパニー・リミテッド	130	58	112	52
BOCHKインフォメーション・テクノロジー（深圳）カンパニー・リミテッド	356	250	362	256
BOCHKインフォメーション・テクノロジー・サービス（深圳）カンパニー・リミテッド	394	347	404	339
寶生フィナンシャル・インベストメント・サービス・カンパニー・リミテッド	346	346	347	346
寶生セキュリティーズ・リミテッド	562	389	1,016	381
新華トラスティー・リミテッド	4	4	4	4
ビリオン・エクスプレス・デベロップメント・インク	-	-	-	-
ビリオン・オリエント・ホールディングス・リミテッド	-	-	-	-
エリート・ボンド・インベストメンツ・リミテッド	-	-	-	-
エクスプレス・キャピタル・エンタープライズ・インク	-	-	-	-
エクスプレス・チャーム・ホールディングス・コーポレーション	-	-	-	-
エクスプレス・シャイン・アセッツ・ホールディングス・コーポレーション	-	-	-	-
エクスプレス・タレント・インベストメント・リミテッド	-	-	-	-
ゴールド・メダル・キャピタル・インク	-	-	-	-
ゴールド・タップ・エンタープライズ・インク	-	-	-	-
マクシ・サクセス・ホールディングス・リミテッド	-	-	-	-
スマート・リンケージ・ホールディングス・インク	-	-	-	-
スマート・ユニオン・キャピタル・インベストメンツ・リミテッド	-	-	-	-
サクセス・トレンド・デベロップメント・リミテッド	-	-	-	-
ワイズ・キー・エンタープライズ・コーポレーション	-	-	-	-

上記の子会社の主要な業務は、「付表 - 当社の子会社」に記載されている。

2025年6月30日現在、規制上の連結の範囲に含まれているが、会計上の連結の範囲には含まれていない子会社はない（2024年12月31日現在：なし）。

2025年6月30日現在、会計上の連結の範囲と規制上の連結の範囲の両方に含まれているが、連結の方法が異なる子会社はない（2024年12月31日現在：なし）。

当グループは様々な国/地域で子会社を運営しているが、これらの国/地域では資本が現地の規制の対象となり、当グループの企業間での資金又は規制上の自己資本の移動が制限されることがある。

(B) 自己資本比率

自己資本比率は以下の通り分析される。

	2025年 6 月30日 現在	2024年12月31日 現在
CET 1 資本比率	23.69%	20.02%
Tier 1 資本比率	23.69%	20.02%
自己資本比率	25.69%	22.00%

上記の自己資本比率の計算に使用された控除後の連結資本ベースの分析は、以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2025年 6 月30日 現在	2024年12月31日 現在
CET 1 資本：調達手段及び準備金		
直接発行された適格CET 1 資本調達手段	43,043	43,043
利益剰余金	257,444	236,932
準備金	41,042	37,995
規制上の控除前のCET 1 資本	341,529	317,970
CET 1 資本：規制上の控除		
評価調整	(89)	(40)
その他の無形資産（関連する繰延税金負債相殺後）	(2,049)	(2,006)
繰延税金資産（関連する繰延税金負債相殺後）	(222)	(358)
キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金	(135)	-
公正価値評価された負債に係る自己の信用リスクの変動に伴う損益	(15)	(67)
土地及び建物（自社使用及び投資不動産）の再評価から生じた公正価値評価益の累積額	(39,086)	(41,863)
一般的な銀行業務のリスクに対する法定準備金	(5,004)	(6,028)
AT 1 資本及びTier 2 資本では控除に対応するには不十分であることから、CET 1 資本に適用された規制上の控除	(1,050)	(957)
CET 1 資本に対する規制上の控除の合計	(47,650)	(51,319)
CET 1 資本	293,879	266,651
AT 1 資本：規制上の控除		
規制上の連結範囲外の金融セクター企業が発行するAT 1 資本調達手段への重要なLAC投資	(1,050)	(957)
AT 1 資本に対する規制上の控除の合計	(1,050)	(957)
AT 1 資本	-	-
Tier 1 資本	293,879	266,651
Tier 2 資本：調達手段及び引当金		
Tier 2 資本に算入可能な一般的な銀行業務のリスクに対する集会的引当金及び法定準備金	7,279	7,491
規制上の控除前のTier 2 資本	7,279	7,491
Tier 2 資本：規制上の控除		
Tier 2 資本に算入可能な土地及び建物（自社使用及び投資不動産）の再評価から生じる公正価値評価益の累計額の再加算	17,589	18,838
Tier 2 資本に対する規制上の調整の合計	17,589	18,838
Tier 2 資本	24,868	26,329
規制上の自己資本合計	318,747	292,980

資本バッファ比率の分析は、以下の通りである。

	2025年 6 月30日 現在	2024年12月31日 現在
資本保全バッファ－比率	2.500%	2.500%
より高い損失吸収力	1.500%	1.500%
カウンターシクリカルな資本バッファ－比率	0.419%	0.422%

(C) レバレッジ比率

レバレッジ比率の分析は以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2025年6月30日 現在	2024年12月31日 現在
Tier 1 資本	293,879	266,651
レバレッジ比率エクスポージャー	4,101,313	3,915,413
レバレッジ比率	7.17%	6.81%

4. 金融資産及び負債の公正価値

公正価値で測定され、財務諸表に開示されている全ての金融商品は、HKFRS第13号「公正価値測定」に定められた公正価値ヒエラルキー内で分類される。この分類は、評価手法に使用されたインプットの観察可能性及び重要性を参照し、公正価値測定全体において重要である最も低いレベルのインプットに基づいて判定される。

- レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の相場価格（未調整）に基づくもの。このレベルには、取引所上場株式、特定の政府が発行した負債性金融商品及び特定の上場デリバティブ契約が含まれる。
- レベル2：公正価値測定に重大な影響を与える最も低いレベルのインプットが、直接的又は間接的に観察可能な評価技法に基づくもの。このレベルには、大部分の店頭（以下、「OTC」という。）デリバティブ契約、値付サービス業者の提示価格を有する債務証券や譲渡性預金証券、発行済仕組預金、貸付金その他及びその他の負債性金融商品が含まれている。また、このレベルには観察可能な市場インプットに対し重要ではない調整や較正を行う特定の為替契約が含まれる。
- レベル3：公正価値測定に重大な影響を与える最も低いレベルのインプットが、観察不能な評価技法に基づくもの。このレベルには、重要な観察不能な要素を有する株式投資、ファンド、貸付金その他及び負債性金融商品及びファンドが含まれている。

財務諸表で継続的に認識されている金融商品について、当グループは各報告期間末に分類（公正価値測定全体において重要である最も低いレベルのインプットに基づく）の見直しを行うことにより、ヒエラルキーのレベル間での移動が発生しているか判定する。

4.1 公正価値で測定する金融商品

当グループは、公正価値がフロント・オフィスから独立した管理部門によって決定又は検証されるよう、ガバナンス体制と統制の枠組みを確立している。管理部門は、独立した立場での営業部門による評価結果の検証並びにその他全ての重要な公正価値測定に関して全体的な責任を負う。他の具体的な統制としては、観察可能な評価のインプットの検証、新規モデル及びモデルの変更の検証及び承認、観察された市場取引に対するモデルの較正及びバック・テスト、日次評価における重要な変動の分析及び調査、重要な観察不能なインプット及び評価調整の検証が含まれる。評価に係る重要な問題は上級経営者、リスク委員会及び監査委員会に報告される。

一般的に、金融商品の計算単位は個別の金融商品である。HKFRS第13号は、特定の条件を満たす場合、会計方針の選択により、ネット・オープン・リスク・ポジションに基づいて金融資産及び金融負債ポートフォリオの公正価値を測定する、ポートフォリオの例外を認めている。当グループは、計算単位と整合する個別の金融商品単位で評価調整を適用する。デリバティブを管理するための当グループのリスク管理方針及びシステムに従い、これらの条件を満たす特定のデリバティブ・ポートフォリオの公正価値調整は、ネット・オープン・リスクに関する受取対価又は支払対価に基づいて測定される。これらのポートフォリオ単位での調整は、ポートフォリオに対する相対的なネット・リスク・エクスポージャーに基づいて個別の金融資産及び負債に配分される。

当グループは、活発な市場の公開市場相場価格を入手できない場合には、金融商品の公正価値を決定するために評価技法又はブローカー/ディーラーの提示価格を用いる。

当グループが保有する金融商品の評価技法に使用される主なパラメータには、債券価格、金利、外国為替レート、株価、コモディティ価格、ボラティリティ及び相関、取引先の信用スプレッド及びその他が含まれる。これらのほとんどは、観察可能であり、公開市場から入手可能である。

下記の金融商品の公正価値を計算するために用いられる手法は、以下の通りである。

債務証券、譲渡性預金証書、貸付金その他及びその他の負債性金融商品

これらの金融商品の公正価値は、証券取引所、ディーラー又は独立した価格決定を行う業者から入手する時価相場によって、又は割引キャッシュ・フロー技法を使用して算出される。割引キャッシュ・フロー・モデルは、当該商品からの予想キャッシュ・フローを見積もり、類似のリスクを有する商品に対し市場で要求される信用スプレッドを反映した割引率又は割引マージンを使用してこれらのキャッシュ・フローを割り引いて、現在価値を測定する評価技法である。これらのインプットは観察可能であるか、若しくは観察可能又は観察不能な市場データによる裏付けが可能である。

モーゲージ担保证券

この金融商品の場合、独立した第三者から公表価格を入手する。これらの有価証券の評価額は、取引の性質に応じて、インプット・パラメータ（観察可能な又は類似の証券のマトリクス・プライシングを通じて収集される割引率のスプレッド、デフォルト率や回収率、早期償還率を含む）を用いて、市場の標準的なキャッシュ・フロー・モデルによって見積もられる。

デリバティブ

OTCデリバティブ契約には、為替、金利、エクイティ、コモディティ又はクレジットに係る先渡契約、スワップ契約及びオプション契約が含まれる。これらの契約の公正価値は、主に割引キャッシュ・フロー・モデルやオプション・プライシング・モデルなどの評価手法を用いて測定される。当該インプットは、観察可能又は観察不能な市場データのいずれかとなる。観察可能なインプットには、金利、外国為替レート、株価、コモディティ価格、クレジット・デフォルト・スワップ・スプレッド、ボラティリティ、相関が含まれる。観察不能なインプットは、仕組預金に組み込まれる一般的に取引されることが少ないオプション商品に使用されることがある。特定の複雑なデリバティブ契約の公正価値はブローカー/ディーラーの提示価格に基づいて決定される。

当グループのOTCデリバティブには、信用評価調整（CVA）及び債務評価調整（以下、「DVA」という。）が適用される。これらの調整は、市場要因の変動、取引先の予想信用度、当グループ自身の信用スプレッドをそれぞれ反映している。また、調整額は主に個別の取引先ごとに決定され、エクスポージャーの予想将来価値、デフォルト確率及び回収率に依拠している。

(A) 公正価値ヒエラルキー

(単位：百万香港ドル)

	2025年 6 月30日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
トレーディング資産（注記19）				
- 債務証券及び譲渡性預金証書	2,226	127,881	-	130,107
- 持分証券	80	-	-	80
- その他の負債性金融商品	-	3,801	-	3,801
純損益を通じて公正価値で測定するもの として強制的に分類されたその他の金 融資産（注記19）				
- 債務証券及び譲渡性預金証書	-	37,990	43	38,033
- 持分証券	4,436	-	-	4,436
- ファンド	15,336	6,112	13,862	35,310
純損益を通じて公正価値で測定するもの として指定された金融資産（注記19）				
- 債務証券及び譲渡性預金証書	7,505	41,260	-	48,765
- その他の負債性金融商品	-	10,504	-	10,504
デリバティブ（注記20）	43	52,786	-	52,829
公正価値で測定する貸付金その他	-	2,150	-	2,150
FVOCIで測定する投資有価証券（注記22）				
- 債務証券及び譲渡性預金証書	303,578	1,007,739	-	1,311,317
- 持分証券	1,031	290	3,608	4,929
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融 負債（注記26）				
- トレーディング負債	1,044	60,726	-	61,770
- 純損益を通じて公正価値で測定する ものとして指定された金融負債	-	13,305	-	13,305
デリバティブ（注記20）	348	54,668	-	55,016

(単位：百万香港ドル)

	2024年12月31日現在			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金融資産				
トレーディング資産（注記19）				
- 債務証券及び譲渡性預金証書	525	115,020	-	115,545
- 持分証券	51	-	-	51
- その他の負債性金融商品	-	3,800	-	3,800
純損益を通じて公正価値で測定するもの として強制的に分類されたその他の金融 資産（注記19）				
- 債務証券及び譲渡性預金証書	-	34,729	43	34,772
- 持分証券	4,861	-	-	4,861
- ファンド	7,100	4,819	10,058	21,977
純損益を通じて公正価値で測定するもの として指定された金融資産（注記19）				
- 債務証券及び譲渡性預金証書	2,338	36,372	-	38,710
- その他の負債性金融商品	-	7,440	-	7,440
デリバティブ（注記20）	40	73,874	-	73,914
公正価値で測定する貸付金その他	-	2,163	809	2,972
FVOCIで測定する投資有価証券（注記22）				
- 債務証券及び譲渡性預金証書	249,452	797,717	-	1,047,169
- 持分証券	841	125	3,565	4,531
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融 負債（注記26）				
- トレーディング負債	565	61,638	-	62,203
- 純損益を通じて公正価値で測定する ものとして指定された金融負債	-	16,618	-	16,618
デリバティブ（注記20）	219	56,560	-	56,779

当期において、当グループでは、金融資産及び金融負債のレベル 1 とレベル 2 の間での移動はなかった（2024年12月31日現在：なし）。

(B) レベル3の項目の調整表

(単位：百万香港ドル)

	2025年6月30日に終了した6ヶ月間			
	金融資産			
	FVPLで測定するものとして 強制的に分類された その他の金融資産		公正価値で測定する 貸付金その他	FVOCIで測定する 投資有価証券
	債務証券	ファンド		
2025年1月1日現在	43	10,058	809	3,565
利得				
- 損益計算書				
- 純損益を通じて公 正価値で測定する その他の金融商品 に係る純収益	-	117	-	-
- その他の包括利益				
- 公正価値の変動	-	-	-	43
取得	-	4,273	-	-
処分、償還、満期	-	(586)	(809)	-
換算差額	-	-	-	-
2025年6月30日現在	43	13,862	-	3,608
2025年6月30日現在保有 する金融資産について 損益計算書に含まれて いる当期末実現損失 合計				
- 純損益を通じて公正 価値で測定するその 他の金融商品に係る 純収益	-	117	-	-

(単位：百万香港ドル)

	2024年12月31日に終了した事業年度			
	金融資産			
	FVPLで測定するものとして 強制的に分類された その他の金融資産		公正価値で測定する 貸付金その他	FVOCIで測定する 投資有価証券
	債務証券	ファンド		
2024年1月1日現在	70	7,689	863	3,262
(損失)/利得				
- 損益計算書				
- 純損益を通じて公正 価値で測定するその 他の金融商品に係る 純損失	(27)	(227)	-	-
- その他の包括利益				
- 公正価値の変動	-	-	-	304
取得	-	3,039	-	-
処分、償還、満期	-	(443)	-	(1)
換算差額	-	-	(54)	-
2024年12月31日現在	43	10,058	809	3,565

2024年12月31日現在保有する金融資産について損益計算書に含まれている当期末実現(損失)/利得の合計				
- 純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品に係る純損失	(27)	(227)	-	-

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、レベル3に分類された金融商品は、主に特定の債務証券、持分証券、ファンド、貸付金その他のほか非上場株式であった。

特定の流動性の低い債務証券及びファンドの場合、当グループは、取引先から相場価格情報を入力する又は評価技法を用いて公正価値を決定するが、この評価技法には、割引キャッシュ・フロー分析や純資産価値、市場比較法が含まれ、これらは評価に重要な影響を及ぼす観察不能なインプットを使用する場合がある。特定の持分証券や貸付金その他の評価技法に用いられる比較対象の信用スプレッドが、評価に重要な影響を及ぼす観察不能なインプットであることから、当グループは、これらの金融商品をレベル3に分類している。当グループは、このような金融商品に対する当グループのエクスポージャーを管理するため、内部統制手続を定めている。

非上場のFVOCI持分投資の公正価値は、()比較可能な上場企業のマルチプル（比較対象の株価収益率や株価純資産倍率の平均値など）、()基礎となる持分投資の配当割引モデルの算定、又は()適切な比較対象がなく配当割引モデルも適用できない場合には、保有する特定の資産又は負債（該当する場合）を公正価値調整した純資産価額を参照して測定される。当グループの非上場持分投資の公正価値測定に適用される重要な観察不能なインプット及びその範囲には、比較対象の株価収益率（22.01倍から40.14倍）、比較対象の株価純資産倍率（0.36倍から0.68倍）、流動性ディスカウント（25%から30%）、配当性向（23.44%から84.90%）及び割引率（9.82%から12.54%）が含まれる。公正価値は、適切な比較対象の株価収益率及び株価純資産倍率、将来の予想配当金支払額や純資産価額の予測と正の相関があり、比較対象の平均株価収益率及び平均株価純資産倍率で使用される流動性ディスカウント又は配当割引モデルで使用される割引率とは負の相関がある。

評価技法で用いられる全ての重要な観察不能なインプットが5%有利/不利に変動した場合（2024年12月31日現在：5%）、当グループのその他の包括利益はそれぞれ、119百万香港ドル増加/119百万香港ドル減少していたと考えられる（2024年12月31日現在：122百万香港ドル増加/121百万香港ドル減少）。

4.2 公正価値で測定されない金融商品

公正価値の見積りは、関連する市場情報及び様々な金融商品の情報に基づいてある一時点で行われる。以下の方法及び仮定は、適用可能な範囲で、金融商品の各分類の公正価値の見積りに用いられる。

銀行及びその他金融機関への預け金／からの預り金及び商業手形

金融資産及び負債の実質的に全てが貸借対照表日から１年以内に満期を迎え、それらの帳簿価額は公正価値に近似している。

香港特別行政区政府債務証券及び香港特別行政区流通通貨

香港特別行政区政府債務証券及び香港特別行政区流通通貨の帳簿価額は、各々の公正価値に近似している。

顧客への貸付金並びに銀行及びその他金融機関への貸付金

顧客への貸付金並びに銀行及びその他金融機関への貸付金の実質的に全てが変動金利で、実勢市場金利によっており、それらの帳簿価額は公正価値に近似している。

償却原価で測定する投資有価証券

償却原価で測定する有価証券の公正価値は、注記4.1に記載されている、公正価値で測定する債務証券、譲渡性預金証券及びモーゲージ担保证券と同じアプローチを用いて決定される。

顧客預金

顧客預金は実質的に全てが貸借対照表日から１年以内に満期を迎え、それらの帳簿価額は公正価値に近似している。

発行済債務証券及び譲渡性預金証券

これらの商品の公正価値は、注記4.1に記載されている、公正価値で測定する債務証券及び譲渡性預金証券と同じアプローチを使用して決定される。

劣後負債

劣後負債の公正価値は、注記4.1に記載されている、公正価値で測定する債務証券及び譲渡性預金証券と同じアプローチを使用して決定され、その帳簿価額は公正価値に近似している。

以下の表は、前述の帳簿価額が公正価値に近似している商品を除いた、公正価値で測定されない金融商品の帳簿価額及び公正価値を示している。

（単位：百万香港ドル）

	2025年 6 月30日現在		2024年12月31日現在	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する投資有価証券（注記22）	167,811	166,923	177,422	173,974
金融負債				
発行済債務証券及び譲渡性預金証券（注記28）	11,073	11,090	5,296	5,331

[次へ](#)

5. 正味受取利息

(単位：百万香港ドル)

	2025年6月30日 に終了した 6ヶ月間	2024年6月30日 に終了した 6ヶ月間
受取利息		
顧客への貸付金、銀行及びその他金融機関への預け金	37,966	45,551
投資有価証券及び純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	23,713	25,026
その他	389	311
	62,068	70,888
支払利息		
顧客預金、銀行及びその他金融機関からの預り金	(34,717)	(41,801)
発行済債務証券及び譲渡性預金証書	(59)	(14)
劣後負債	(783)	(1,280)
リース負債	(24)	(19)
その他	(1,422)	(1,792)
	(37,005)	(44,906)
正味受取利息	25,063	25,982

受取利息には、償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る受取利息がそれぞれ41,285百万香港ドル（2024年度上半期：48,442百万香港ドル）及び17,744百万香港ドル（2024年度上半期：15,808百万香港ドル）含まれている。

支払利息には、純損益を通じて公正価値で測定されない金融負債に係る支払利息が36,181百万香港ドル（2024年度上半期：43,968百万香港ドル）含まれている。

6. 正味受取手数料

(単位：百万香港ドル)

	2025年6月30日 に終了した 6ヶ月間	2024年6月30日 に終了した 6ヶ月間
受取手数料		
証券仲介業務	1,579	962
貸付手数料	1,355	1,352
クレジット・カード事業	1,314	1,229
保険	1,162	360
信託及びカストディ業務	509	431
ファンド販売	445	323
支払サービス	388	364
為替	247	267
手形手数料	214	216
貸金庫	146	143
ファンド運用	55	17
その他	675	913
	8,089	6,577
支払手数料		
クレジット・カード事業	(999)	(909)
証券仲介業務	(230)	(138)
その他	(568)	(530)
	(1,797)	(1,577)
正味受取手数料	6,292	5,000
内訳：		
純損益を通じて公正価値で測定されない金融資産又は金融負債		
- 受取手数料	1,473	1,476
- 支払手数料	(6)	(4)
	1,467	1,472
信託及びその他の信託業務		
- 受取手数料	604	529
- 支払手数料	(28)	(27)
	576	502

7. 正味トレーディング収益

(単位：百万香港ドル)

	2025年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間	2024年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間
純利得/(損失)：		
外国為替及び外国為替商品	11,353	4,754
金利商品及び公正価値ヘッジ項目	769	293
コモディティ	45	274
資本性金融商品	64	(46)
	12,231	5,275

8. 純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品に係る純利得/(損失)

(単位：百万香港ドル)

	2025年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間	2024年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間
純損益を通じて公正価値で測定するものとして強制的に分類されるその他の金融商品に係る純利得	3,109	594
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品からの純利得/(損失)	418	(1,462)
	3,527	(868)

9. その他の金融商品に係る純損失

(単位：百万香港ドル)

	2025年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間	2024年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間
FVOCIで測定する投資有価証券の処分/償還に係る純損失	(1,104)	(203)
償却原価で測定する投資有価証券の償還に係る純損失	(12)	(12)
その他	-	2
	(1,116)	(213)

10. その他営業収益

(単位：百万香港ドル)

	2025年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間	2024年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間
受取配当金		
- 当期末に保有していたFVOCIで測定する投資有価証券からの受取配当金	57	42
投資不動産からの受取賃貸料総額	211	225
控除：投資不動産に関する費用	(33)	(33)
その他	62	97
	297	331

「投資不動産に関する費用」には、当期中に賃貸されなかった投資不動産に関連する直接営業費用 7 百万香港ドル（2024年度上半期：10百万香港ドル）が含まれている。

11. 正味減損引当金繰入額

(単位：百万香港ドル)

	2025年6月30日 に終了した 6ヶ月間	2024年6月30日 に終了した 6ヶ月間
正味減損引当金(繰入)/戻入額：		
貸付金その他		
- FVOCIで測定	-	22
- 償却原価で測定	(3,264)	(2,089)
	(3,264)	(2,067)
投資有価証券		
- FVOCIで測定	(38)	(21)
- 償却原価で測定	(13)	(2)
	(51)	(23)
その他	(3)	9
正味減損引当金繰入額	(3,318)	(2,081)

12. 営業費用

(単位：百万香港ドル)

	2025年6月30日 に終了した 6ヶ月間	2024年6月30日 に終了した 6ヶ月間
人件費（取締役の報酬を含む）		
- 給与及びその他の費用	5,176	5,050
- 年金費用	308	301
	5,484	5,351
不動産及び設備費（減価償却費及び償却費を除く）		
- 短期リース、少額資産リース及び変動リースに係るリース料	16	44
- その他	740	689
	756	733
減価償却費及び償却費	1,374	1,436
監査報酬		
- 監査業務	3	8
- 監査以外の業務	1	1
その他の営業費用	1,252	1,184
	8,870	8,713
控除：保険契約に直接関連する費用	(560)	(592)
	8,310	8,121

13. 投資不動産処分/公正価値調整純損失

(単位：百万香港ドル)

	2025年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間	2024年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間
投資不動産に係る公正価値調整からの純損失	(991)	(296)

14. 有形固定資産処分/再評価純損失

（単位：百万香港ドル）

	2025年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間	2024年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間
器具、什器及び備品処分による純損失	(2)	(2)
不動産再評価による純損失	(124)	(29)
	(126)	(31)

15. 税金

損益計算書における税金は以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2025年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間	2024年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間
当期税金		
香港法人所得税		
- 当期税額	4,272	3,808
- 過年度過大引当額	(3)	(44)
	4,269	3,764
香港以外の税金		
- 当期税額	563	791
- 過年度(過大)/過小引当額	(21)	1
	4,811	4,556
繰延税金		
一時差異の発生及び取崩し並びに繰越税額控除	(332)	(303)
	4,479	4,253

香港法人所得税は、2025年度上半期に香港で生じた見積課税所得に16.5%（2024年：16.5%）の税率を乗じて算出されている。香港以外の所得に係る税金は、2025年度上半期の見積課税所得に、当グループが営業活動を行っている国/地域の適用税率を乗じて算出されている。

香港の税率を用いた際に生じる理論上の金額と相違する当グループの税引前利益に係る税額は以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2025年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間	2024年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間
税引前利益	27,275	24,716
税率16.5%で算定（2024年：16.5%）	4,500	4,078
香港以外の国/地域における異なる税率による影響額	115	97

課税対象外収益	(919)	(1,300)
税務上損金算入されない費用	553	994
過年度過大引当額	(24)	(43)
認識されていない税務上の欠損金	67	-
香港以外の源泉徴収税	173	414
その他	14	13
税金費用	4,479	4,253
実効税率	16.4%	17.2%

経済協力開発機構（「OECD」）のグローバルミニマム課税（「第2の柱」）モデルルール

当グループは、OECDの第2の柱モデルルールの対象である。第2の柱の法制は、当グループが事業を行う法域のうち、ベトナム、香港（中国）、インドネシア、マレーシア及びタイで制定され、ベトナムでは2024年1月1日から、香港（中国）、インドネシア、マレーシア及びタイでは2025年1月1日以降から施行されている。第2の柱の法制に基づき、当グループは、ベトナム、香港（中国）、インドネシア、マレーシア及びタイの当該5法域におけるグローバル税源浸食防止（以下、「GloBE」という。）の実効税率と最低税率である15%との差額に対してトップアップ税を支払わなければならない。

当グループは、関連する当期税金費用は発生しないと判断している。当グループは、2023年7月に公表されたHKAS第12号「法人所得税」の改訂に規定されている、第2の柱の法人所得税に係る繰延税金資産及び繰延税金負債に関連する情報の認識と開示に関する例外を適用している。

16. 配当金

	2025年6月30日 に終了した6ヶ月間		2024年6月30日 に終了した6ヶ月間	
	1株当たり 香港ドル	合計 百万香港ドル	1株当たり 香港ドル	合計 百万香港ドル
中間配当金	0.580	6,132	0.570	6,026

2025年4月29日に開かれた会議で、取締役会は、2025年度上半期について、普通株式1株当たり0.290香港ドル、総額約3,066百万香港ドルの中間配当金を宣言し、2025年5月29日に支払われた。

2025年8月29日に開かれた会議で、取締役会は、2025年度上半期について、普通株式1株当たり0.290香港ドル、総額約3,066百万香港ドルの中間配当金を宣言した。この宣言された中間配当金は、当中間財務情報上には未払配当金として反映されていないが、2025年12月31日に終了する事業年度において、利益剰余金の処分として反映される予定である。

2024年12月31日終了年度に関する普通株式1株当たり1.419香港ドル、総額約15,003百万香港ドルの最終配当は、2025年6月26日開催の年次株主総会で承認され、2025年7月17日に支払われた。

17. 1株当たり利益

2025年度上半期の基本的1株当たり利益の計算は、約22,152百万香港ドル（2024年度上半期：20,040百万香港ドル）の当社株主に帰属する当期連結利益及び10,572,780,266株（2024年：10,572,780,266株の普通株式）の発行済普通株式に基づいている。

2025年度上半期において、発行済潜在的普通株式はなかったため、1株当たり利益の希薄化はなかった（2024年度上半期：なし）。

18. 現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金

（単位：百万香港ドル）

	2025年6月30日 現在	2024年12月31日 現在
現金	18,396	20,711
中央銀行への預け金	181,179	178,747
期間1ヶ月以内の中央銀行への預け金	8,054	116,633
1～12ヶ月の間に満期が到来する中央銀行への預け金	1,213	7,653
満期の期間までが1年超の中央銀行への預け金	1,482	1,094
	191,928	304,127

他の銀行及びその他金融機関への預け金	80,760	92,329
期間 1 ヶ月以内の他の銀行及びその他金融機関への預け金	95,470	93,772
1 ～ 12 ヶ月の間に満期が到来する他の銀行及びその他金融機関 への預け金	95,102	98,679
満期の期間までが 1 年超の他の銀行及びその他金融機関への預 け金	717	452
	272,049	285,232
	482,373	610,070
控除：減損引当金		
- ステージ 1	(86)	(104)
- ステージ 2	-	-
- ステージ 3	(31)	(31)
	482,256	609,935

19. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

(単位：百万香港ドル)

	2025年 6 月30日 現在	2024年12月31日 現在
有価証券		
トレーディング資産		
- 政府短期証券	44,978	59,299
- 譲渡性預金証書	9,075	13,111
- その他の債務証券	76,054	43,135
	130,107	115,545
- 持分証券	80	51
	130,187	115,596
純損益を通じて公正価値で測定するものとして強制的に分類されたその他の金融資産		
- 譲渡性預金証書	395	390
- その他の債務証券	37,638	34,382
	38,033	34,772
- 持分証券	4,436	4,861
- ファンド	35,310	21,977
	77,779	61,610
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産		
- 政府短期証券	1,335	404
- 譲渡性預金証書	15	930
- その他の債務証券	47,415	37,376
	48,765	38,710
有価証券合計	256,731	215,916
その他の負債性金融商品		
トレーディング資産	3,801	3,800
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	10,504	7,440
その他の負債性金融商品合計	14,305	11,240
	271,036	227,156

上場場所別の有価証券合計の分析は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2025年 6 月30日 現在	2024年12月31日 現在
債務証券及び譲渡性預金証書		
- 香港上場	31,311	21,219
- 香港以外での上場	58,954	48,629
- 非上場	126,640	119,179
	216,905	189,027
持分証券		
- 香港上場	3,807	2,617
- 香港以外での上場	709	2,295
	4,516	4,912
ファンド		
- 香港上場	5,571	4,371
- 香港以外での上場	7,324	2,025
- 非上場	22,415	15,581
	35,310	21,977
有価証券合計	256,731	215,916

発行体別の有価証券合計の分析は以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2025年 6 月30日 現在	2024年12月31日 現在
中央政府	113,153	99,456
公営企業	6,182	2,919
銀行及びその他金融機関	98,559	74,377
一般事業会社	38,837	39,164
有価証券合計	256,731	215,916

20. デリバティブ

当グループは、トレーディング及びリスク管理を目的として、為替、金利、コモディティ、エクイティ及びクレジットに関連したデリバティブ契約を利用している。

為替先渡は、将来の特定の日に外貨を売買する契約を表す。金利先物は、金利の変動に基づく純額を受取る若しくは支払う、又は証券取引所の監督の下、金融市場において将来の特定の日にあらかじめ合意された金額で金利商品を購入又は売却する契約上の義務である。金利先渡契約は、約定金利と現行の市場金利との想定元本額に基づく差額について、将来の特定の日に現金決済を要求するという、個別に交渉される金利先物である。

通貨、金利及びコモディティ・スワップは、一連のキャッシュ・フロー又は商品を他の一連のキャッシュ・フロー又は商品と交換する契約である。スワップにより、通貨、金利（例えば、固定金利から変動金利への変更）又は貴金属（例えば、銀スワップ）、又はこれらの組み合わせ（例えば、通貨金利スワップ）の交換が生じる。特定の通貨スワップ契約を除き、元本の交換は行われない。

外貨、金利、貴金属及びエクイティ・オプションは、買手（ホルダー）が指定日当日若しくは指定日までに、又は指定された期間内に、一定量の金融商品をあらかじめ決められた金額で購入する権利（コール・オプション）若しくは売却する権利（プット・オプション）（いずれも義務ではない）を、売手（ライター）が付与する契約である。リスクの引受けに対する対価として、売手は買手からプレミアムを受け取る。オプションは、当グループとその取引相手との間の店頭取引か、又は証券取引所を通じて取引される（例えば、上場株式オプション）。

当グループが保有するデリバティブの契約額/想定元本額及び公正価値は、以下の表に記載されている。これらの商品の契約額/想定元本額は、貸借対照表日現在の取引残高を示すものであり、その一部は、貸借対照表上に認識された金融商品の公正価値との比較のための基礎を提供している。しかし、これらは将来キャッシュ・フローの金額や当該商品の最新の公正価値を必ずしも示すものではないことから、当グループの信用リスクや市場リスクに対するエクスポージャーを示すものではない。デリバティブは、それぞれの契約条件に関連する外国為替レート、金利、コモディティ価格又は株価の変動によって、有利（資産）になったり不利（負債）になったりする。デリバティブの公正価値の総額は、時折大幅に変動することがある。

以下の表は、2025年6月30日及び2024年12月31日現在のデリバティブの種類別の契約額/想定元本額及び公正価値の要約である。

（単位：百万香港ドル）

	2025年6月30日現在		
	契約額/想定元本額	公正価値	
		資産	負債
為替契約			
直物、先渡及び先物	296,263	15,187	(11,524)
スワップ	3,929,299	17,750	(24,019)
オプション	130,658	603	(540)
	4,356,220	33,540	(36,083)
金利契約			
先物	38,419	26	(9)
スワップ	3,026,273	17,299	(16,613)
オプション	832	-	-
	3,065,524	17,325	(16,622)
コモディティ契約	45,104	1,944	(2,295)
エクイティ契約	3,719	20	(16)
	7,470,567	52,829	(55,016)

（単位：百万香港ドル）

	2024年12月31日現在		
	契約額/想定元本額	公正価値	
		資産	負債
為替契約			
直物、先渡及び先物	285,199	15,030	(11,801)
スワップ	3,346,471	37,910	(26,698)
オプション	93,749	662	(345)
	3,725,419	53,602	(38,844)
金利契約			
先物	70,934	26	(210)
スワップ	2,352,193	19,297	(16,832)
オプション	1,284	-	-
	2,424,411	19,323	(17,042)
コモディティ契約	26,517	983	(887)
エクイティ契約	730	6	(6)

6,177,077	73,914	(56,779)
-----------	--------	----------

21. 貸付金その他

（単位：百万香港ドル）

	2025年 6 月30日 現在	2024年12月31日 現在
個人向けローン及び貸付金	606,147	600,944
企業向けローン及び貸付金	1,104,233	1,075,942
顧客への貸付金	1,710,380	1,676,886
控除：減損引当金		
- ステージ 1	(5,427)	(5,454)
- ステージ 2	(2,890)	(1,551)
- ステージ 3	(6,659)	(7,950)
	1,695,404	1,661,931
商業手形	2,963	2,154
控除：減損引当金		
- ステージ 1	(1)	(1)
- ステージ 2	-	-
- ステージ 3	-	-
	2,962	2,153
銀行及びその他金融機関への貸付金	3,440	2,222
控除：減損引当金		
- ステージ 1	(5)	(4)
- ステージ 2	-	-
- ステージ 3	-	-
	3,435	2,218
	1,701,801	1,666,302

2025年 6 月30日現在、顧客への貸付金には未収利息5,014百万香港ドル（2024年12月31日現在：5,519百万香港ドル）が含まれている。

2025年 6 月30日現在、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸付金その他は、2,150百万香港ドル（2024年12月31日現在：2,163百万香港ドル）であった。純損益を通じて公正価値で測定するものとして強制的に分類された貸付金その他はなかった（2024年12月31日現在：809百万香港ドル）。

2025年 6 月30日現在、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸付金その他の減損引当金は6百万香港ドル(2024年12月31日：6百万香港ドル)となり、その他の包括利益に貸方計上されている。

22. 投資有価証券

(単位：百万香港ドル)

	2025年 6 月30日 現在	2024年12月31日 現在
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券		
- 政府短期証券	582,168	474,367
- 譲渡性預金証書	78,016	43,341
- その他の債務証券	651,133	529,461
	1,311,317	1,047,169
- 持分証券	4,929	4,531
	1,316,246	1,051,700
償却原価で測定する投資有価証券		
- 政府短期証券	5,675	58
- 譲渡性預金証書	139	122
- その他の債務証券	162,060	177,292
	167,874	177,472
控除：減損引当金		
- ステージ 1	(63)	(50)
- ステージ 2	-	-
- ステージ 3	-	-
	167,811	177,422
	1,484,057	1,229,122

投資有価証券の上場場所別の分析は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2025年 6 月30日 現在	2024年12月31日 現在
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券		
債務証券及び譲渡性預金証書		
- 香港上場	94,267	91,396
- 香港以外での上場	258,349	207,254
- 非上場	958,701	748,519
	1,311,317	1,047,169
持分証券		
- 香港上場	1,161	966
- 香港以外での上場	160	-

- 非上場	3,608	3,565
	4,929	4,531
	1,316,246	1,051,700
償却原価で測定する投資有価証券		
債務証券及び譲渡性預金証書		
- 香港上場	15,453	15,597
- 香港以外での上場	102,955	109,574
- 非上場	49,403	52,251
	167,811	177,422
	1,484,057	1,229,122
償却原価で測定する上場有価証券の市場価値	118,582	123,226

発行体の種類別の投資有価証券の分析は以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2025年 6 月30日 現在	2024年12月31日 現在
中央政府	798,251	682,918
公営企業	183,973	143,567
銀行及びその他金融機関	427,526	324,209
一般事業会社	74,307	78,428
	1,484,057	1,229,122

23. 投資不動産

（単位：百万香港ドル）

	2025年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間	2024年12月31日 に終了した 事業年度
1 月 1 日現在	14,046	14,875
取得	57	118
処分	-	(1)
公正価値損失	(991)	(1,487)
有形固定資産(への)/からの分類変更（注記24）	(46)	541
当期/事業年度末現在	13,066	14,046

24. 有形固定資産

(単位：百万香港ドル)

	不動産	器具、什器及び 備品	使用権資産*	合計
正味帳簿価額 - 2025年 1 月 1 日				
現在	35,903	908	1,431	38,242
取得	37	165	227	429
処分	-	(2)	-	(2)
再評価	(2,328)	-	-	(2,328)
当期減価償却費	(545)	(181)	(267)	(993)
投資不動産からの分類変更（注 記23）	46	-	-	46
換算差額	4	3	8	15
正味帳簿価額 - 2025年 6 月30日				
現在	33,117	893	1,399	35,409
2025年 6 月30日現在				
取得原価又は評価額	33,117	6,644	3,273	43,034
減価償却累計額及び減損 累計額	-	(5,751)	(1,874)	(7,625)
正味帳簿価額 - 2025年 6 月30日				
現在	33,117	893	1,399	35,409
上記資産の取得原価又は評価額 の分析は以下の通りで ある：				
2025年 6 月30日現在				
取得原価で測定	-	6,644	3,273	9,917
評価額で測定	33,117	-	-	33,117
	33,117	6,644	3,273	43,034

(単位：百万香港ドル)

	不動産	器具、什器及び 備品	使用権資産*	合計
正味帳簿価額 - 2024年 1 月 1 日				
現在	39,455	1,051	1,232	41,738
取得	1,045	249	782	2,076
処分	(6)	(4)	(24)	(34)
再評価	(2,877)	-	-	(2,877)
当期減価償却費	(1,174)	(386)	(556)	(2,116)
投資不動産への分類変更（注記 23）	(541)	-	-	(541)

換算差額	1	(2)	(3)	(4)
正味帳簿価額 - 2024年12月31日現在	35,903	908	1,431	38,242
2024年12月31日現在				
取得原価又は評価額	35,903	6,559	3,219	45,681
減価償却累計額及び減損累計額	-	(5,651)	(1,788)	(7,439)
正味帳簿価額 - 2024年12月31日現在	35,903	908	1,431	38,242
上記資産の取得原価又は評価額の分析は以下の通りである：				
2024年12月31日現在				
取得原価で測定	-	6,559	3,219	9,778
評価額で測定	35,903	-	-	35,903
	35,903	6,559	3,219	45,681

* 当グループの使用権資産は主に不動産のリースに関連している。

25. その他の資産

(単位：百万香港ドル)

	2025年 6 月30日 現在	2024年12月31日 現在
貴金属	15,777	15,176
無形資産	2,590	2,535
未収金、前払金及びその他	66,222	55,415
保険契約資産（注記31）	9	2
再保険契約資産	36,639	35,878
	121,237	109,006

26. 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

(単位：百万香港ドル)

	2025年 6 月30日 現在	2024年12月31日 現在
トレーディング負債		
- 有価証券のショート・ポジション	61,770	62,203
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		
- 買戻条件付契約	7,233	5,807
- 仕組預金（注記27）	6,072	10,811
	13,305	16,618
	75,075	78,821

2025年 6 月30日及び2024年12月31日現在、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の帳簿価額と、当グループが契約上、満期時に所有者への支払いを求められるであろう金額の差額は重要ではなかった。

27. 顧客預金

(単位：百万香港ドル)

	2025年 6 月30日 現在	2024年12月31日 現在
当座預金、貯蓄預金及びその他の預金（貸借対照表に計上）	2,869,449	2,713,410
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として計上された仕組預金（注記26）	6,072	10,811
	2,875,521	2,724,221

内訳：

普通預金及び当座預金

- 企業	242,240	156,246
------	---------	---------

- 個人	97,130	74,101
	339,370	230,347
貯蓄預金		
- 企業	733,462	549,864
- 個人	591,355	483,593
	1,324,817	1,033,457
定期預金及び通知預金		
- 企業	617,727	789,749
- 個人	593,607	670,668
	1,211,334	1,460,417
	2,875,521	2,724,221

28. 発行済債務証券及び譲渡性預金証書

(単位：百万香港ドル)

	2025年6月30日 現在	2024年12月31日 現在
償却原価で測定		
- 譲渡性預金証書	54	-
- 人民元建て債券 ⁽ⁱ⁾	5,540	5,296
- 人民元建て債券 ⁽ⁱⁱ⁾	5,479	-
	11,073	5,296

(i) 2024年11月に、BOCHKは、50億人民元の債券（金利は年2%、利払いは年1回、償還は2026年）を発行した。

(ii) 2025年6月に、BOCHKは、50億人民元の債券（金利は年1.79%、利払いは年1回、償還は2028年）を発行した。

29. その他の負債及び引当金

(単位：百万香港ドル)

	2025年6月30日 現在	2024年12月31日 現在
未払配当金	15,003	-
その他の未払金及び引当金	152,251	154,123
リース負債	1,382	1,402
ローン・コミットメント及び金融保証契約に対する減損引当金		
- ステージ1	236	232
- ステージ2	85	97
- ステージ3	43	21
再保険契約負債	24	29

169,024	155,904
----------------	---------

30. 繰延税金

繰延税金は、HKAS第12号「法人所得税」に従い、資産・負債の課税基準と当中間財務情報上の帳簿価額及び繰越税額控除との間に生じる一時差異に関して認識されている。

貸借対照表に計上されている繰延税金(資産)/負債の主要素並びに2025年度上半期及び2024年12月31日に終了した事業年度における増減は、以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2025年6月30日に終了した6ヶ月間					
	税務上の加速減価償却	不動産の再評価	損失	減損引当金	その他	合計
2025年1月1日現在	874	5,208	(998)	(1,263)	(1,832)	1,989
損益計算書への(貸方)/借方計上(注記15)	(2)	(15)	96	(216)	(195)	(332)
その他の包括利益への(貸方)/借方計上	-	(431)	-	-	541	110
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分に係る取崩し	-	-	-	-	-	-
換算差額等	-	-	-	(4)	(4)	(8)
2025年6月30日現在	872	4,762	(902)	(1,483)	(1,490)	1,759

(単位：百万香港ドル)

	2024年12月31日に終了した事業年度					
	税務上の加速減価償却	不動産の再評価	損失	減損引当金	その他	合計
2024年1月1日現在	865	5,911	(918)	(1,019)	(1,577)	3,262
損益計算書への借方/(貸方)計上	9	(195)	(80)	(251)	(341)	(858)
その他の包括利益への(貸方)/借方計上	-	(508)	-	-	79	(429)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分に係る取崩し	-	-	-	-	7	7
換算差額等	-	-	-	7	-	7
2024年12月31日現在	874	5,208	(998)	(1,263)	(1,832)	1,989

繰延税金資産・負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法的権利が存在し、かつ、その繰延税金が同一の税務当局に関連するものである場合、個々の企業ベースで相殺される。適切な相殺処理後に決定された以下の金額は、貸借対照表に表示されている。

（単位：百万香港ドル）

	2025年 6 月30日 現在	2024年12月31日 現在
繰延税金資産	(2,138)	(1,952)
繰延税金負債	3,897	3,941
	1,759	1,989

（単位：百万香港ドル）

	2025年 6 月30日 現在	2024年12月31日 現在
回収予定まで12ヶ月超の繰延税金資産	(1,876)	(1,764)
解消予定まで12ヶ月超の繰延税金負債	4,261	4,935
	2,385	3,171

2025年 6 月30日現在、当グループは、税務上の欠損金406百万香港ドル(2024年12月31日現在：なし)に関して繰延税金資産を認識していない。当グループの当該金額はすべて、諸外国・地域における現行の税制上、失効日はない。

31. 保険契約

(a) 発行済保険契約の残存カバーと発生保険金の調整表

（単位：百万香港ドル）

	2025年 6 月30日現在			
	残存カバーに係る負債			
	損失要素以外	損失要素	発生保険金に係る負債	合計
保険契約負債	210,466	1,249	298	212,013
保険契約資産（注記25）	(15)	-	6	(9)
	210,451	1,249	304	212,004

（単位：百万香港ドル）

	2024年12月31日現在			
	残存カバーに係る負債			
	損失要素以外	損失要素	発生保険金に係る負債	合計
保険契約負債	182,352	1,084	319	183,755
保険契約資産（注記25）	(2)	-	-	(2)
	182,350	1,084	319	183,753

(b) 保険料配分アプローチを適用しない保険契約の測定要素の調整表

(単位：百万香港ドル)

	2025年 6 月30日現在			
	将来キャッ シュ・フロー の現在価値及 び非金融リス クに係るリス ク調整	契約上の サービス・マージン		合計
		移行日後に 認識された 契約	移行時に 公正価値アプ ローチで測定 される契約	
保険契約負債	195,644	11,337	5,031	212,012
保険契約資産	(1)	-	-	(1)
	195,643	11,337	5,031	212,011
	2024年12月31日現在			
	将来キャッ シュ・フロー の現在価値及 び非金融リス クに係るリス ク調整	契約上の サービス・マージン		合計
		移行日後に 認識された 契約	移行時に 公正価値アプ ローチで測定 される契約	
保険契約負債	169,977	8,398	5,379	183,754
保険契約資産	(1)	-	-	(1)
	169,976	8,398	5,379	183,753

32. 劣後負債

(単位：百万香港ドル)

	2025年6月30日 現在	2024年12月31日 現在
償却原価で測定する劣後ローン		
285億人民元 ⁽ⁱ⁾	31,682	30,282
75億人民元 ⁽ⁱⁱ⁾	8,336	7,965
75億人民元 ⁽ⁱⁱⁱ⁾	8,328	7,959
170億人民元 ^(iv)	18,887	18,037
73億人民元 ^(v)	8,097	7,739
	75,330	71,982

LAC規則に基づき適用される内部損失吸収力の要件を遵守するために、2024年にBOCはBOCHKから、総額678億人民元の損失吸収力を持たない負債性金融商品を引き受けた。

() 金利は年率2.11%、利払いは年1回、償還は2026年で期限前返済オプション付きである。

- () 金利は年率2.19%、利払いは年1回、償還は2028年で期限前返済オプション付きである。
- () 金利は年率2.13%、利払いは年1回、償還は2028年で期限前返済オプション付きである。
- () 金利は年率2.28%、利払いは年1回、償還は2030年で期限前返済オプション付きである。
- () 金利は年率2.10%、利払いは年1回、償還は2030年で期限前返済オプション付きである。

33. 株主資本

(単位：百万香港ドル)

	2025年 6 月30日 現在	2024年12月31日 現在
発行済かつ全額払込済：		
普通株式10,572,780,266株	52,864	52,864

34. 要約連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(a) 営業利益の税引前営業キャッシュ・(アウトフロー)/インフローへの調整表

(単位：百万香港ドル)

	2025年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間	2024年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間
営業利益	28,394	25,134
減価償却費及び償却費	1,374	1,436
正味減損引当金繰入額	3,318	2,081
減損引当金に係るディスカウントの解消	(45)	(120)
回収金額控除後貸付金償却額	(3,496)	(306)
キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の変動(純額)	132	-
リース負債に係る支払利息	24	19
劣後負債の増減	3,348	(27)
当初満期が3ヶ月超の銀行及びその他金融機関への預け金の増減	20,587	(5,943)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の増減	(57,541)	(32,901)
デリバティブの増減	19,322	(1,831)
貸付金その他の増減	(35,521)	2,132
投資有価証券の増減	(174,429)	(60,754)
その他の資産の増減	(11,249)	(21,152)
銀行及びその他金融機関からの預り金の増減	(18,775)	(51,556)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の増減	(3,746)	5,046
顧客預金の増減	156,039	136,606
発行済債務証券及び譲渡性預金証書の増減	5,777	(1,999)
その他の負債及び引当金の増減	(1,871)	13,489
保険契約資産/負債及び再保険契約資産/負債の増減	26,563	11,673
為替レート変動の影響額	(12,840)	11,831
税引前営業キャッシュ・(アウトフロー)/インフロー	(54,635)	32,858

(b) 現金及び現金同等物残高の分析

(単位：百万香港ドル)

	2025年 6 月30日 現在	2024年 6 月30日 現在
現金並びに当初満期 3 ヶ月以内の銀行及びその他金融機関 への預け金	385,599	630,713
当初満期 3 ヶ月以内の政府短期証券、譲渡性預金証書及び その他の負債性金融商品		
- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	16,179	24,801
- 投資有価証券	200,702	47,929
	602,480	703,443

35. 偶発債務及びコミットメント

以下は、重要な種類の偶発債務及びコミットメントの契約金額並びに信用リスク加重金額総額の要約であり、自己資本比率に関するHKMAへの報告書の作成要領を参照して作成されている。2025年1月1日から発効されたHKMAによる作成要領の改訂を受け、2025年6月30日現在における以下の分析は、改訂後の作成要領を参照して作成されている。

（単位：百万香港ドル）

	2025年6月30日 現在	2024年12月31日 現在
直接的な信用供与代替取引	2,814	1,104
取引関連偶発債務	37,449	35,614
貿易関連偶発債務	11,529	12,609
事前通知なく無条件で解約可能なコミットメント	627,053	625,977
当初満期が以下のその他のコミットメント		
- 1年以内	23,459	16,093
- 1年超	183,334	162,762
その他	1,808	-
	887,446	854,159
信用リスク加重金額	73,778	74,205

信用リスク加重金額は、銀行（資本）規則に従って計算される。当該金額は、取引相手の状況と各種契約の満期の特質によって異なる。

36. キャピタル・コミットメント

当グループは、当中間財務情報に反映されていない以下の未計上のキャピタル・コミットメントを有している。

（単位：百万香港ドル）

	2025年6月30日 現在	2024年12月31日 現在
承認され契約されたが未計上のもの	697	446
承認されたが未契約のもの	187	132
	884	578

上記のキャピタル・コミットメントは、主にコンピュータ設備及びソフトウェアの購入、並びに当グループの不動産の改修に関連するものである。

37. オペレーティング・リース契約

貸手側

当グループは借主と、解約不能オペレーティング・リースに基づき、以下の将来最低リース料を受け取る契約を交わしている。

(単位：百万香港ドル)

	2025年 6 月30日 現在	2024年12月31日 現在
建物及び設備		
- 1 年以内	358	375
- 1 年超 2 年以内	218	199
- 2 年超 3 年以内	97	81
- 3 年超 4 年以内	2	4
- 4 年超 5 年以内	-	-
	675	659

当グループは、オペレーティング・リース契約に基づき、投資不動産を、通常 1 年から 3 年の期間で賃貸している。リースの契約条件は、通常、借主に対して敷金の支払いを求めるほか、リース契約の更新時点における実勢市況に基づき、賃借料を調整する旨を定めている。

38. セグメント報告

当グループは、主に事業セグメント単位で事業を管理しており、当グループの収益、税引前利益及び資産の90%超は香港で生じている。現時点で、個人向け銀行業務、法人向け銀行業務、トレジャリー業務及び保険の 4 つの事業セグメントを識別している。当グループの事業セグメントの分類は顧客セグメント及び商品の種類に基づいており、これは当グループのRPC（関係、商品、チャンネル）管理モデルに沿ったものである。

個人向け銀行業務及び法人向け銀行業務セグメントは一般的な銀行サービスを提供する。このサービスには、各種預金商品、当座貸越、ローン、クレジット・カード、貿易関連商品及びその他のクレジット・ファシリティ、投資及び保険商品並びに外貨及びデリバティブ商品が含まれる。個人向け銀行業務は主に個人顧客及び小規模企業向けの業務を行うが、法人向け銀行業務は法人顧客との取引を行う。トレジャリー業務は、自己勘定取引に加え、当グループの資金調達及び流動性、並びに金利及び外国為替ポジションを管理する。保険セグメントは主に、個人生命保険商品及び団体生命保険商品を含む生命保険商品に関連した業務を表す。「その他」は主に、当グループが保有する不動産、投資不動産、株式投資、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する一部の持分並びに東南アジアの事業体の事業を表す。

セグメントの資産、負債、収入、費用、業績、及び資本的支出は、当グループの会計方針に基づき測定されている。セグメント情報には、セグメントに直接帰属する項目と、合理的な基準に沿ってセグメントへ配賦できる項目が含まれている。各セグメント間のファンディングは、当グループ内部のファンディング価格決定メカニズム（主に、各プロダクトに固有の特徴が加味されている市場レートに基づく方法）に基づき行われる。

当グループは、収益の大半を利息から得ており、上級経営者は、事業を管理する際、主として正味受取利息を中心に考えるため、全ての報告セグメントにおける受取利息及び支払利息は純額ベースで表示されている。これと同じ考え方により、保険事業による損益もまた、純額ベースで表示されている。

（単位：百万香港ドル）

	個人向け 銀行業務	法人向け 銀行業務	トレジャ リー業務	保険	その他	小計	消去	連結
2025年6月30日に終了した 6ヶ月間								
正味(支払)/受取利息								
- 外部	(4,711)	2,206	23,129	2,622	1,817	25,063	-	25,063
- セグメント間	13,714	6,293	(20,005)	(61)	59	-	-	-
	9,003	8,499	3,124	2,561	1,876	25,063	-	25,063
正味受取/(支払)手数料								
- 外部	5,473	2,184	111	(1,770)	294	6,292	-	6,292
- セグメント間	(1,734)	2	70	1,768	330	436	(436)	-
	3,739	2,186	181	(2)	624	6,728	(436)	6,292
保険事業による損益	-	-	-	1,022	-	1,022	81	1,103
正味トレーディング収益	470	1,024	8,906	1,470	351	12,221	10	12,231
純損益を通じて公正価値で 測定するその他の金融商 品に係る純利得/(損失)	29	-	(305)	3,802	-	3,526	1	3,527
その他の金融商品に係る純 利得/(損失)	-	1	(1,001)	(116)	-	(1,116)	-	(1,116)
保険金融費用	-	-	-	(7,375)	-	(7,375)	-	(7,375)
その他営業収益	6	-	10	9	871	896	(599)	297
減損引当金繰入前正味営業 収益	13,247	11,710	10,915	1,371	3,722	40,965	(943)	40,022
正味減損引当金(繰入)/ 戻入額	(194)	(3,080)	(29)	8	(23)	(3,318)	-	(3,318)
正味営業収益	13,053	8,630	10,886	1,379	3,699	37,647	(943)	36,704
営業費用	(4,878)	(1,931)	(844)	(44)	(1,556)	(9,253)	943	(8,310)
営業利益	8,175	6,699	10,042	1,335	2,143	28,394	-	28,394
投資不動産処分/公正価値調 整純損失	-	-	-	-	(991)	(991)	-	(991)
有形固定資産処分/再評価純 損失	(2)	-	-	-	(124)	(126)	-	(126)
関連会社及びジョイント・ ベンチャー持分損益 (税引後)	8	-	-	10	(20)	(2)	-	(2)
税引前利益	8,181	6,699	10,042	1,345	1,008	27,275	-	27,275
2025年6月30日現在								
資産								
セグメント資産	639,126	1,035,648	2,354,000	220,074	205,525	4,454,373	(55,766)	4,398,607
関連会社及びジョイント・ ベンチャーに対する持分	106	-	5	382	722	1,215	-	1,215
	639,232	1,035,648	2,354,005	220,456	206,247	4,455,588	(55,766)	4,399,822
負債								
セグメント負債	1,430,852	1,414,202	884,615	217,073	157,792	4,104,534	(55,766)	4,048,768

2025年 6 月30日に終了した
6 ヶ月間

その他の情報

資本的支出	28	3	-	32	877	940	-	940
減価償却費及び償却費	546	163	79	44	563	1,395	(21)	1,374

(単位：百万香港ドル)

	個人向け 銀行業務	法人向け 銀行業務	トレジャ リー業務	保険	その他	小計	消去	連結
2024年6月30日に終了した 6ヶ月間								
正味(支払)/受取利息								
- 外部	(7,177)	7,507	21,222	2,504	1,926	25,982	-	25,982
- セグメント間	16,090	1,809	(17,835)	(57)	(7)	-	-	-
	8,913	9,316	3,387	2,447	1,919	25,982	-	25,982
正味受取/(支払)手数料								
- 外部	3,703	2,144	162	(1,401)	392	5,000	-	5,000
- セグメント間	(1,374)	6	56	1,396	307	391	(391)	-
	2,329	2,150	218	(5)	699	5,391	(391)	5,000
保険事業による損益	-	-	-	615	-	615	56	671
正味トレーディング収益/ (損失)	218	813	4,512	(648)	375	5,270	5	5,275
純損益を通じて公正価値で 測定するその他の金融商 品に係る純(損失)/利得	(28)	-	(133)	(709)	1	(869)	1	(868)
その他の金融商品に係る純 利得/(損失)	-	2	(246)	28	3	(213)	-	(213)
保険金融費用	-	-	-	(842)	-	(842)	-	(842)
その他営業収益	13	-	7	7	912	939	(608)	331
減損引当金繰入前正味営業 収益	11,445	12,281	7,745	893	3,909	36,273	(937)	35,336
正味減損引当金(繰入)/ 戻入額	(84)	(1,868)	(37)	4	(96)	(2,081)	-	(2,081)
正味営業収益	11,361	10,413	7,708	897	3,813	34,192	(937)	33,255
営業費用	(4,639)	(1,856)	(790)	(44)	(1,729)	(9,058)	937	(8,121)
営業利益	6,722	8,557	6,918	853	2,084	25,134	-	25,134
投資不動産処分/公正価値調 整純損失	-	-	-	-	(296)	(296)	-	(296)
有形固定資産処分/再評価純 損失	-	-	-	-	(31)	(31)	-	(31)
関連会社及びジョイント・ ベンチャー持分損益 (税引後)	(23)	-	2	(4)	(66)	(91)	-	(91)
税引前利益	6,699	8,557	6,920	849	1,691	24,716	-	24,716
2024年6月30日現在								
資産								
セグメント資産	632,499	1,012,672	2,218,383	191,679	193,582	4,248,815	(55,603)	4,193,212
関連会社及びジョイント・ ベンチャーに対する持分	98	-	5	357	736	1,196	-	1,196
	632,597	1,012,672	2,218,388	192,036	194,318	4,250,011	(55,603)	4,194,408
負債								
セグメント負債	1,373,979	1,324,199	893,360	188,541	127,702	3,907,781	(55,603)	3,852,178

2024年6月30日に終了した

6ヶ月間

その他の情報

資本的支出	31	2	-	75	1,640	1,748	-	1,748
減価償却費及び償却費	529	166	67	41	654	1,457	(21)	1,436

39. 担保として差入れた資産

2025年6月30日現在、当グループの負債のうち、29,145百万香港ドル（2024年12月31日現在：31,957百万香港ドル）は、決済業務を促進するために中央預託機関に預託されている資産によって担保されていた。さらに、当グループの負債54,720百万香港ドル（2024年12月31日現在：116,933百万香港ドル）は、売却及び買戻契約に関する債務証券で担保されていた。これらの負債の担保として当グループが差入っていた資産の金額は、84,278百万香港ドル（2024年12月31日現在：149,091百万香港ドル）で、主に「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「投資有価証券」に含まれている。

また、当グループは、デリバティブ取引の証拠金として5,516百万ドル（2024年12月31日現在：3,179百万香港ドル）の有価証券を差入れている。

40. 重要な関連当事者間取引

当グループは、中国投資有限責任公司（以下、「CIC」という。）、CICの完全子会社である中央匯金投資有限責任公司（以下、「中央匯金」という。）、及び中央匯金が過半数の持分を保有しているBOCを通じて、中華人民共和国国務院の支配を受けている。

(a) 親会社及び親会社に支配されている他の企業との取引

親会社の一般情報：

当グループは、BOCの支配を受けている。中央匯金はBOCの支配企業であり、外貨投資管理に従事する完全国有企業であるCICの完全子会社である。

中央匯金は、中華人民共和国のいくつかの企業の持分の過半数を保有している。

当グループは、通常の営業活動において、これらの企業との間で銀行取引等の取引を行っており、これにはローン、投資有価証券、マネーマーケット及び再保険関連の取引が含まれる。

BOCとの取引の大部分は、マネーマーケット活動から生じており、以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2025年6月30日 に終了した 6ヶ月間	2024年6月30日 に終了した 6ヶ月間
損益計算書項目		
- 受取利息	1,441	1,382
- 支払利息	1,160	2,058

（単位：百万香港ドル）

	2025年6月30日 現在	2024年12月31日 現在
貸借対照表項目		
- 現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金	134,934	117,459
- その他の資産	7,951	585
- 有価証券投資	18,221	14,070
- 銀行及びその他金融機関からの預り金	72,236	74,463

BOCの子会社との関連当事者間取引は、以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2025年6月30日 現在	2024年12月31日 現在
貸借対照表項目		
- 現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金	1,088	1,627
- 貸付金その他	11,674	12,109
- 銀行及びその他金融機関からの預り金	32,975	16,693

BOCが引き受けた劣後負債の詳細については、中間財務書類の注記32を参照のこと。

上記で開示されているものを除き、BOC及びBOCの支配下にある企業とのその他の取引は重要ではないと考えられる。

(b) 政府当局、政府機関、政府関係機関及びその他の国営企業との取引

当グループは、CIC及び中央匯金を通じて、中華人民共和国国務院の支配を受けており、国務院は直接又は間接的に、政府当局、政府機関、政府関係機関及びその他の国営企業を通じて多数の事業体を支配している。当グループは、通常の営業活動において、通常の商取引条件で政府当局、政府機関、政府関係機関及びその他の国営企業と銀行取引を行う。

これらの取引には以下が含まれているが、これに限定されない。

- 貸付、信用及び保証の供与及び預金の受入
- 銀行間残高の受入及び預託
- その他の国営企業によって発行された債券の販売、購入、引受及び償還
- 外為、送金及び投資関連サービスの提供
- 信託業務の供与、並びに
- 公益、輸送、通信及び郵便サービスの購入

(c) 通常の営業活動で関連会社、ジョイント・ベンチャー及びその他の関連当事者と締結された取引概要

当グループは、関連会社、ジョイント・ベンチャー及びその他の関連当事者との間で銀行取引等の取引を行っており、中には、ローン、投資有価証券及びマネーマーケットの取引が含まれているが、これに限定されない。当グループの関連会社、ジョイント・ベンチャー及びその他の関連当事者との関連当事者取引により生じた収益/費用の総額及び残高の要約は、以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

2025年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間	2024年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間
--------------------------------	--------------------------------

損益計算書項目

関連会社及びジョイント・ベンチャー

- 受取手数料	7	7
- その他の営業費用	-	14

(単位：百万香港ドル)

2025年 6 月30日 現在	2024年12月31日 現在
--------------------	-------------------

貸借対照表項目

関連会社及びジョイント・ベンチャー

- 投資有価証券	1,050	957
- 銀行及びその他金融機関からの預り金	265	49

上記に開示されているものを除き、当グループの関連会社、ジョイント・ベンチャー及びその他の関連当事者との他の取引は重要ではないと考えられる。

(d) 主要な経営幹部

主要な経営幹部とは、取締役及び上級経営者を含む、当グループの活動を直接的又は間接的に計画、指揮、支配する権限及び責任を有する人物である。当グループは通常の営業活動において、主要な経営幹部から預金を受け入れ、またローン及び信用枠を供与している。当期及び前期において、当社及びその持株会社の主要な経営幹部並びにその関連当事者との重要な取引は行われなかった。

主要な経営幹部に対する報酬の詳細は、以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2025年6月30日 に終了した 6ヶ月間	2024年6月30日 に終了した 6ヶ月間
給与及びその他の短期従業員給付	15	14

41. 海外への請求権

以下の分析は、国際銀行統計に関するHKMAへの報告書の作成要領を参照して作成している。海外への請求権は、リスク移転考慮後の取引先の所在地に基づき最終的なリスクが存在する取引先に対するエクスポージャーであり、全通貨のクロスボーダー請求権と外国通貨の現地請求権の合計を示している。所在地が取引先の所在地とは異なる当事者によって保証されている請求権については、リスクは保証人の所在地に移転される。当社が別の場所にある銀行の海外支店に係る請求権については、リスクは当該銀行の本社所在地に移転される。

当期/事業年度末現在、個別の国又は地域に係る請求権（リスク移転後）で、当グループの海外への請求権の合計の10%以上に達するものは、以下に示す通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2025年6月30日現在				
	ノンバンク民間部門				
	銀行	公的部門	ノンバンク 金融機関	非金融民間 部門	合計
中国本土	389,721	287,795	15,042	77,961	770,519
香港、中国	13,063	23,096	33,618	386,024	455,801
米国	18,256	197,374	78,476	5,864	299,970

（単位：百万香港ドル）

	2024年12月31日現在				
	ノンバンク民間部門				
	銀行	公的部門	ノンバンク 金融機関	非金融民間 部門	合計
中国本土	339,628	344,179	14,223	63,022	761,052
香港、中国	13,587	17,796	35,876	366,393	433,652
米国	23,897	191,831	58,687	8,145	282,560

42. 中国本土におけるノンバンクのエクスポージャー

中国本土におけるノンバンクのエクスポージャーの分析は、中国本土における活動に対するHKMAへの報告書の作成要領を参照したノンバンクの取引先の分類及び直接的なエクスポージャーの種類に基づいている。これには、BOCHKの香港事務所が供与した中国本土向けエクスポージャーのみが含まれている。

（単位：百万香港ドル）

	HKMAへの 報告書項目	2025年 6 月30日現在		
		オン・バランス シート・エクス ポージャー	オフ・バランス シート・エクス ポージャー	エクスポージャー 合計
中央政府、中央政府所有企業とその子会社及びジョ イント・ベンチャー	1	398,056	43,367	441,423
地方政府、地方政府所有企業とその子会社及びジョ イント・ベンチャー	2	75,822	5,800	81,622
中国本土居住の中国国民又は中国本土で設立された その他の企業とその子会社及びジョイント・ベン チャー	3	91,035	29,756	120,791
上記項目 1 で報告されない国営企業	4	36,541	5,524	42,065
上記項目 2 で報告されない地方政府所有企業	5	256	216	472
中国本土で使用するための信用が供与されている、 中国本土外に居住する中国国民又は中国本土外で 設立された企業	6	47,328	9,412	56,740
エクスポージャーが中国本土におけるノンバンクの エクスポージャーとみなされるその他の取引先	7	2,620	1,014	3,634
合計	8	651,658	95,089	746,747
引当金控除後の資産合計	9	4,089,523		
総資産に対するオン・バランスシート・エクスポー ジャーの割合	10	15.93%		

（単位：百万香港ドル）

	HKMAへの 報告書項目	2024年12月31日現在		
		オン・バランス シート・エク スポージャー	オフ・バランス シート・エク スポージャー	エクスポージャー 合計
中央政府、中央政府所有企業とその子会社及びジョ イント・ベンチャー	1	333,254	43,226	376,480
地方政府、地方政府所有企業とその子会社及びジョ イント・ベンチャー	2	71,221	3,893	75,114
中国本土居住の中国国民又は中国本土で設立された その他の企業とその子会社及びジョイント・ベン チャー	3	105,293	11,873	117,166
上記項目 1 で報告されない国営企業	4	27,687	2,804	30,491
上記項目 2 で報告されない地方政府所有企業	5	900	1	901
中国本土で使用するための信用が供与されている、 中国本土外に居住する中国国民又は中国本土外で 設立された企業	6	49,494	6,337	55,831
エクスポージャーが中国本土におけるノンバンクの エクスポージャーとみなされるその他の取引先	7	2,475	-	2,475
合計	8	590,324	68,134	658,458
引当金控除後の資産合計	9	3,925,776		

総資産に対するオン・バランスシート・エクスポ
ージャーの割合

10

15.04%

43. HKAS第34号への準拠

2025年度上半期の未監査中間財務情報は、HKICPAが公表したHKAS第34号「期中財務報告」に準拠している。

44. 法定財務諸表

比較情報として当中間報告書に含まれている2024年12月31日に終了した事業年度に関連する財務情報は、当社の2024年度の連結財務諸表より作成されているが、2024年度の法定連結財務諸表を構成していない。香港会社条例第436条に従い開示が求められる当該法定財務諸表に関連するさらなる情報は以下の通りである。

2024年12月31日に終了した事業年度の財務諸表については、香港会社条例第662条(3)並びに本条例の付属明細書6のパート3に定められる通り株式登録機関に提出している。

当社監査人は、これらの財務諸表について監査報告書を提出している。監査報告書は無限定適正意見であり、監査報告書に限定意見を付しておらず、監査人が強調し注意を喚起するようないかなる事項も含まれていないほか、香港会社条例第406条(2)、第407条(2)及び(3)のいずれに基づく記載も含まれていない。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

該当事項なし。

(2) 訴訟

当社は、当半期中、当社の資産もしくは負債、又は損益に重大な影響を与える、又は重大な影響を与えた訴訟については認識していない。

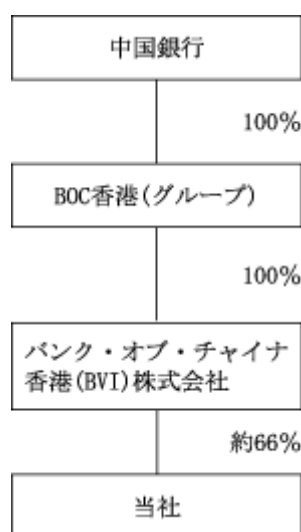
(3) その他

HKFRSsとIFRSs / CASs間の調整

当社は、中間持株会社であり当社の支配株主である中国銀行が、当社及びその子会社が中間財務情報の一部を構成する連結財務情報を国際財務報告基準（以下「IFRSs」という。）及びCASsに従って作成及び開示すると理解している。CASsの要件は、実質的にHKFRSs及びIFRSsに収束している。

中国銀行がその中間財務情報で開示した期間の「BOC Hong Kong Group」（以下「BOC香港グループ」という。）の連結財務情報は、当社が香港において適用される法令に基づいて公表した期間の中間連結財務情報と異なる。これには2つの理由がある。

第一に、（中国銀行が自社の財務内容の開示目的のために採用した）「BOC香港グループ」と（当社が自社の連結財務情報を作成及び提示するために採用した）「当グループ」の定義は異なる。「BOC香港グループ」とは、BOC香港（グループ）及びその子会社のことであり、「当グループ」は当社及びその子会社のことである（下記の図を参照のこと。）。「BOC香港グループ」と「当グループ」の定義は異なるものの、それぞれが提示した期間の財務実績は実質的に同一である。これは、BOC香港（グループ）とバンク・オブ・チャイナ香港（BVI）株式会社が持株会社のみであり、自ら実質的な事業を営んでいないためである。



第二に、当グループの中間財務情報はHKFRSsに従って作成されている。一方、中国銀行に報告した連結財務情報は、それぞれIFRSs及びCASsに従って作成されている。それぞれ当グループ及び中国銀行が選択した銀行店舗の事後的測定基準が異なっている。

取締役会は、株主及び一般投資家が、当社が発表する当グループの中間連結財務情報及び中国銀行が自社の中間財務情報において開示するBOC香港グループの連結財務情報との間の重要な相違を確実に理解するためには、提示された期間における、HKFRSsに基づいた当グループの税引後利益及び純資産に対するIFRSs / CASsに基づいた当グループのそれぞれの税引後利益及び純資産の調整を表示することが最良の方法と考える。

測定基準が相違することに起因する主な相違は、下記に関連している。

(a) 銀行店舗の帳簿価額の修正再表示

当社はHKFRSsに基づき、銀行店舗の計上に関して原価モデルではなく再評価モデルを適用した。一方、中国銀行はIFRSs及びCASsに基づき、銀行店舗に関しては原価モデルを適用した。そのため、IFRSs及びCASsに従って銀行店舗の帳簿価額が調整され、減価償却費及び処分損益を再計算するための調整が行われた。

(b) 繰延税金にかかる調整

これらは、前述した調整による繰延税金の影響を示す。

税引後利益及び純資産の調整

HKFRSsとIFRSs / CASsの比較

	税引後利益		純資産	
	2025年 6 月30日 に終了した半期	2024年 6 月30日 に終了した半期	2025年 6 月30日	2024年12月31日
	百万香港ドル	百万香港ドル	百万香港ドル	百万香港ドル
HKFRSに基づき作成されたバンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッドの税引後利益 / 純資産	22,796	20,463	351,054	342,230
追加：IFRSs / CASsにかかる調整				
銀行店舗の帳簿価額の修正再表示	489	454	(20,117)	(23,144)
繰延税金にかかる調整	(41)	(70)	3,401	3,890
IFRSs / CASsに基づき作成されたバンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッドの税引後利益 / 純資産	23,244	20,847	334,338	322,976

3 【香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

添付の中間財務書類は、香港財務報告基準（以下「HKFRSs」という。）に従って作成されている。HKFRSsは、香港会計士協会が発行した、適用される個々の香港財務報告基準、香港会計基準及び解釈指針全般を含む総称である。当該中間財務書類は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる可能性がある。主要な相違点は以下の通りである。

特別（異常）損益の表示

HKFRSでは、利得又は損失のいかなる項目も、特別（異常）項目として、包括利益計算書もしくは損益計算書又は注記のいずれにも表示してはならない。

日本の銀行に一般的に適用される会計原則では、経常損益項目以外の項目は、損益計算書に特別損益として表示する。

その他の包括利益の項目の表示

HKFRSでは、特定の条件を満たした時点で純損益に再分類されるその他の包括利益は、その後純損益に再分類されないものと区分して開示しなければならない。

日本の会計原則では、このようなその他の包括利益の項目の表示に関する規定はない。

企業結合

HKFRSでは、子会社の取得の会計処理は、以下の通りである。

(1) 共通支配下でない企業結合

共通支配下でない企業の取得は、取得法を用いて会計処理される。企業結合において移転される対価は、取得した資産、引き受けた負債（条件付対価契約を含む。）及び被取得企業の支配と交換に取得企業が発行した持分の取得日の公正価値で測定される。取得関連コストは、発生時に損益計算書において費用計上される。

のれんは、取得した識別可能な取得資産及び引受負債を控除した取得日現在の金額に対する、移転された対価、被取得企業に対する非支配持分の金額、及び取得企業が従前保有していた被取得企業に対する資本持分の取得日現在の公正価値（もしあれば）の合計の超過として測定される。評価を行った後に、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値が、譲渡された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び被取得企業において取得企業が以前に保有していた資本持分の公正価値（もしあれば）の合計を超過する場合、この超過額は廉価取得に係る利得として損益計算書に直ちに認識される。のれんは最低年に一度は減損テストを実施する。のれんの減損テストは、のれんが配分されている資金生成単位について、のれんを含む帳簿価額と回収可能価額を比較しなければならない。

企業結合において取得企業の移転する対価が条件付対価契約による資産又は負債を含む場合、条件付対価は取得日の公正価値で測定され、企業結合において譲渡された対価の一部とみなされる。測定期間における調整として適格な条件付対価の公正価値の変動は遡及的に調整され、対応する調整がのれん又は割安購入益に対して行われる。測定期間における調整は、取得日現在に存在していた事実及び状況について測定期間中に入手された追加情報により行われる。測定期間は、取得日より1年を超過しない。

取得毎に、取得企業は公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分の比例持分のいずれかで被取得企業の非支配持分を認識する。

(2) 共通支配下の企業結合

共通支配下にある企業との結合については、合併の会計処理方法が適用される。合併の会計処理方法の原則は、共通支配下にある会社を、あたかも被取得企業の事業が取得企業によって常時行われてきたかのごとく、結合させる方法である。取得企業の連結財務諸表には、取得企業と被取得企業が初めて共通の支配下に入った日付から当該企業結合が発生していたかのように、取得企業の連結業績、連結キャッシュ・フロー及び連結財務状態が表示される（すなわち、企業結合日における公正価値による調整は必要とされない。）。企業結合時の対価と帳簿価額との差額は資本において認識される。取得企業と被取得企業との間の全取引による影響額は、当該結合前に発生したか後に発生したかに関わらず、取得企業の連結財務諸表を作成する際に消去される。比較金額は、被取得企業が前報告期間の期首に結合されていたかのように表示される。当該企業結合に係る取引費用は、損益計算書において費用計上される。

日本の会計原則では、企業結合に係る会計処理について「企業結合に係る会計基準」に従い、非支配持分は被取得企業から受け入れた識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価を基礎として、比例持分で認識する。また、のれんは原則として20年以内に定額法又はその他合理的な方法により償却しなければならない。また、のれんを含む資産グループごとに減損の兆候がある場合、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

連結の範囲

HKFRSでは、HKFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、投資者が被投資企業に対する支配を有している場合、すなわち、投資者が被投資企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、被投資企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合は、当該被投資企業を連結の範囲に含めなければならないとされている。HKAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」では、関連会社及び共同支配企業について持分法の適用を求めている。関連会社とは、投資者が財務及び経営方針に関与する力を有し、重要な影響力を与えることができる企業をいい、共同支配企業とは、投資者が他の投資者と共同支配を有している企業をいう。

日本の会計原則では、ある企業の議決権の過半数を実質的に所有している場合、又は過半数は所有していないが高い比率の議決権を有しており、かつ、当該企業の意思決定機関を支配している一定の事実が認められる場合に、当該企業は子会社とみなされる。また、ある企業の議決権の20%以上を実質的に所有している場合、又は20%未満であっても一定の議決権を有しており、かつ、当該企業の財務及び営業の方針決定に対して重要な影響を与えることができる一定の事実が認められる場合に、当該企業は関連会社とみなされる。

金融資産

HKFRSでは、金融資産は次の区分、つまり償却原価測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値測定する金融資産、純損益を通じて公正価値測定する金融資産のいずれかに分類するよう要求される。金融資産の分類は、当初認識時に行われる。当該分類は、金融資産の管理に関する企業の事業モデルと金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に従って、又は公正価値オプションの選択の有無に従って行われる。

金融商品が負債性金融商品であり、企業の事業モデルの目的が契約上のキャッシュ・フローを回収するために当該金融資産を保有することであり、かつ当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローが、指定日にレバレッジがかかっていない元本及び元本残高に対する利息の支払のみを表している場合のみ、当該金融資産は事後的に償却原価で測定される。また、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって達成される事業モデルの下で負債性金融商品を保有しており、当該負債性金融商品が契約上のキャッ

シュ・フローの要件を満たしている場合、その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される。その他すべての負債性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定される。

資本性金融商品は、非上場投資であっても、公正価値で事後的に測定される。トレーディング目的で保有する資本性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定される。その他すべての資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に、実現及び未実現の公正価値による利得又は損失をその他の包括利益で認識するという取消不能の選択を行うことができる。その他の包括利益で認識した金額は、投資を売却した場合であっても事後的に純損益に振替えることはできない。資本性金融商品に係る配当は、支払いを受ける権利が確定した時に純損益に認識される。公正価値で測定される資本性金融商品は、減損評価の対象ではない。

日本の会計原則では、保有目的に応じて有価証券を以下の3つの分類のひとつに分類する。

売買目的有価証券：

時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券であり、時価評価され、実現損益及び未実現損益は当期の損益計算書に計上される。

満期保有目的の債券：

満期保有目的の債券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。ただし、取得価額と額面金額の差額が金利の調整と認められるときは、償却原価法（利息法又は定額法）に基づく価額により計上される。満期保有目的の債券は、あらかじめ満期日が定められており、かつ、額面金額での償還が予定されていない。また、保有者は、満期まで保有する積極的な意思及び能力を有していなければならない。満期保有目的の債券の保有目的の変更は極めて例外的に特定の場合にのみ認められる。基準を満たさない保有目的の変更が行われると、全ての債券を満期保有目的に区分することができなくなる。

その他有価証券：

売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式に分類されなかった有価証券は、その他有価証券に分類される。その他有価証券は時価により計上され、未実現損益は、税効果考慮後の金額が純資産の部に計上されるか、又は、未実現損失は損益計算書に、未実現利益は税効果考慮後の金額が純資産の部に計上される。ただし、市場価格のない株式等は取得原価で測定される。

利息認識

HKFRSでは、金融資産及び金融負債は償却原価の計算により、償却期間を通じて収益及び費用を按分するに際し、実効金利法を用いる。実効金利の計算には、契約当事者間で授受される、実行利回りの不可分な一部を表す全ての手数料や取引費用、直接起因する融資手数料が含まれる。信用減損した金融資産に関する受取利息は当該資産の償却原価に対して実効金利を適用して計算される。

日本の会計原則では、償却原価は原則として実効金利法により、利息額のみを考慮する。なお、簡便法として定額法を採用することも認められる。

ヘッジ会計

HKFRSでは、公正価値ヘッジ（ヘッジ対象の特定のリスクに係る公正価値の変動と、ヘッジ手段の公正価値の変動を、ともに純損益として認識・計上する。）、キャッシュ・フロー・ヘッジ（ヘッジ手段の公正価値変動のうち、有効部分がその他の包括利益に直接計上され、資本の部に累積される。資本の部に累積された金額は、ヘッジ対象の価値の変動が純損益に計上される期に純損益に振り替えられる。）、及び在外営業活動体に対する純投資のヘッジについてキャッシュ・フロー・ヘッジと同様に、ヘッジ会計が認められている。

日本の会計原則では、ヘッジ会計要件を満たしている場合は、ヘッジ手段に係る損益を、非有効部分も含めて純資産の部において繰り延べることができる。ただし、その他有価証券をヘッジ対象とする場合は、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させる時価ヘッジも認められる。

ヘッジ会計 - 金利スワップの特例処理

HKFRSでは、金利スワップはデリバティブとして取扱い、純損益を通じて公正価値で評価される。

日本の会計原則では、一定の条件を満たす場合には、金利スワップを時価評価せず、金利スワップに係る利息を直接、金融資産・負債に係る利息に加減して処理することが認められる。

金融資産の減損評価

HKFRSでは、企業は、より早期に予想信用損失を認識することを求める将来予測的な予想信用損失モデル（以下「ECLモデル」という。）を用いることが求められている。償却原価測定で測定される負債性金融商品、及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品、ローン・コミットメント、金融保証契約に係る損失評価引当金は、ECLモデルにより算定される。具体的には、ECLモデルにおいては、企業は信用リスクを評価し、偏りのない確率加重でECLを見積ることが求められる。

さらに、過去の事象だけでなく、現在の状況及び将来の経済状況の予測を含め、報告日において全ての情報を考慮したうえで、貨幣の時間価値を割り引いてECLを算定することが求められる。対象となる金融資産は、当初認識時、ステージ1に分類し今後12ヶ月の予想信用損失を認識する。また、当初認識時以降、信用リスクが著しく増加している場合、ステージ2に分類し全期間のECLを認識する。金融資産の見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える1つ又は複数の事象が発生している場合には、ステージ3に分類し全期間のECLを認識する。

また、仮にその後の会計期間（直接償却前）において損失評価引当金の金額が減少した場合、過去に認識した減損損失は損益計算書上で戻し入れられる。

金融資産の回収が見込まれない場合には、既に認識された損失評価引当金を充当することにより当該金融資産の総額を直接償却する。そのような金融資産は、全ての必要な手続きが完了したのち直接償却され、損失額が決定する。過去に直接償却した金額の事後的な回復により、損益計算書における減損損失は減少する。

日本の会計原則では、回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金又は個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。なお、HKFRSと日本の会計原則での貸倒引当金の計上金額は、それぞれの一般に公正妥当と認められている会計基準の適用に準拠して計算されるが、具体的な計算方法は各国の金融規制当局の考え方の影響を受けるため、結果として計算される引当金額が異なる場合がある。

日本の会計原則では、金融資産及び負債の認識の中止に起因する保証を除き、金融保証の当初認識及び公正価値での測定は要求されていない。報告主体が銀行である場合、保証を受ける第三者に対する返済義務は偶発債務として扱われ、「支払承諾」勘定に契約金額で記録される一方、対応する保証人の顧客に対する補償の権利は偶発資産として扱われる「支払承諾見返」勘定に計上され、貸倒損失額が見積もられる。

日本の会計原則では、ローン・コミットメントは減損の対象となっておらず、未実行残高を注記のうえ、手数料は発生主義に基づき、当期に対応する部分を純損益に計上する。

また、有価証券の時価が著しく下落している場合には、回復する見込みがあると認められた場合を除き、減損処理を行わなければならない。満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式について時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。

減損貸付金に係る利息の認識

HKFRSでは、貸付金や類似する貸付金グループに減損による評価減が行われると、受取利息は貸付金の総帳簿価額ではなく、償却原価に対して、当初の実効金利を使用して、認識される。

日本の金融機関における取扱いでは、一般的に自己査定の結果、「破綻懸念先債権」及び「実質破綻先債権及び破綻先債権」に区分された貸付金については、未収利息を計上しない。

金融資産の認識の中止

HKFRSでは、企業が金融資産から発生するキャッシュ・フローを受け取る権利がなくなる、又は企業が所有に伴う全てのリスク及び便益を実質的に他に移転する場合に、認識が中止される。企業が金融資産に伴うリスク及び便益を移転も保持もしない場合、売買後も支配権を留保する場合には支配の及ぶ範囲内で売却対象資産を認識し、売買後に支配権を保持していない場合には当該金融資産の認識を中止する。

日本の会計原則では、「金融商品に関する会計基準」により、以下の要件のいずれかに該当する場合は金融資産の消滅を認識しなければならない。

- 1) 金融資産固有の契約上の権利を行使した時
- 2) 金融資産固有の契約上の権利を喪失した時
- 3) 金融資産固有の契約上の権利に対する支配が他に移転した時

これに加え、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは以下の要件を全て充足した場合である。

- a) 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
- b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受できること
- c) 譲渡人が譲渡した金融資産を満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

上記a) は譲渡人に倒産等の事態が生じても譲渡された金融資産が譲渡人やその債権者等から法的に保全されていることを意味する。

金融商品の条件変更

HKFRSでは、償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値測定する金融商品の契約上のキャッシュ・フローが、認識の中止を伴うことがない実質的に異なる条件なく条件緩和又は条件変更される場合、条件変更された契約上のキャッシュ・フローは、当初の実効金利を使用して割り引かれ、減損前の当初の償却原価と比較される。その差額、すなわち、条件変更による損益は、当該金融資産の当初帳簿価額に調整され、純損益で会計処理される。

日本基準では、金融商品の条件変更に関する規定はない。

金融商品に関するDay1利得又は損失

HKFRSでは、公正価値と取引価格との間に差（金融商品に関するDay1利得又は損失）が生じ、公正価値が市場で観測できるデータを用いる評価モデル以外のものを根拠とする場合、当該金融商品に関するDay1利得又は損失の認識は繰延べられる。

日本の会計原則では、金融商品に関するDay1利得又は損失に関する規定はない。

金融負債

HKFRSでは、金融負債を、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（トレーディング目的で保有する金融負債又は純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定（以下「公正価値オプション」という。）をした金融負債）又は、償却原価で測定する金融負債に分類する。公正価値オプションの指定を行っている場合、当該金融負債の公正価値の変動のうち、当該負債の自身の信用リスクの変動に起因する金額は、その他の包括利益に表示され、残りの金額は、純損益に表示される。ただし、もし当該要求事項が、純損益における会計上のミスマッチを創出又は拡大することとなる場合には、公正価値変動の全体が純損益に表示される。会計上のミスマッチが生じるかどうかの決定は、当初認識時に個々の金融負債に関して行う必要があり、事後の再評価は認められない。その他の包括利益に表示された金額は、その後純損益には振替えられないが、資本項目内部での振替えが行われる可能性がある。

日本の会計原則では、金融負債は債務額又は償却原価で測定される。

金融保証

HKFRSでは、当初、金融保証は金融負債として認識され、保証が付与された日の公正価値で財務諸表の「その他の負債及び引当金」に計上される。当初の認識後、かかる保証の下での企業の負債は、（ ）金融保証に係る予想信用損失引当金、又は（ ）当初認識した金額から、適切であれば、保証の期間にわたって定額法で認識した累積償却額を控除した金額のいずれか高い金額で測定されている。金融保証に関する負債の変動は全て損益計算書に計上される。

日本の銀行業に係る会計原則では、第三者に対して負う金融保証は額面金額で支払承諾勘定に負債として計上され、同額の支払承諾見返勘定が資産に計上される。また、保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合には、引当金を計上する。

金融商品の開示

HKFRSでは、金融商品の種類ごとに公正価値測定に用いられたインプットの性質により3つのレベルのヒエラルキーに分けて公正価値測定について開示することを求めている。

日本の会計原則では、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」において、一部の個別項目の取り扱いでHKFRSと異なる定めはあるものの、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の開示を求めている。

固定資産の減損

HKFRSでは、固定資産の帳簿価額が回収可能価額を超過した場合には減損を認識しなければならない。回収可能価額は、資産の処分費用控除後の公正価値又は使用価値のどちらか高いほうで測定される。使用価値は、資産又はその資産が属する資金生成単位の割引将来税引前キャッシュ・フローに基づき計算される。経営者が減損が存在すると判断した場合、当該資産の回収可能価額が見積られ、適切である場合には、資産を回収可能価額まで減額するために減損損失が認識される。かかる減損損失は、資産が再評価額で計上され、減損損失がその同じ資産の再評価準備金を超過しない場合（そのような場合、再評価減とし

て会計処理される）を除いて、損益計算書に認識される。減損損失は、必要に応じて、不動産再評価準備金又は損益計算書を通じて戻し入れられる。

減損損失を計上した資産のその後の回収可能価額の増加は、損失を生じさせた事象がもはや存在しない場合に、減損損失を戻し入れる。減損損失の戻し入れは、過年度の資産について減損損失が認識されなかった場合に算定される帳簿価額（減価償却費控除後）を超過してはならない。

日本の会計原則では、固定資産の減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

投資不動産

HKFRSでは、投資不動産は取引コストも含めて取得原価で当初測定しなければならない。その後、投資不動産は公正価値で計上され、公正価値の変動は損益計算書に直接計上される。

日本の会計原則では、投資不動産について、その他の有形固定資産と同様に取得原価基準により会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理が行われる。また、賃貸等不動産については、時価情報の開示が求められている。

保険契約

HKFRSでは、保険契約グループを、直接連動有配当保険契約以外の保険契約に適用される一般測定モデル（「GMM」）、直接連動有配当保険契約に適用される変動手数料アプローチ（「VFA」）及び契約のカバー期間が1年以内の保険契約若しくはその他の適格な保険契約に適用される保険料配分アプローチ（「PAA」）で測定する。

GMM及びVFAにおいて、企業は、当初認識時に一定の履行キャッシュ・フロー（「FCF」）及び契約上のサービス・マージン（「CSM」）に基づき保険契約グループを測定する。FCFは企業の保険契約履行に伴い生じることが予想される将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り、非金融リスクに係るリスク調整から構成される。CSMは、企業が、将来において保険契約サービスの提供期間にわたり認識する未稼得利益であり、保険契約負債の一部として認識され、残存カバー期間にわたりサービスを提供するにつれて償却され、保険収益として認識される。一方、PAAでは、企業は、当初認識時に、受け取った保険料から保険獲得時に支払った全てのキャッシュ・フロー及び保険獲得時のキャッシュ・フローに係る資産の認識中止並びにその他の関連する認識前のキャッシュ・フローの認識中止により生じた全ての金額を減算した金額で残存カバー期間の保険負債を測定する。

カバー期間中に履行義務を果たした時点（すなわち、保険サービスを提供した時点）で保険収益を認識する。不利な保険契約に伴う損失は、当初認識時又は、その後に保険契約が不利な契約となった時点で損益計算書に認識される。また、保険契約の獲得に直接起因するキャッシュ・フローは、履行キャッシュ・フロー（保険料、保険金、給付金及び諸費用からなる）の一部を構成し、カバー期間にわたり償却され、保険収益及び保険サービス費用として計上される。

日本の会計原則では、保険業法及びその関連規則に基づき、各種の責任準備金を会計上、積み立てることが義務付けられている。保険料は収受した時点で損益計算書に認識される。

リース

HKFRSでは、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分せず、単一の借手会計処理モデルを適用する。すなわち、借手は、リース開始日において将来の支払リース料総

額を割り引くことで「使用権資産」及びリース債務を認識・測定する。具体的には、リース負債は、オプションの行使が合理的に確実と見込まれる場合のオプション期間に係る支払も含めた、契約上の解約不能の支払リース料に係る将来キャッシュ・フローの割引現在価値で測定される。使用権資産は、一般的にリース負債に当初直接コスト、及び見積もった解体又は返還コストを加え、さらに前払・未払のリース料を調整して測定される。その後、借手は時の経過により増加したリース債務に係る利息費用を認識するとともに、使用権資産に係る減価償却費をリース期間にわたって認識する。なお、実務上の便法として、借手はリースの開始日においてリース期間が12か月以内である短期リース、及び原資産が少額であるリースに対して上記会計処理モデルを適用しないことを選択でき、この場合、リース期間にわたり規則的にリース費用を認識する。

日本の会計原則では、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。借手のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として貸借対照表に計上する。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引や、リース期間が1年以内のリース取引などは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。また、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

第 7 【外国為替相場の推移】

当社の中間財務書類の表示に用いられた通貨（香港ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、記載を省略する。

第 8 【提出会社の参考情報】

2025年 1 月 1 日から本書提出日までの間において、当行は下記の書類を提出している。

有価証券報告書（事業年度 自 2024年 1 月 1 日 至 2025年 6 月27日関東財務局長に提出
2024年12月31日）および添付書類

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。